

人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development

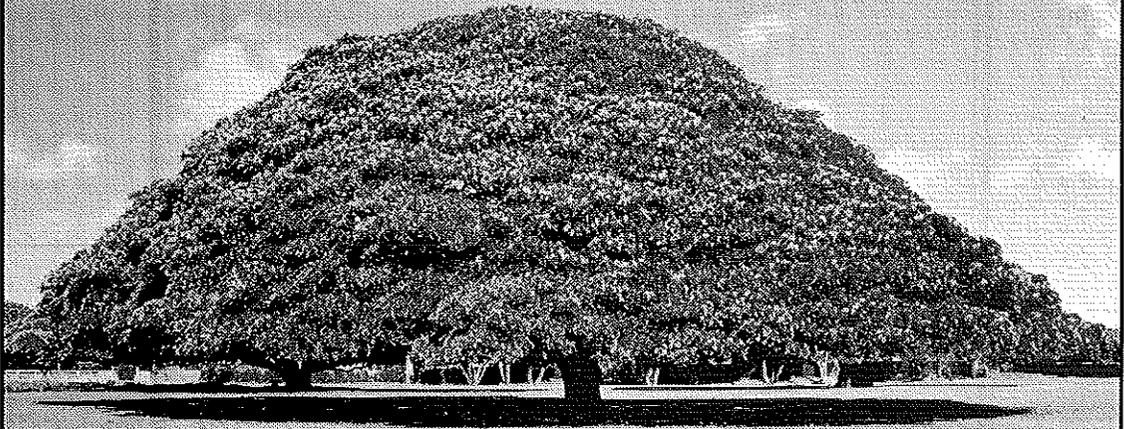
春

APR/1997

No. 59

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

HITACHI



きっと、もっと、すてきな夢を咲かせます。

人間らしさをキーワードに、いま私たちの生活や社会には

本当の豊かさやゆとりが求められています。

日立は、どこまでも人にやさしい先端技術を通じて

そんな暮らしの夢をひとつひとつ花開かせ

豊かな実りをお届けします。

◎ 株式会社 日立製作所

〒101-10 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 電話(03)3258-1111(大代)

人口と開発

春・A P R / 1997・No.59





巻頭言 / 第13回APDA会議を終えて

黒田 俊夫 3

第13回人口と開発アジア国會議員代表者会議開く

4

○講演・質疑応答——黒田俊夫博士⁽⁷⁾ / 川野重任博士⁽¹⁾

内嶋善兵衛宮崎公立大人文学部長⁽¹⁷⁾

○会議二日目——ポー・トン・ズアン・ベトナム国會議員⁽²⁰⁾

小川康恭慈恵会医大助教授⁽²⁴⁾

○スピーチ——中国の人口・水資源・開発 ハオ・イ・チュン⁽²⁸⁾

○スライド——二〇二五年への決断——アジアの人口増加と食料⁽³¹⁾

■開会式のご挨拶——前田福三郎(副)APDA理事長⁽³⁷⁾

笹山幸俊神戸市長⁽³⁹⁾ / 桜井新AFPDP議長⁽⁴⁰⁾

中山太郎国際人口問題議員懇談会長⁽⁴²⁾ / ナフィス・サディックUNFPA事務局長⁽⁴⁴⁾

■閉会式のご挨拶——V・T・パラニIPPPE東・東南アジア太平洋地域局長⁽⁴⁶⁾

○第13回人口と開発に関するアジア国會議員代表者会議・参加国他⁽⁴⁷⁾

その他⁽⁴⁷⁾

スピーディな復興に感動——阪神・淡路大震災復興支援館を訪問 48

中国における人口流動化と社会変動

インドネシア共和国・西ジャワ州への工場進出と食糧生産

空気が変わるか——百家争鳴の「改革」論議 隅田裕明 57
森 一久 64

にゅーすふおーらむ 66

出生数2年ぶり増加 / 新国際機関で食料備蓄 / 新成人一八二万人3年連続減 / 二〇五一年に1億人割れ / 人口減少社会、細る活力 / 人口減少社会へ対応急げ / 65歳以上、3割が独居 / 環境脅威論に中国反発 / 人口抑制、お国の

事情 / 飽食がまねく自給率低下 / 国連人口賞に黒田俊夫氏 / 中国の食料需要増大 / 国連に環境保全理事会を / 足るを知り、知恵を使い / 堂本議員・国連から表彰 / 新定義170歳以上高齢者 / APDA会議、神戸で開幕 / その他

事情 / 飽食がまねく自給率低下 / 国連人口賞に黒田俊夫氏 / 中国の食料需要増大 / 国連に環境保全理事会を / 足るを知り、知恵を使い / 堂本議員・国連から表彰 / 新定義170歳以上高齢者 / APDA会議、神戸で開幕 / その他

事情 / 飽食がまねく自給率低下 / 国連人口賞に黒田俊夫氏 / 中国の食料需要増大 / 国連に環境保全理事会を / 足るを知り、知恵を使い / 堂本議員・国連から表彰 / 新定義170歳以上高齢者 / APDA会議、神戸で開幕 / その他

巻頭言

第十三回人口と開発に関するアジア国會議員代表者会議（APDA会議）が三月十七日～十八日、神戸で開催された。大地震による壊滅的な打撃と急速な復興は、自然災害の恐ろしさと持続的生存への人間の強靱性の両面に、各国の議員先生は深刻な印象をもたれたようである。それは、「人口と開発」の根源に通ずる現実的体験であった。その意味で会場を神戸に選定したことは賢明であったといえよう。

今回の会議はさらに重要な意義をもっていた。それはAFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）の成熟であり、そこから新しい次元への脱皮、新しい使命への発想である。人口と開発という人間社会の存続にかかわるいくたの重要な問題について研究と審議と勧告を

行ってきたAFPPDの今回の討論の焦点は「水」であった。人間の生命に、食糧生産に、環境の諸問題の根底にある「水」の問題は、個々の家

第13回APDA会議を終えて —AFPPDの地球規模的展開への発想—



黒田俊夫

広汎な問題にとり組んできた。そして、アジアは経済開発の分野において、そしてまた人口の分野において著しい発展を遂げてきた。アジアは世界経済の牽引車であるとまでいわれるように成熟段階に達している。

AFPPDはもはやアジアだけに安住しているわけにはいかない。先行的發展地域として後発のアフリカに注目する必要がある。特に、冷戦構造の崩壊後におけるアフリカは内乱、難民、貧困、伝染病の悲惨な状態の連続である。先輩国であるアジアは後輩のアフリカに対し、積極的な南南協力・援助のシステムをアフリカの議員フォーラムと早急に構築すべきであろう。神戸会議から生まれるべき発想である。

庭、小さな地域から、国へ、そして結局において人類全体の地球問題に通ずる。AFPPDはこのようにして、アジアの人口と開発の観点から

人口・水資源・開発

〈テーマ〉

第13回人口と開発アジア国会議員代表者会議開く

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）主催の「第十三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」（後援・兵庫県、神戸市、神戸都市情報センタ―、AFPPD・UNFPA・IPPF）は、三月十七・十八の両日、神戸市・国際交流協会会議場に、日本、中国、インド、タイ、ベトナム、オーストラリア、マレーシア、フィジーなど十三カ国の国会議員と国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関代表を含め約七十名が参加して開かれた。

CONFERENCE ON POPULATION AND DEVELOPMENT
1997 = APDA =



13カ国が参加

テーマは、「人口・水資源・開発」で、これからの人口問題を解決する上で、地球規模的な範囲で枯渇しつつある水資源に保健衛生、食料生産等の観点からどのように取り組んでいくべきかについて幅広く論議した。人口問題を論ずる上で、「水」をテーマにとり上げ、総合的に議論を展開したのは今回が初めてで、今後の人口問題解決に画期的な一石を投じた会議といえる。

今後の人口問題 解決に 画期的な一石

開会式は十七日午前十時から行われ、前田福三郎・APDA理事長が主催者挨拶、笹山幸俊





熱心に討議する各国代表



多忙な国会スケジュールを縫って——日本国議員団

・神戸市長の歓迎挨拶、桜井新・AF
PPD（人口と開発に関するアジア議
員フォーラム）議長、中山太郎・国際
人口問題議員懇談会会長（谷津義男・
同懇談会副幹事長代読）、ナフィス・
サディック・UNFPA（国連人口基
金）事務局長（北谷勝秀・同基金上級顧
問代読）がそれぞれ挨拶（別面掲載）。

午前十一時からセッションに入った。
先ず、APDAが平成八年度に厚生
省の委託調査として実施した「アジア
の人口都市化と開発調査——フィリ
ピン国」について黒田俊夫・日本大学
人口研究所名誉所長が講演。質疑を
行った。

講演する黒田俊夫氏(左)と
プラソップ・ラタナコーン議長



アジア諸国の都市化と開発 —フィリピン国—

講演者 黒田俊夫 (日本大学人口研名誉所長)

議長 プラソップ・ラタナコーン (タイ)

現在、世界規模で都市化が進行しています。UNFPAの一九九六年度の人口白書(State of World Population

1999)では、テーマとして「都市化」を

取り上げました。都市化を考える場合、都市の規模、都市の状態、都市—農村の連関などが重要です。APDAでは一九九六年八月にフィリピンで都市化の調査を実施しました。

世界全体で見ると来世紀の初めには二人に一人が都市部に住むと予想されており、Global Urbanization (地球の都市化)は来世紀に向けた重要な課題の一つとして注意が必要です。この意味において、フィリピンの事例は途上国の都市化の状況を把握する上で参考になると考えられます。

現在、都市化はあらゆる国において生じている現象です。人口増加に伴う都市部の環境悪化とインフラ・保健医療サービスの不足など、各国同じよう

な都市化に伴う問題が生じていますが、その進展レベルは国によって異なっています。

この都市化の過程を先進国と途上国とで比較した場合、先進国の事例では都市化が産業化に伴って進展しましたが、一方アジアを中心とした途上国では産業化の進展の度合いと都市化の進展が別々に、アンバランスに進んでいる、という違いがあります。つまり途上国では、都市化の速度があまりにも速いため、産業化が追いつかず調整が間に合わないといった状態になっているのです。

フィリピン国の特徴を述べると、まず第一に「多文化社会」が挙げられ、これは他のアジア諸国と大きく違う点です。人口の面からいえば、フィリピン国の人口は六九〇〇万人で、中国、インド、インドネシア等に比べると少ないが、アジアの国別人口から見れば比較的人口が多い方といえます。次にその人口動態を人口転換指数から見るとフィリピンの場合、まだ〇・六三と低い状態にあります。この人口転換指数

は、出生や死亡から割り出される近代化の度合いを見る指標ですが、この指数が一に近いほど人口転換が進んでいる状態を示し、〇に近いほど人口転換が進んでいないことを示します。〇・六三という数字はまだ四割ほど改善の余地が残されていることを示しており、香港、台湾、シンガポール等比べて大きく差が開いています。

都市化の進展の程度から見た場合、フィリピンは他の東南アジア諸国に比べて都市化率が非常に高く、総人口に占める都市人口比率は五〇%以上に上り、また都市化の進展過程も早くなっています。

この、フィリピンの都市化は、都市人口増加の要因に他の東南アジア諸国と比較して見た場合、いくつか特徴があります。それは、フィリピンの場合、農村から都市への人口流入よりも、人口の自然増加が都市成長の第一の理由となっていること。また、都市人口増加の第二の理由が行政区分の変更による都市的地域の拡大による、ということ。この再区分は、これま

で都市的地域に区分されていなかった地域が都市的地域に再区分されることです。最小行政単位であるバラングアイがどんどん大きくなり、このバラングアイの拡張に伴い、再区分が行われ都市人口に含まれる結果、都市人口が増加しているのです。行政の再区分は、財政的な観点から行われています。このことは、統計的にも明らかです。都市人口の増加を国全体で見た場合、純移動による増加が六%にしかならないのに対して、自然増加が六〇%、再区分が三五%となっているのです。

タイのバンコクでも人口が首都に一極集中することを避けるために、人口の分散化を奨励してきたように、フィリピンにおいてもマニラ首都圏の人口集中化を防ぐために、六〇―七〇年代頃には国民にインセンティブとして補助金を与え、ルソン島から他島への移動を奨励し、また行政区分の再区分を行ってきました。

日本でも、三大都市圏への人口集中を防ぐ対策として、新産業都市促進法を制定し、新産業都市として二五都市

の地域発展の促進を図った経験があります。つまり、中規模都市に産業基盤を作り、人口と産業を合わせて成長させるよう試みたのです。この結果一〇―二〇年後には、これらの都市に人口が集中し分散化が達成できませんでした。

次に地域別都市人口増加率を見ると一九八〇年―一九九〇年の都市人口増加率は、マニラ首都圏の人口増加率が以前は五・〇%程であったものが三・〇%程度へ低下してきている一方、首都周辺部地域(陰の都市圏地域)は、六・一%と都市人口が大きく増加してきています。これら周辺地域は、首都圏に比べて税金が安く、比較的インフラ開発も進んでいるため、人口の吸引力があるといえます。

最後に今後のフィリピン国の展望を見た場合、フィリピン国の識字率の高さが大きな希望といえます。これまで識字率が高いにもかかわらず、経済はそれに見合った十分な成長を見せてきませんでした。しかしここ数年、ラモス大統領の下で経済成長が進展し、アジア地域内におけるフィリピンの重要

性が高まっています。ラモス政権は、*“Philippines 2000”*を発表し、識字率の高さが今後プラスの効果を発揮すると見えています。この政策とあいまって、フィリピンは近い将来、タイやインドネシアがめざましい経済成長を遂げたように、大きな経済社会成長を達成するものと予測されるのです。

この調査実施にあたり、フィリピン大学の人口研究所をはじめ、今調査に協力してくださったフィリピン国の現地機関、関係者一同に心から感謝申し上げます。

質疑応答

インド・クリエン議員

都市化は世界的な問題です。アジア諸国では都市化が進み、環境等にも強い圧力を与えており、その対策をとる必要性があります。フィリピンの事例は他のアジア諸国にも応用できると思います。

オーストラリア・コリン・ホリス議員
大変興味深い発表ありがとうございました。ただ、私の理解では、フィリピンは依然として農村社会であると思っております。もちろんマニラを中心として都市化は進んでいますが、他の国に比べて農村人口比率が高いのではないのでしょうか。したがって、その都市化は農村部から都市への移動に伴うものではないかと思うのですがいかがでしょうか。

黒田

農村部から都市への人口移動があることは事実です。この事実に対応するために政府も過度の集中を避けるための対策を講じてきました。しかし、統計を見る限りこの状況が変わってきています。農村地域から都市へ流入するというよりも、都市内部での人口の自然増加、そして都市中心部から大都市圏の周辺地区への移動が発生してきております。現在、このパターンが定着してきています。大都市圏に区分されていない、都市周辺部を「陰の都市圏

地域」と呼ぶのですが、地域振興策の基にこの周辺地域に首都圏の都市化が拡大化しています。

また、一例を挙げますと、ミンダナオ島はかつては人口流出元でした。ミンダナオからとくにルソン島への人口移動が激しかったのです。しかしながら、このミンダナオ島でも、現在は人口増加が発生してきており、マニラ首都圏への一極集中の状況が変化してきています。

●調査は内容が正確

フィリピン・オスカー・ロドリゲス議員
経済成長についてたいへん楽観的な展望を述べていただき、ありがとうございます。フィリピン代表の議員としてまず申し上げたいことは、この都市化の調査は内容が正確であるということです。しかし数点コメントさせていただきます。

確かに、経済成長が起こって行政区分が、農村地域から都市へと変化しています。しかしバランガイのレベルから急

に都市地域に区分変更されるわけでは
ありません。

またマルコス政権の前期では私たち
は大変高い経済成長率を達成していた
わけですが、後期になって経済成長が
停滞し、またマルコス大統領による戒
厳令の布告などが行われ、時にはマイ
ナス成長になるなどフィリピンの経済
は沈滞しました。その後、再びラモス
大統領の下で、民主化と共に高い経済
成長を達成してきました。一か月前
に出された大統領報告では八%の経済
成長を達成したと報告されています。

●都市開発が先か

農村開発が先か

ベトナム・ポー・トン・ズアン議員

マニラ都市圏、セブで都市化が急激
に進展しています。この問題を考える
とき、フィリピンの場合、農村地域の
生活環境が非常に厳しいという現実を
考慮に入れなければならないのではな
いでしょうか。この都市―農村の問題
を考える上で、全体の開発を実現する

ために、経済学者によっては、都市の
開発を優先させるべきであるという意
見がありますが、一般的にいつて行政
は農村地域の開発を優先しようとしま
す。どのように、優先順位をつけたら
よいのか教えてください。

■各国独自に

バランスのとれた開発を

黒田

優先順位をつけることは非常に難し
い問題です。どちらを優先するとして
も、農村と都市は強い結び付きがあり
ます。日本の場合は経済発展が最優先
でした。したがって、政府は既存の都
市基盤を利用して、まず都市を発展さ
せました。その結果、都市―農村格差
が拡大したのです。

したがって、どのように優先順位を
つけるかということは発展段階によっ
て異なる問題であると思います。適切
な開発を実現するためには、大都市、
中都市、農村のすべての地域をバラ
ンスよく開発していくことが必要で、農

村と都市とのあいだに重要な連携があ
るべきだと思います。

確かに、経済活動年齢人口の人々が
都市へ出稼ぎに行くほうが経済的に見
れば、効率的になります。しかしその
結果、都市の生活環境の悪化が引き起
こされ、この環境悪化により、一部の
人々が地方小都市へと戻る、という事
例を日本は経験しています。

したがって、都市と農村の統合
的アプローチを前提に、優先順位は各
国の状況に合わせて、各国政府が独自
な条件の下で作り上げるべきである、
と思います。

●都市化に伴う

マイナスを防ぐ方法は…

マレーシア…

カミリア・イブラヒム上院議員

都市化の現象は不可避で、経済的開
発と社会的開発の両方があると思いま
す。そこで、都市化の社会的側面に注
目する必要があります。特に犯
罪など、規範や伝統的価値観の崩壊が

発生してきています。このような都市化に伴う経済発展が社会にもたらすマインナスの影響を出さない方法はあるのでしょうか。

都市化は、他の途上国にも同様に発生している問題です。現在、我々は地球村 (Global Village) に住んでおり、世界の二〇%が富んでいて、八〇%が貧しい状態にあります。その中で途上国は先進国にODA等の援助を頼っています。

しかし、実際にはODAは非常に限定されていて、途上国側は先進国からの援助に対して自由に意見や問題を述べる事ができません。

都市化―人口―環境などすべての問題は相互に関連しており、それを解決する上で財源は非常に大切です。

黒田

都市の労働力については、現在多くの発展途上国の大都市でインフォーマルセクターが問題となつていきます。しかし、インドネシアの事例では、このインフォーマルセクターを資

産として活かし、フォーマルセクターに組み込んできています。日本の場合も若年労働力が減少してきている中、元気で経験豊かな中高年労働者をいかに組み込むか、検討の必要性が出てきています。

アジア諸国の農業・農村開発調査

―アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査―

講演者 川野重任 (東京大学名誉教授)

議長 コリン・ホリス (オーストラリア)

調査は一九九六年七月に予備調査、九月に本調査が行われました。調査の主題はラオスの人口問題、家族計画、さらに農業を中心とした経済発展の問題を主題として行いました。

今回の発表では農業を中心とした経済発展の問題を中心として報告を行います。ラオスの問題の重要なところは、ラオスは地理的に海がなく周りを全部外国に囲まれた内陸国ということです。つまり、北の方は中国並びに

このあと、午後二時半からは、APDAが平成八年度の農林水産省委託調査として実施した「アジア諸国の農業・農村開発調査」―ラオス国―について川野重任・東京大学名誉教授が講演。質疑を行った。

ミャンマー、東はベトナム、南はカンボジア、西はタイと五つの国に囲まれている国です。したがって、ラオスの国の動きは周りの国に影響する点が非常に多いということ。のみならず、ラオスは山が非常に多く、一〇〇〇m以上の山が国土の八〇%以上を占めると言う山国です。しかもその、山、谷、川に遮られて、国がいろいろな意味で必ずしも統一体をなしていないということが特色としてあげられます。



フランスの植民地時代にこの国は人口が少なく、国土も小さい、したがって、インフラストラクチャーに対する投資は無意味であるとして、ベトナムその他に比べてももっとも、投資が行われなかったといわれております。この歴史的事実が今もって強く影響しています。現在も、ラオス全土を結ぶ道路・通信などが徹底して欠如しています。中国との国境付近では、中国元が

使用され、タイとの国境付近ではバイクが使用されるなど、必ずしもラオスの通貨がすべての地域で徹底して使用されているわけではないことが大きな特色となっています。

したがってこの国の経済の水準は低く、また、民族的にも六八の部族に分かれており、ラオス全体としての経済の動きが必ずしも明確に把握できない現状にあります。

調査の対象と目的ですが、この国の人口の九〇%が農林業に従事しているにもかかわらず、農林業から得られる国民所得はわずかに六〇%以下です。

したがって、農林業所得は低く、国内で食料を自給できずに、輸入しています。輸入の一〇%が食料です。九〇%が農林業人口であるにもかかわらず、自給できていないのです。輸出しているのは「木製品・木材」「織物」「電力」。木材伐採によって森林破壊が進んでいます。

人口の約二〇%が山腹に、六〇%がメコン川流域に住居し、残りの二〇%が山頂地域に住んでおります。この山腹に住居している農耕民が山林を焼き

払い、その灰を肥料として移動しながら、陸稲その他を作っているのです。

ところが、この傾斜地で焼畑農業が行われることで、雨が降った場合に、洪水や土壌劣化が引き起こされます。

土中栄養素が流出し森林の再生が非常に困難になる、という問題が起ってきます。この森林破壊の防止は、単にラオス一国の重要な問題ではない。周りの国々にとってラオスの森林破壊が大変な影響を及ぼすことになるのです。

ラオス国の森林保全が周辺国の電力、水の安定確保、洪水防止などに重要になってきます。

問題は二つあります。移動耕作によって発生する森林破壊をいかに防ぐかという問題。もう一つの問題は六〇%の人口が住んでいるメコン川流域の平原の米の生産性が低いということです。その生産性は、日本の半分以下です。この水田農業の生産性をいかに高めるか。これを実現することで米の輸入をなくすことができます。これをいかに実現するかが重要な問題となってきます。

最初の課題の森林破壊は、移動耕作による焼畑によってもたらされると考えられております。北部山岳地域で人口増加が生じ、移動耕作の頻度が高くなり、土壌流出が起こります。その結果、必ずしも環境破壊的ではなかった焼畑が環境破壊を引き起こすという問題を生み出すのです。したがって、この問題をどう防ぐか、が課題となります。

今回の調査は期間的にも限定されておりました。この限定の中で、調査を行うために首都ビエンチャンから航空機で交通の便がよいルアン・パバン県を調査対象地として選定しました。

この移動耕作の頻度が上がり、休閒期間が短くなり、焼畑が環境破壊的なものとなるのは、その地域の農業の生産性が低いからです。生産性が低いため、土地が集約的に利用できず、他に方法がないために移動耕作の期間を短くする結果、土壌流出が生じてきているのです。

これらの問題の実情を把握し、解決法を見出すために調査を行いました。

その調査を行う上で、調査対象地を選定しました。まずルアン・パバン県の農業部のご協力を得て、対象地域の六か村長に対する調査を行い、その結果をもとに、村民からの聞き取り調査を行う二か村を選定しました。この二か村は、

- (一) 幹線から三キロメートルぐらいの幹線に近い村。
- (二) 幹線から二〇キロメートルぐらいの幹線に遠い村。

という特色を持った村です。この二か村で農民に対する聞き取り調査を行いました。

ラオスの場合、道路からの距離でインフラストラクチャーのすべてが規定しているという現状があります。道路の制約によって農業投入物、肥料や農薬などの入手が限定され、さらに生産物の販売も制限されるのです。

農業の発展・経済の発展には道路や橋の整備が是非必要です。道路や橋があれば、指導者も訪問しやすくなり、農業生産性の向上を図ることもできます。移動耕作をいかに減らすかという

問題を考える場合にもこの問題は重要です。もともと、移動農業を行っている人々の耕作面積は、単位当たり収量の高いメコン川流域の水田より小さい。単位当たり収量も水田より低く、収穫が不安定で条件が悪い。また同地域の人口増加率は高い。などの条件がそろっているのです。それだけに、品種改良、農薬、肥料の使用等が生産力を高めるために重要ですが、そのためにインフラの整備がこの場合にも特に必要となるのです。

移動耕作を増やさないために、ラオス政府は土地の利用区分(ゾーニング)を行っていますが、生産性を上げることでなければ集中的な利用を限られた地域の中で行うしかないために、農民は移動の頻度を高めなければならなくなるのです。

ネパール、インドネシアとの比較ですが、ネパール・インドネシアでは水や土の漏出が起こらないように努力しています。しかし、ラオスにはその投資余力がありません。その中で、移動耕作を減らすには移動耕作を行って

る農家をメコン流域の水田農業の生産性を高め、その地域への移動を行うことも考慮してよいと思います。

いずれにしても平原地帯の水田の改善を行わなければなりません。ラオスの恒常的耕地は国土面積の四％で日本の十数％に比べても極めて低いものです。新たな恒常的農地を開発することは国土の地理的な条件からいってもなかなか困難であると考えられるので、この四％の土地をもっと集約的に利用し生産性を高める必要があります。しかしながら、この恒常的農地に対する灌漑は不十分で、恒常的人工灌漑ができているのは二％に過ぎず、残りの九八％は不安定な天水田で収量も不安定です。

この灌漑設備はメコン川から灌漑用水を引き入れることになるかと思いません。しかし、ポンプ灌漑でも水路灌漑でも資金が必要です。資金がなければ、雨水に依存するしかありません。その結果生産が不安定になってしまうのです。

ラオスは、社会主義の国として、生産から消費まで政府がすべてを決めて

いました。このラオスが、一〇年前から、新経済政策を打ち出し、社会主義計画経済を止めて市場経済化を図っております。

この市場経済化ということは、農産物の値段を消費者が決めるということですが、物の値段が必要と供給の均衡の中で決定されます。したがって、需要が増大すれば生産も増大します。しかしながら、市場経済化をしても道路がなければ、物も情報も運べません。この均衡を成立させ、経済を活性化させるためには、やはりインフラストラクチャーの整備がもっとも重要になってくるのです。

社会主義計画経済から市場経済制度への移行期にある国ではどのようにしたらよいかを模索中の状態にあります。現実的には、経済体制の転換を図ったものの、多くの国はまだ市場経済化のコースに乗ってません。この問題を改善するための方策をいくつも各国政府が挙げていますが、問題は、それをいかに実現するかです。

一九八六年ラオス国が新経済政策を

採用して以降、日本は援助を始めました。この一〇年間の日本からラオス国に対する無償援助は「四五〇億円」に上っております。この金額はラオス人口が四六〇万人とすれば、人口一人当たり一万円にも上る金額です。一九九五年にも四五億円程度の供与を行っております。

この援助は、ビエンチャン空港の構築、国道一三号線などの幹線道路の橋の補修に使用しております。日本国政府もラオス国の抱える問題を把握して、インフラ整備に資金を供与しているのです。ラオス国の開発に関してはインフラが極めて重要です。

また、人的協力の面では、今までにラオスから専門家七四二人が日本に来て研修しています。さらに二五八人の専門家が日本から訪問しています。ラオス国政府からの調査依頼に基づき政府委託の調査団も一〇〇〇人が訪問し、各種調査が行われています。特に、一九九五年一月から一九九七年一〇月までの二年間、農業発展を阻害している原因の特定を行い、具体的な

改善方法の検討を行うプロジェクトが進められております。この依頼に基づき、日本は農村開発、林業保全等のプロジェクトを実施しています。また、農村開発などに今後五年間協力を続けることが決まっております。

移動耕作のもとで人口が増え、もし、十分な管理がなければ、森林伐採を行い、その結果として環境破壊が発生します。この環境破壊の影響は単にラオス国に止まらず、カンボジア、タイも影響を受けることとなります。したがって、周りの国々が一体となって協力をすることが必要であり、国際協力が必要になるのです。

また、これらの協力が効果を発揮するためには、ラオスの人々がどのような意識の下で、行動しているのかを知ることが重要です。どれくらい、外からの援助を受け入れることができるか。どのくらい自ら行うことができるか。さらに、ラオスの人々が社会主義下での依存心をどの程度脱却しているかが重要な調査検討課題となります。今後、可能であれば、水田地帯の生産

力を調べ、移住が可能かどうかを調べたいと思っております。またインフラの整備はまだまだ部分的なものでしかありません。

ラオスの発展のためには、どこに行ってもラオスの言葉が通じ、ラオスの貨幣が使えるようにならなければなりません。ラオスの国のアイデンティティを構築することができなければインドシナ地域のほかの国も影響を受けることとなります。フランスはラオスの開発を放棄しました。しかし、現在、共通にアジアとしての協力が必要であると思えます。ラオスの農業開発、人口問題、環境保全はそのための事例であります。

質疑応答

● 森林伐採の防止策は

インド・マハジャン議員

計画経済が山岳地帯の人々にどのよ

うな影響を与えるのでしょうか。また山岳地帯に適切な穀物があると思うのですが、どのような作物が適合しているのでしょうか。

確かに森林伐採はよくないが、食べるものがなければ伐採するしかありません。したがって、森林伐採を止めさせるには、代替策が必要なのではないでしょうか。さらに、国民一人当たり一〇〇US\$というODAが出ているのにそれを灌漑に使っていないのでしょうか。焼畑地域に適合した品種改良が重要なのではないのでしょうか。

■ 耕地の効率的利用がカギ

川野

移動耕作についてのご質問と森林破壊についてのご質問は同じ観点から答えられるかと思えます。その地域での生産性を上げることができれば、森林破壊を防ぐことができます。環境破壊が生じるのは耕地の効率的利用ができないからです。単位面積当たりの収量が増加しないから環境破壊が

引き起こされるのです。移動耕作地における灌漑は可能ですが費用がかかると思います。また、栽培品種なども改善可能ですが、現在、西側の協力が始まったばかりで十分導入されているとはいえません。いずれにしても耕地の効率的利用ができ、収量が高まれば、移住の必要性はなくなるのです。

また、森林保全とはいっても森林を放置してよいというものではありません。森林を枝打ちし、下草を払うなどの管理が必要で、それを十分に行うことで生産性の高い森林とすることができるとです。現在ある恒常的耕地を拡張することは困難でも、もっと高度利用することが重要です。そのためには、恒常耕地だけでも灌漑を導入する必要があります。十分なインフラが実現できれば種子の選択などでもできるようになります。もし、恒常的農地だけでもその生産性を二倍に増やすことができれば、食糧輸入が必要なくなりません。この程度の増産は、先進国ではすでに経験があり、十分可能です。ただし、資金が必要であるという問題があります。

● 人的資源の検討が重要

ベトナム・ポー・トン・ズアン議員
ラオスの農業に関して、私自身UN DPなどの調査団に加わって、調査を行ったことがあるのですが、農業投入物を増やすというプロジェクトをUN DPなどがやってもうまくいかない現状があります。また、移動耕作を止めさせるための調査も数多く行っておりますが現実的にはあまり改善されておられません。

ラオスの農業発展をもっとも阻んでいるのは人的資源の不足であると思います。ラオスの開発を行う場合、人的資源の検討をまず行うことが重要であると思います。

川野

人的協力についてですが、日本国政府の報告によりますと、ラオスから日本に来て研修を受けた方が七四〇名、日本から教えに行った専門家が二百数十名、また私どものような調査でラオスを訪問した人が一〇〇〇名にも上つ

ています。

日本に来て研修を受けたラオスの方々が、何を学んでいったか。私自身その報告をぜひ知りたいと思いますし、専門家の派遣についてもどのような結果が出たのか知りたいと思っています。

農業開発をどのように行うかについては具体的に検討していくしかないと思っております。農業開発にしろ、農業投入物を利用するにせよ、試験研究、農業普及であるにせよ、すべて人間が行うことであります。したがって、おっしゃるとおり、人間資源開発が行われなければ、まったく効果を発揮しないと思います。

● インフラ整備が必要

タイ・ソンワステイ議員

ラオスの開発を図る場合、ご指摘のとおりインフラの整備が必要であると思います。タイもルアン・パバン空港整備事業への援助を行っております。また、道路網の拡充も不可欠です。現

講演する内嶋善兵衛氏



『水・生物・人間』

— 地球環境と水資源 —

講演者 内嶋善兵衛 (宮崎公立天文学部部長)

議長 ハオ・イ・チュン (中国)

在、オーストラリアがタイ・ラオス国際橋梁の設置に同意し、タイとラオスをつなぐ第二、第三の橋が計画されています。しかし、橋が作られても使わ

れていないのです。インフラを整備すると同時にそれをどう利用するかというソフト面での拡充が重要であると思っています。

午後三時四十五分からはメイン・テーマである「水」問題に移り、「地球環境と水資源」と題し、内嶋善兵衛・宮崎公立天文学部部長が講演、質疑を行った。

地球のエネルギーのほとんどすべては太陽からのエネルギーに依存している。地表面に届いた太陽からのエネルギーの〇・一%が植物によって固定される。これは、地球上層部に到達したエネルギーの一〇万分の一の量である。しかしながら現在、人類は植物の使用エネルギーの一〇倍を工業によって使用している。どうしてこのよ

うなことが可能かといえば、過去に蓄積された太陽エネルギーである化石燃料の使用によって可能となっている。

「水」という観点から述べるならば、水は化学的反応のレギュレーターであり、物理的な過程のレギュレーターである。また、水蒸気という形で、太陽からの紫外線の防壁としての機能を持つ。温度の保存媒体であり、エネルギー、質量の保存媒体である。

また水は生命にとって資源であり、環境であり、居住空間としての多面的な機能を持っている。この水資源の質が人類の活動によって劣化が起きている。地球上における水の存在を考えてみると、海水は陸上生物にとってほとんど利用不能。そして淡水資源はそのほとんどが水の中にある。また、淡水の三〇%が地下水の形で保存されている。大気中に存在している水はわずか一〇日分に匹敵する程度しかない。大気中の循環があるから後の三〇〇日以上の天候が支えられている。地球上を平均してみると年間八〇〇ミリメートルの降雨がある。その中

で、平均四八五ミリメートルが大氣中に蒸散し、地表面を流れ出る三二五ミリメートルだけが農業用や、飲料用として使用可能なのである。

ここで、大氣の状態と植物生産に着いて述べてみる。ここで重要な概念となってくるものが「放射乾燥度」という概念である。この数値が「二」より小さい地域は水が湿潤であるといえ、「七」以上は砂漠地帯となる。この尺度で見ると地球上で植物生産のできる地域に限られている。現在の水不足の一番の問題は、自然条件として「水」の少ない地域に人口増加の著しく高い途上国が位置していることである。

また、放射乾燥度と植物のエネルギー変換効率を考えてみる。これは乾燥の度合いと植物が太陽エネルギーを固定し生産する効率のことである。この変換効率、つまり植物の生産性は放射乾燥度が「一・五」以上になるとその変換効率が落ちることになる。

乾燥度と植物の生産性という点からいえば、人間が介在しない場合、逆相関ぐらいで対応する。つまり乾燥度が

高くなればそれに比例して生産性が落ちていく。しかし、人間が介在することでこの割合が悪くなる。

いずれにしても、人類は自然が用意した農業適地を利用して農業生産を行うしかない。現在この農業適地はほとんど開発し尽くされており、これ以上の増産は容易ではないことを示している。

人間は土地利用を除いた全植物の中で一五%を利用し、使用できない部分を除いたその植物生産の二五%を使っている。

現在、淡水資源に圧迫を加えている水の使用の中では農業用水の利用が最も大きい。特に一九五〇年以降急激に増えている。

蒸発量の季節的偏りがある。中緯度地域では一般的にいて土壌水分が不足する。アジアの場合その主要部分は、冬期の雨が少なく、夏期に雨が補充される。

農業生産からいえば、畑作の場合、土壌中の水分が八〇%のとき、その生産性は最大になる。したがって、安定した生産を行おうとすれば、農業技

術、灌漑が最重要となる。しかし、その灌漑の結果、乾燥地域では塩類蓄積が生じる。インドでは二〇〇〇万ヘクタールで地球上の全塩類集積地の三六

%を占めており、同様に中国は一五%を占めている。現在、灌漑用水の取水により中緯度地域の環境が大きく変わりつつある。たとえば、中央アジアに位置するアラル海では、一九六〇年にはその最深部水位が五三mと浅くなっ

てきており、このままではアラル海そのものがなくなってしまう。この原因はアラル海に流れ込むシルダリヤ川とアマ

ダリヤ川が綿花の栽培や小麦の栽培のための灌漑によって取水し尽くされ、水が流入しなくなった結果なのである。

最初に述べたように、水の性質として、いろいろなものを非常に良く解かしこんで流れてくるという性質がある。したがって、人間の活動によって水を使うことでその水は汚れていき、利用不可能になっていくのである。

また、ここ数十年の気候の変化は非常に激しい。過去一・五万年間におけ

る温度上昇の数十倍を記録している。その結果、気候の温暖化によって蒸発力が増え、土壌水分が減少し、乾燥化が進むことになると考えられる。温度変化に伴う、蒸散量の変化と、降雨量の予測がまだあまり確定していないのでどのように変わるかははっきりとは言えない。

いずれにしても、淡水資源は非常に限られている。そして水は人間だけのものではない。地球上のすべての生物が等しく必要なものであり、また水中で生活している生物にとっては生活環境そのものである。この水の持つ多面性の視点を忘れてはいけないのである。

質疑応答

●なぜ塩害が……

インド・クリエン議員

塩害についておうかがいしたく思います。塩害被害を受けている土壌面積

はインドが最大ということですが、どうしてこのようなことが起こってしまったのでしょうか。

■灌漑農業では

避けられない結果……

内嶋

塩害は、乾燥地、半乾燥地における灌漑農業に不可避な結果です。水が溶解した塩分が乾燥地気候のなかで、その水分が蒸散し塩分が高まってしまいます。

通常小麦を一ヘクタールの土地で栽培するのに必要な水が三〇〇〇トンなのですが、この問題の改善のために塩類を除洗(リーチング)しながら農業を行おうとすると、六〇〇〇トンの水が必要になります。この除洗のための水をどうするか、そしてまた高い濃度の塩分を振り込んだ排水をどうするかも問題となってきます。

マレーシア

国際的に水収支をどのようにして改

善できるのででしょうか。

■キメ細かい農業池の利用を

内嶋

「水」を考える際には、私たちは非常に身勝手な考え方をしていると思います。「水」を必要としているのは人間だけではありません。水棲生物にとっては居住空間であり、様々な機能を持っています。水の持つ、資源・環境・居住空間としての機能をいかに調整するかが重要になってきます。具体的には、水を汚染しないで使う方法を技術的に開発することが必要です。アジアの場合、降水量の季節的な変動が大きいという特色があります。この変動をいかに平準化するかが、農業生産性を向上させる上で重要な役割を持つことになります。現実的には、乾期に水が利用できるように農業池をいかに網の目のように使うかが重要だと思えます。巨大なダムは環境への影響が大きくあまり促進すべきではないと思えます。

フィリピン

お話に従えば、将来的には大洋が乾燥してしまうのではないだろうか。

内嶋

はじめにもお話ししましたとおり、地球上の水は循環しています。したがって、海洋が干上がるようなことは

ありません。むしろ地球の温暖化が進

むことで、二一〇〇年頃には約六〇センチ海水位が上昇することになると考えられています。この上昇の大部分は

温度が上がって海の水が膨張することによって発生すると考えられています。よって発生すると考えられています。

二日目 (3/18)

二日目の十八日は午前九時から「持続可能な農業開発と水資源」と

題し、ポー・トン・ズアン・ベトナム国会議員(カントー大学教授)が講演、質疑を行った。

水資源と持続可能な農業開発

講演者

ポー・トン・ズアン (ベトナム国会議員
カントー大学教授)

議長 イブラヒム・アリ (マレーシア)

農業生産における脅威として土壌劣化、漏水・塩害・酸性化があります。

また、土壌肥沃度つまり、土中有機物・土壌栄養素の減少も農業生産を制約します。そこで、これらを補うため

に、肥料を補充しなければならぬのですが、米の場合一六の栄養素が必要

であるにもかかわらず、農民は窒素しか施肥しません。また、農業も農業生産性を上げるのに不可欠ですが、農業

の過剰散布によって益虫まで殺し、耐性を付けた害虫だけが大量発生したり、これまで、害虫として考えられてこなかったものが、害虫となってきました。

また、種子の耐性の劣化なども生じてきます。農業生産を行う場合、このように様々な克服すべき課題がありますが、水の質・量・管理が非常に重要になってきます。先程、内嶋先生のご講演の中で、地球上の淡水資源の量について厳密なお話がありました。理解を容易にするために、地球上全体の水を四リットルのビンに入った状態とみなします。そうしますと淡水はティースプーン一杯程度しかないのです。

現在水の使用が急激に増えていきます。現代人は平均四〇〇リットルを一日で消費しています。しかしこの水の消費は所得と深い関連があって、貧困者の場合は一日に二〇リットル程度しか使いません。さらに、農村部では一日一人当たり一リットルも使わない場合があります。つまり、大都市では水の利用が非常に多いのです。

さて、農業生産を行うのにどれくら

講演するボー・トン・ズアン氏(左)と
イブラヒム・アリ議長



いの水が必要なのでしょうか。アジアの多くの地域では米を食べています。この米を一日一人が必要とする量だけ作るのに八〇〇リットルの淡水が必要となってきます。したがって、人口増加に伴う消費の増大に対応するために、日本を除くアジア諸国では灌漑対象面積が拡大しています。唯一の例外は日本ですが、日本の場合は都市化の影響で農耕地が都市へと変わっていく結果、

灌漑が不用になってきているのです。

水資源は、今後の増加する人口に対応するためにも、その利用方法を具体的に考えていく必要があります。

この水資源の利用方法としていくつかの提案をしてみたいと思います。

まず、リサイクル可能な水の資源という考え方を導入する必要があると思います。また、持続可能な農業生産のための水資源を考えた場合、具体的な対策としては、既存の灌漑・排水の復旧を十分に行うことが重要であると思います。その利用効率を高めることも重要です。

たとえば、先ほどから話題に上がっているラオスの場合ですと、灌漑の重要性が述べられておりましたが、灌漑があってもその利用効率は三〇％程度でしかありません。

また、持続可能な農業生産を実現するためには、現場における水管理・経営を変える必要があります。一般的に言って、農業従事者は無制限に水を使います。水が限られたものであるという認識がないのです。「農業従事者の

農業用水使用に対する教育」がぜひ必要です。必要なときに必要な量を使うという教育を徹底する必要があります。

また、利用者に水路の補修を義務づける等の方策も必要になってくるでしょう。

また、アジアの現状を考える場合、食料増産を果たそうと思ったら天水使用集約農業を行う必要があると思います。乾燥種子法を活用することで天水農業でも二期作が可能になります。また、貯水池など、小規模な水の貯蔵場所を作って、降雨量の変動に備えることが必要であると思います。また、早魃に強いタイプの種子を採用することなども対策として考えられます。また、地下水は使用した後に復旧が非常に困難で、地下水を農業用水に無制限に利用することは規制するべき。

また、新しい灌漑設備を作るというよりは既存の設備を改善することで灌漑対象面積を拡大するなどの方策をとることの方が効果的であろうと思います。

現在、上流地域での灌漑面積が拡大することで下流の塩害が激しくなる場合があります。メコン川の事例では上

流での取水が増えることで、メコン川の水量が減少し、それまで、海水の被害を受けなかった地域まで海水が侵入し、塩害を引き起こしています。

また、中東地域で、海水を脱塩して淡水にしていますがこの技術はあまりにも費用がかかり農業用には使えません。今私たちが行うべきことは、立法者として水資源の適切な配分を考えることであろうと思います。たとえば、大規模な灌漑計画がある場合、その灌漑事業は農業従事者だけで実行するのではなく、多角的な観点が必要です。そこには政府が関与するべきです。政府の役人は技術的な知識を持っている必要があります。

また、農業従事者から料金を収集することが必要です。民衆から選ばれた人が料金を集め、その人の給与に当てるなどすることで灌漑の管理が容易になります。また、アメリカで行われている水の価格設定も参考になります。米国では農家が水の使用权を持っています。その農家が、米を栽培しない場合、市にその水使用权を売却し、市は

またその水の使用权を必要な人に売却するのです。こうすることで、無理して水を使ったり、必要な人が使えないという状態が改善されます。また、過剰の水の使用を改めるために、水利用税を課してその料金を水使用量に対して累進性を持たせるようにすることなどの対策も考えられます。いずれにしても立法者の行うべきことは、水配分のバランスをとることです。たとえば、ダム建設を考える場合、そのダム建設によってもたらされる利益と費用を十分に多角的に考えることが必要となります。

結論としては、現在、水は先進国、発展途上国を問わず重要な問題となってきました。この問題を解決するため、様々な努力を制度化していくことが重要です。また、大規模灌漑と小規模灌漑を適宜バランスすることなども重要です。

質疑応答

●途上国にとっての

水管理技術は……

インド…クリエン議員

水管理にはいろいろな方法があると思いますが、途上国にとって、もっとも経済性が高く効率のよい方法、つまり、途上国にとっての適性技術を教えてください。また、地下水の枯渇の問題、つまり現在、地下水位が低下しているという問題に触れましたが、その対策はどのようにすればよいのでしょうか。

また日本の事例を示して、産業転換があまりにも進みすぎた結果、農地が利用されなくなり、灌漑が減るという事例をお示しになりましたが、各国で工業化の進展に伴い同じ現象が起こるとすれば、農業生産の未来は明るくないと思います。

これらのことについてお考えをお聞かせください。

フィリピン

大規模ダムの建設が環境を破壊すると述べられました。ダムの建設等を行う場合、バランスをとることが重要なのではないかと思います。

議長

ここで三人の方からの質問は終わりました。たわけですが、議長自身から追加の質問をさせていただきたいと思えます。それは、農業開発を行う場合、水資源だけではなく、いろいろと改善しなければならぬのではないのでしょうか。特に、土壌栄養素の供給方法についてお教えください。

■降雨量の多い地域では

天水農業が有効

ズアン

都市化との問題についてはご指摘のとおりです。都市化が進展することで農地が都市地域へと転用されていっています。また、途上国の農業に対する

適正技術についてですが、これは各国

で事情が違ふと思えます。塩害を起しにくく、水使用量も少なくドリッピング(点滴)灌漑はたいへん優れた技術なのですが、その費用は高価なものとなります。しかし、ヨーロッパという市場を控えたイスラエルでは果樹や野菜に適用して成功しています。しかし、イスラエルに対するヨーロッパという購買力のある大きな市場を近くに持たない、アジア地域で灌漑を考へる場合、もっともコストのかからない灌漑——たとえば、重力灌漑などが適正技術であるということになるかと思えます。しかしながら、重力灌漑開発には制約があります。それは、重力灌漑に適した場所はほぼ開発し尽くされており、これ以上の開発はなかなか困難です。また同様に、大きな川ではすでに設備が配布されており、これ以上の拡張も難しい現状があります。

これらの問題点を踏まえた上で、新しい技術ということになりますと、ラオス、カンボジアなど比較的降雨量が多い地域では天水農業が有効かも知れ

ないと思えます。

乾季に十分な準備を行うことで雨季をこれまで以上に有効に利用することができます。たとえば、多くの地域で雨が降ってから起耕しますが、雨が降ってから耕すのでは、その後日照りが続けば多くの作物が枯れてしまいます。せっかく降った雨水を十分に利用できなくなるのです。その結果、カンボジアなどでは雨の後に早魃が生じています。

ベトナムでは乾期に起耕を行い、種をまいておきます。こうすることで、雨と同時にその雨水を植物が十分利用できるわけですから、非常に効率的です。このドライシーディング(乾地播種法)は天水農業として最善の方法であると思えます。

また地下水位の低下についてですが、流入量より汲み上げ量が大きければ地下水量が減少します。日本の場合、農業があまり行われなくなって灌漑用地が用なしとなってしまっているのです。

人口が増加を続けるなかで食料も確保しなければなりません。農業用水を

管理的に使用することは必要不可欠なことです。また、水資源の利用に関する教育を水利組合などを通して進め始めているところです。

また、フィリピンの代表のご質問ですが、ダムが必要か不必要かは十分な検討を行っていく必要があります。現在、ラオスが第二ナムグムダムを建設しようとしております。この建設によって環境に影響が出てくるのではないかとという批判が出ています。しかしながら、ラオス政府は電力が売れるというところでこの計画を推進しています。大規模開発は一国だけの問題ではなく、他国間の地域の問題となってきました。このような観点からの十分な検討が必要なのです。

議長からの質問で、土壤に合った栄養を補給するにはどうしたらよいかというご質問についてですが、たとえば米の場合十六種類の栄養素が必要で、しかし農民が窒素肥料以外の栄養素を補給するために施肥しようとすることはまれです。

~~~~~  
続いて午前十時四十五分から「安全な飲料水——保健医療との関連」と題し、小川康恭・東京慈恵会医大助教が講演、質疑を行った。  
~~~~~

安全な飲料水——水と健康

——公衆衛生の観点から——

講演者 小川康恭 (慈恵会医科本学助教)

議長 アペニサ・クリサキラ (フィジー)

水の利用率と乳児死亡率には負の相関がある。つまり、安全な水の使用量が増えれば、乳児死亡率が低減する。

また、妊産婦死亡も乳児死亡のような相関を見せないものの、安全な水がある程度利用された点から急減する。また、水の利用率と女性の教育が正の相関をする。合計特殊出生率についてい

えば、水の利用率がある限界を境に二段階に分けて低減する。また、所得と乳児死亡はある程度国民一人当たりGDP三〇〇〇\$ぐらまでは相関する。それ以上では死亡原因が感染症とは別の原因となり、相関しなくなる。

安全な水がまず影響するのは乳児死亡であるが、乳児の死亡原因のほとん

どは感染症、とくに消化器系の感染症である。安全な水と水道の普及で消化器系の感染症が急減し、乳児死亡が激減すると考えられる。ただし、感染症とはいつでも肺炎は別の原因で罹患するためにある一定レベルまでしか水道の普及と相関しない。

乳児の感染症を防ぐためには母親の教育が非常に重要である。

ネパールの事例とタイの事例を比較してみるとこの点がはっきりする。ネパールの人口のほとんどは中部丘陵地帯のタライに分布している。死亡原因は消化器系の感染症がほとんど。

タイの事例。現在一人当たりGDPが一七〇\$になった。死亡原因の九

講演する小川康恭氏(左)と
アベニサ・クリサキラ議長



○%が感染症であったものが現在では六
○%程度へと低下した。チェンマイで
調査を行い、裕福な村と純然たる農村
で比較研究をした。この二つの村の所
得格差は二倍程度ある。この比較によ
れば疾病別の死亡原因はネパールとタ
イの間にあったような差を示してい
る。所得の低い村では感染症による死
亡がいまだに続いている。

日本の事例。水俣と阿賀野川の水銀
被害の実例。

水俣の時は原因の特定が困難で疫学
的な検証ができるデータが収集できな
かった。ただし、阿賀野川の時原因
の目星がついていたので水銀との相関
がはっきりした。また、工場使って
いたアセトアミノヒドの生産が一定量
を超えると被害が出た。その相関の下
に有機水銀が主因であると判明した。

しかしながら、河川水中の水銀濃度は
それほど高くなく、そのような被害が
出るとは当時考えられていなかった。
しかしながら、食物連鎖の中で凝集が起
こり、最終的に人体に蓄積が起こった。

食物連鎖を通じて被害が起こったた
めに、アセトアミノヒドの生産が終了
しても被害は拡大し続けた。この水銀が
脳と肝臓・腎臓に集積し、特に神経系、
脳神経をおかすことで被害が出た。

また、有機溶剤が健康被害を与えた
ものとしてはシリコンパレーで起こっ
た事例が注目を集めるきっかけとなっ
た。そこで生まれた子供に白血病、奇
形の発生率が高いことから、有機溶剤

の健康被害が注目を集めることとなっ
た。工場での有機溶剤の使用と回収率
を調べてみると使用率が高くなれば回
収率が低くなっている。有機溶剤が環

境や人体に与える危険性が把握されて
いなかったため工場は有機溶剤を地面
に捨てていた。この有機溶剤が土中か
ら地下水へ溶出し被害が起こった。工場
で有機溶剤を捨てた地面の土を除去した
ら浅井戸の検出値は下がったが、深井戸

は変わらなかった。地下水に入り込んで
しまえば、そう簡単には除去できない。
また、地下水を塩素消毒すれば、トリハ
ロメタン等へと変質し発癌性物質が発生
する。安全といわれる水道の水が危険に
なったのは、源水の汚れが原因であっ
た。その汚れを引き起こしているの水源

部の上流の開発された住宅地から出され
る家庭排水が原因である場合が多い。

東京湾の事例でいうと、工場排水が
主な原因となっているが、家庭排水も
大きい割合を占めている。

汚水を出さないような教育が必要で
ある。先進国でも再び日常の中で排水
を減らす知識の普及が必要とされる。

途上国における変化は非常に激しい。伝統的な汚染と都市化に伴う汚染が同時進行している。感染症対策としても、水の問題に対応するために先進国でも途上国でも再び教育の問題が重要となってくきている。

質疑応答

ズアン

悪性新生物とは何でしょうか。

小川

癌のことです。日本での死因は男女で違いますが、男性の場合、肺癌・胃癌・肝臓癌が主要な死因となっています。ズアン

表の中で東京湾中の汚染物質の量という説明がありました。これはどのような単位に基づくものですか。たとえば、海水中一トン当たりなのか基準を教えてください。

小川

東京湾に流入する主要な河川流入量

を合計しまして、その中の汚染物質の量を計算したものです。

●主な死因、先進国はガン

途上国は感染症、ナゼ……

インド

いくつか質問があります。先進国では主要な死因が癌で途上国では感染症ということですが、この関係について。次に、日本で死因として癌が増えている理由について。最後に、男女の寿命の違いについて、お教えください。

■生活習慣の変化、ストレス、

遺伝的なものによる差が

小川

この死因の違いは、年齢による疾患の違いが大きいと思います。癌や心臓疾患は四〇歳以上の疾患であるということができません。脳血管に起因する疾患は六〇歳以上の疾患であるということができます。途上国で多い感染症は主に二〇歳までの年齢層が罹患する疾患であるということが出来ます。したがって、国による死亡原因の違い

いには死者数のなかでどの年齢層が大きい割合を占めるかが大きな影響を持つことになると思います。

また、日本で癌による死亡が多い理由としては、平均寿命の伸びとともに、生活習慣の変化や脂肪摂取量の増加などがあげられるとお思いますし、それに加えてストレスなども原因となっているのではないのでしょうか。

また、男女間の寿命の差は主に遺伝的に決定された差ではないかと思えます。インドの場合は、女性の平均寿命のほうが男性のそれよりも短くなっています。生活環境が同じであれば一般的に女性の方が長生きです。したがって、遺伝的に決定された差であると思えます。

ベトナム

婦人科系の疾患について、水の質との相関がありましたらお教えください。

小川

この水と婦人科系疾患の相関に関しては正確なデータがありません。しかしながら、いずれにしても、まず衛生的な水が必要であることはいうまでもありません。

●安全な水の供給法は

ベトナム

どのようにしたら安全な水を供給できるのですか。

■まず、安全な水の

ガイドラインを

小川

安全な水を供給できるようにするためにまず、安全な水に対するガイドラインを作ることが必要になってきます。そのガイドラインに基づいた法的な規制等が必要になるでしょう。しかしながら、インフラストラクチャーなどの整備が必要になりますので、急に、法だけ整備しても実際に効果がまったくでないということも十分あります。したがって、人々に乳児の飲料水などを「煮沸」するなどの知識を供給することが非常に重要になると考えます。

北谷

TFRと水道の普及率についてお話がありました、それよりも教育との

相関の方が直接的でかつ大きいのではないのでしょうか。

小川

おっしゃるとおりです。

ベトナム

窒素汚染された水に対してはどのようにして処理すればよいのでしょうか。

小川

専門家ではありませんのでお答えは控えさせていただきます。

■水問題では女性の役割が重要

議長

水の問題を考える場合、女性の役割が重要です。特に、水の問題で直接影響を受けるのは女性なのです。一九九四年国連の国際人口開発会議と国際人口開発議員会議に参加するために、その一〇日間ほどナイル川の上の船で過ごしたことがあります。その際、ここにいらっしやうったオーストラリアのクリン・ホリスさんと同じ船におりました。会議に向かうため船で会場まで移動したのですが、その途中、ナイル川の河畔で女性が洗濯をしていました。

その時、そこで私が強く思ったことがあります。もし、今洗濯している

女性に、私が「国際人口開発議員会議に向かうのですが何か会議に反映させたいことがありますか」と聞いたとしても、きっと「家族計画なんて忘れてください」それよりも「水を引いてください。もし水を引いてくれたら、水汲みの労働から開放され、そうすることで様々な対応をとることができそうです」といわれるだろうと思っただけです。実際に生活している女性にとっては生活の負担を軽減してくれる水まわりの整備が重要で、もし、それが不十分ならば、実際女性の生活にかかわってくる負担は非常に大きなものとなり、家族計画も実行できないようになってしま

うのです。
今回「水と健康——公衆衛生の観点から」小川先生とご一緒させていただきました。き感謝いたしております。

このあと、中国のハオ・イ・チュン議員が「中国における人口・水資源・開発」と題するスピーチを行った。



スピーチ

中国の人口・水資源・開発

ハオ・イ・チュン

（ A F P P D 副議長
中華人民共和国全国人民代表者大会
教育・科学・文化・公衆衛生委員会副議長 ）

議長、国会議員の皆様、ご参集の皆様。
水が限りのある資源であることは認識されています。現在、程度こそ異なるものの、アジアの多くの国々や地域が水不足に苦しんでいます。したがって、私たちがこの美しい神戸で一堂に会し、人口・水資源・開発について意見を交換することは、私たちににとって重要なことでもあります。

中国は水資源が乏しい国です。現在、合わせて二兆八一〇億立方キロ近い淡水を保有していますが、人口一人当たりの量は世界平均の四分の一に過ぎず、世界で一〇八位という位置にあります。また、水資源の分布にも偏りがあり、中国南部には水が豊富で農地も少ないのに対し、中国北部では水が

少ない上に農地も多くあります。一般に、長江流域およびそれよりも南の地域には、中国にある水資源の八〇・四％が集中しており、全国人口の五三・五％が住み、農地の三五・二％があります。これに対し、長江から北の地域の水資源は、全国のわずが一九・六％に過ぎないにもかかわらず、全国人口の四六・五％が住み、農地の六四・八％があります。

さらに、中国東部では、降雨量が年間を通してだけでなく、年によっても大きく異なります。そして、モンスーン気候の影響により乾季と雨季が交互にやってきます。そして、降雨量と川の水量が季節や地域によって大きく異なるため、洪水や干ばつが頻繁に発生します。一九四九年までは、二〇〇〇年以上の期間にわたって中国では大規模な洪水や干ばつが二年おきに発生していました。

中国政府は、水資源の保護、活用、開発をとっても重視しています。一九四九年以降、政府は水の貯蔵、分水、水の汲み上げなどのプロジェクトを数多

く実施し、農用水や水力発電、そして生活や産業で利用する水を少しでも多く供給することを心がけてきました。また、水上交通を拡大し、浸水を防ぐ能力を高めてきました。一九九三年にはさまざまな水資源保全事業によって全国総量の一九・一％にあたる五二五億立方キロの水が確保されています。四〇年を超える努力により、水資源の開発と利用において中国はすぐれた実績をあげています。例えば、長江や揚子江といったいくつかの大河は、工業生産や人々の生活のための水資源として確保されています。また、それは安定した持続的な発展のための基盤となり、世界の総面積の七％しかない土地で二二％の人口を支えるという問題の解決に重要な役割を果たしています。

中国は多くの課題に直面しているのも事実です。第一に、水に対する需要の高まりは、北部および高地の一部において水資源が均等に配分されていないため、短期間の間に収束することはありません。第二に、水資源保全事業

の展開と管理は長い間社会福祉事業と見なされてきました。この分野における投資は、いまだに無償で提供される政府の資金に主に頼るといふ考えやパートナーの影響をある程度受けています。この分野では、自立した支援と展開のためのシステムがまだ確立されていません。第三に、人口増加、都市化の拡大、産業と農業の発展により、小規模都市において水の需要と供給の格差がますます深刻になってきています。第四に、水資源の包括的利用にはまだ改善の余地が多くあり、水の利用率は低く、水質汚染も進んでいます。

水資源を保護・管理し、合理的な開発と活用を行うことは、中国政府にとって現在および近い将来の大きな課題であるだけでなく、食料安全保障と持続的な経済成長を保証するための条件となっています。このため、中国政府は「水の経済的利用と新たな水源の探索を同じように重視し、保護と管理を統合させる」という原則を主張しています。これに従って具体的な方策もまとめられています。

一、土壌流失および水質汚染の包括的管理と処理の強化

この作業はできる限り早く行う必要があります。経済の建設と人間の活動から発生する土壌流失と水質汚染は、我が国の水環境を良好な状態に保つために抑制しなければなりません。農業インフラを建設する際には灌漑施設が一貫して強調されます。点滴灌漑やスプリンクラー式灌漑など、水を節約するための近代技術の普及も行われるほか、自然農法もより重視されます。

二、工業と農業の構造ならびに水不足の地域の都市の分布を調整する

水を大量に消費したり、深刻な公害を引き起こす一部の産業の導入を差し控えます。一方、農業構造を調整し、水を大量に消費する作物の作付けを制限します。大都市や巨大都市の開発を制限し、中小規模都市の合理的な開発を行う開発戦略を採用することによって、水資源に適した都市や町の配分を行います。

三、新たな水資源を探索して水が少ない地域の水不足問題に対応する

上下水道によって必要とされる水の妥当な需要、排水地域とその生態系環境などに考慮し、長江の水を南部から中央部や東部沿岸地域に分水する計画がいくつかあります。一定の条件が整えば、水不足を緩和するために井戸灌漑を行うことができますが、これにはモーターを使って水を汲み上げる必要があります。

四、水資源の補正利用とその価格体系の制度改善と規制を目的とした水源の開発・利用制度改革の推進

これを行うことによって、再生可能資源のための補正制度を徐々に確立することができます。

五、排水の再生と海水の利用

急速な経済の発展により排水の排出量は大幅に増加します。環境に許容される排出基準に適合するように排水を処理することにより、農業の水不足に対応するための新たな水資源を開発

し、水質汚染の問題を抑えることができます。また、中国は長い海岸線を持つているため、沿岸地域に住む人々は、一部の産業で海水を冷却水として利用することができます。しかし、他の先進国と比較すると海水の利用率に大きな開きがあります。現在、青島や大連などの都市ではこれに関して豊富な経験を持っています。したがって、他の沿岸部の都市もこれらの都市を見習い、海水を淡水の代用とすることで水不足の問題を解決しようとしています。

中国政府は、近年になって水資源の法制化に特に注目し、水資源の保護と管理について大がかりな法規制をまとめました。一九八四年と一九九一年には全国人民代表大会の常任委員会が「水質汚染防護処理法」と「水資源・土壤資源保護法」をそれぞれ公布しています。一九九六年には水質汚染防護処理法が改正されました。同法は、流域の水質汚染からの保護、都市部からの排水の管理、飲料水水源の水質汚染からの保護を強調しています。

ここで、APDAが企画・製作した(日本財団補助事業)スライド「二〇二五年への決断——アジアの人口増加と食料」について広瀬次雄・APDA常務理事・事務局長が説明、上映した。

スライドの内容は次のとおり。

スライド

二〇二五年への決断

—アジアの人口増加と食料—

企画/財アジア人口・開発協会
制作/財社会経済生産性本部

■プロローグ

キリストが生きた時代、世界の人口はおおよそ二億人と言われて

います。
食べるものも限られたものでした。パンと牛乳、チーズ、バター。そしてオリブ、ナツメヤシ、ブドウ、イチジクなどわずかなものでした。



それから一九〇〇年の間に、世界の人口はおおよそ一六億人になります。大きな増減はありませんでした。

ところが一九〇〇年代から急速に増えつづけ、いま五八億人をして毎年九〇〇〇万人ずつ増えつづけ、二〇〇〇年には六一億。二〇二五年には、八五億。二〇五〇年には一〇〇億人に達すると推定されています。

—地球の資源—

人や動物を養い育てているのは植物です。その植物を育てているのは太陽の光と水、二酸化炭素、土のなかの栄養素などです。そのいづれもが限りある資源なのです。
このまま人類が増えつづけたら、地球上のあらゆる植物を食べ尽くし自滅してしまうことになるかも知れない。

—4つの地球—

カナダ、ブリティッシュコロンビア大学のある研究グループは、あと二〇数年後、八五億人に膨れあがった人類が、今のカナダ人と同レベルの生活を実現するには、地球と同じ耕地を持つ惑星が、あと三つか四つ必要になるという興味深い報告をしています。

こんなすばらしい惑星を、人が造れるわけはありません。

このまま人口増加にブレーキがかからなければ、五〇年後の世界は、食料をめぐる争奪戦が繰り広げられ、経済力の弱い国は、飢餓に追い込まれていくのは必至です。

第一章 爆発する

アジアの人口

—世界の中のアジア人口—

一九九六年、世界の人口は五八億人。そのうちアジアの人口はおおよそ三五億人。つまり全人類の

七人に四人はアジア人で占められているのです。

—アジア主要国の人口—

アジアのなかでも人口の多い国は、中国の一二億人。インドの九億人。次いでインドネシア一億九〇〇〇万。パキスタン一億三〇〇〇万。バングラデシュ一億二〇〇〇万。日本一億二〇〇〇万、その他となっています。

—世界の人口密度—

これは世界の「人口密度」を示したものです。

赤く塗ってある地域が一平方キロメートル当り二〇〇人以上の地域です。この地域がアジアに多いこともはっきりわかります。

人口増加の主な要因は、高い出生率が続いているのに、死亡率が低下することにあります。つまり多産少死の状態がつづくことです。

—世界の普通出生率—

これは各地域の人口一〇〇〇人当りの出生率を示したものです。アメリカやヨーロッパと比較して、アジア、アフリカ地域がいかに多いかがよく分かります。

—アジアの合計特殊出生率—

またアジアでは、女性が生涯に産む子どもの数、つまり合計特殊出生率も高い数字になっています。なかでも南アジアの国々が上位を占めています。生活が貧しいために、働き手として、また老後の保障としてたくさんの子どもをつくっているのです。

—アジアの乳児死亡率—

アジア地域ではここ二〇数年、高い出生率がつづくなかで、死亡率が減りつづけています。

その大きな要因は、人口抑制策がなく死亡率、特に乳児死亡率だけが減少したことです。これはアジア主要国の一九六五年代から九五五年までの乳児死亡率を示したものです。ほとんどどの国で低下していることがわかります。

その結果、多産少死となり人口

が増加しているのです。

—日本の農村—

日本は一九四五年から五〇年代まで、人口の六〇%が農村で暮らしていました。強い人口抑制策もなく、保健や医療制度も十分ではなく、出生率も死亡率も高い、つまり「多産多死」の状態でした。

その後、農業生産が順調に進み、一九六〇年代から急速な工業化、都市化が進み、さらに教育の普及、食生活の改善、保健・衛生、医療施設の整備、充実が図られ、多産多死から多産少死を経て、少産少死への「人口転換」が達成されます。

そして一九九六年現在、産業のハイテク化、情報化が進展するなかで出生率は一〇〇対一一。合計特殊出生率も一・四三になり、二〇一〇年頃から人口の減少が始まると予想されています。

—韓国の女性たち—

韓国、シンガポールも、日本とほぼ同じように、工業化、高学歴化、医療の充実などを実現し、少産少死への人口転換が実現されて

います。

—フィリピンの

幼児健康診断—

しかし東南アジアの多くの国々では、政府による家族計画や人口抑制の指導、普及が十分行われなまま、保健や医療設備への投資が行われ、死亡率だけの減少が図られたのです。

—インドの子どもたち—

インドも、農村人口はおおよそ六〇%、出生率は今も一〇〇〇対二八と高い水準にあります。

しかし死亡率は、公衆衛生施設の拡充、医薬品の普及などにより低下しつつあります。

なかでも乳児死亡率は、一九五〇年当時と比べ、半減しています。こうした多産少死が人口増加の要因となっています。そして現在の総人口は、おおよそ九億人。世界第二の人口大国です。

—中国の子どもたち—

世界第一の「人口大国」中国では、一九七九年から強力な人口抑制策が採られました。「晩婚晩

育、小生優育」をスローガンに、一組の夫婦に一人の子ども、という原則が推進されています。

—中国、一人っ子政策—

第二子は、出産費用、医療費、託児所費用、毎月のミルク代も無料という優遇策が採られています。第二子の出産は全額家庭の負担になり、さらに第一子に与えられたすべての費用が、遡って徴収されるという徹底した一人っ子政策が進められています。

都市部の夫婦にとっては、年々上昇している教育費、そして自分たちの生活の充実、向上を考え「二人っ子」はほぼ定着していると言われています。

しかし、この世界に類のない強力な人口抑制策にもかかわらず、人口は毎年一四〇〇万人ずつ増え続け、一九九五年には、一二億人を超えてしまいました。

この人口増加の背景は、農村では現在も「多子多福」と「重男軽女」の伝統的な価値観が根強く、政府も第一子が女性の場合、数年たてば第二子の出産を認めていることです。

また「農業生産請負制」以降、労働力が多ければ多くの土地を請負え、所得を増やすことができるため、農村では子どもは、二人というのが普通になっています。

しかし現在の合計特殊出生率一・八九という数字は、一人っ子政策の大きな成果といえます。

これは二一五〇年までの世界の人口増加の「中位推計」です。二一世紀の人口増加は、アフリカとアジアを中心に激増すると推定されています。

アフリカも確かに大きな増加率を示しています。しかしアジアはそれ以上の規模であることが明瞭です。

アジアは、この膨大な人口を支える食料を生産できるのでしょうか。

第二章 食料の増産と

自給率

日本——火のないかまど——

今から五〇年ほど前のアジアは、いずれの国も極度の食料不足に苦しんでいました。

日本も、一日三食米を食べられ

る人は限られていました。

そこで一九六〇年代後半から東南アジアを中心に、米の大増産が始められたのです。

この大増産を保障したのが、新しく開発された高収量の稲でした。この稲は半分の生育期間で収穫でき、しかも栽培時期が限定されないため、地域によっては二期作、三期作もできました。

しかし高収量を達成するには、十分な水の管理、多量の化学肥料、そして農薬が必要でした。

——アジアの化学肥料投入量——

これはアジア主要国の化学肥料の投入量は、中国、インド、日本、インドネシアなど驚異的な量になっています。

適正な水の管理を実現するため、ダムや水利施設、灌漑設備に大規模な投資も行われました。

——世界各地の灌漑率——

世界の各地域の灌漑率では、アジア地域が最も進んでいることが分かります。

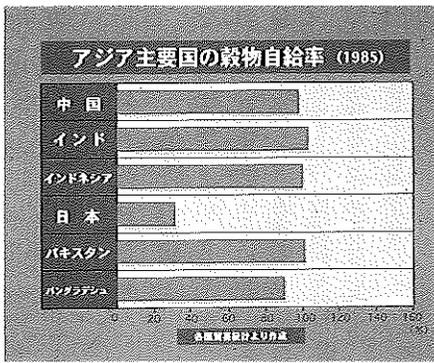
——米の収穫——

こうしてアジア各国は、高収量品種の稲や麦を化学肥料と農薬、灌漑設備により、穀物の自給を達成していったのです。これが「緑の革命」です。

——アジアの穀物自給率——

アジア主要国の食用穀物の自給率は、多くの国が一九八五年前までに、ほぼ一〇〇%自給を達成しています。

そしてインド、タイ、パキスタンなどは備蓄も増やし、輸出までできるようになっています。これは緑の革命の大きな成果だといえます。



——世界各地域の

カロリー摂取量——

しかしアジアの食料は豊かになったのでしょうか。食生活の一つのバロメーターである、世界各地域のカロリー摂取量では、北米、ヨーロッパ、ロシア、オセアニア地域の人々は、その約半分を動物性の食品から摂っているのに対し、アジア、アフリカ、南米の人々は、これを穀物から摂っていることです。

しかしアジアでも、穀物生産の自給を達成した一九八〇年代から「より豊かな暮らし」を求め、工業化への道を突き進みます。そして多くの国々が経済成長をつづけ、食生活も欧米風の動物性食品に変わりつつあります。

第三章 食生活の変化

と穀物生産

工業化によるアジア各国の経済成長は、国民所得を増やし食肉や牛乳、卵などの需要を急増させています。

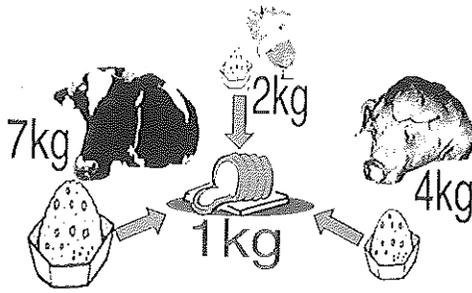
しかしこうした動物性食品の生産には、大量の穀物が必要なのです。

中国——豚の飼育——

中国では、豚肉の生産だけに必要な穀物が一九九〇年から四年間で三六〇〇万トンも増加しました。日本の年間穀物輸入量が三〇〇〇万トンですから、この中国の消費量は驚異的な量です。

——鶏、豚、牛の飼育穀物量——

動物性の食品をつくるには、今の中国の例でもわかるように莫大な穀物が必要です。例えば、鶏の肉を1kg生産するためには、2kgの穀物が必要であり、豚肉は4kg、牛肉は7kgの穀物が必要となります。



——L・ブラウンの講演——

アメリカのワイルドウォッチ研究所所長、レスター・ブラウン氏は「もし中国が、例えば現在の台湾地域の食生活レベルになるとすると、二〇三〇年には、四億トンの穀物を輸入しなければならなくなる」という厳しい予測をしています。

——中国の穀物、

四トンの輸入——

一九九三年の世界の穀物総輸出量は、二億トン。中国に四億トンの穀物を輸出できる国は、今どこにもないのです。

また増産の方策もありません。もし中国がその半分の二億トンで我慢したとしても、世界は「食料危機」に襲われることになりました。

第四章 食料増産の限

界と環境の破壊

ここ一〇数年の食料生産の推移からみれば、今後大幅な食料増産はできない状態にあります。その理由の一つは「緑の革命」当時、劇

的な増収をもたらした化学肥料や農薬の使用が限界にきていることです。

日本——健康への被害——

一九六五年ころから七〇年代の日本は、化学肥料とくに農薬の大量投入により、人の健康への被害が続出しました。皮膚病や肝機能障害、治療法もわからない奇病、難病が多発したのです。

——汚染された川——

また水田から昆虫や貝、魚、小動物などが死に、鳥まで姿を消したのです。さらに河川の汚染、土壌浸食や塩害、農地の劣化など、環境に深刻な影響をおよぼしました。もう化学肥料や農薬による増産は望めないのです。

——工場地帯と港湾——

食料の増産が望めない二つ目の理由は、耕地面積の減少です。工業の発展にともない、道路や住宅の建設、港湾の拡大などのため、肥沃な農地が次々と減少しているのです。

——畑の中に建てられる

高速道路——

日本では一九六〇年から九〇年までの三〇年間に一三・三%、八二万四千haの農地が減少し、一九九三年には、穀物の七七%を輸入しなければならぬ状態になっています。

中国——耕地の減少推移——

中国でも農地の減少が顕著です。これは一九八〇年代からの減少推移ですが、一九八〇年代には、年平均三〇万ha、合計三七三万haが失われ、さらに九〇年代になっても減りつづけ、九四年までに五七万haが工業用地やレジャー施設、魚の養殖池などに変えられています。

——広い耕地——

しかも減少した農地の八〇%は、長江以南の水に恵まれた肥沃な穀倉地帯なのです。そして米の生産量は一九九二年をピークに、毎年減りつづけているのです。

— ガンジス河流域

乾燥した耕地 —

食料の増産ができない三つ目の理由は、農業用水の不足です。

穀物一トンを生産するには、一〇〇〇トンの水が必要です。これらの水は、多くは河川や湖から取水されていますが、急速な人口の増加、都市化のなかで過剰な取水が行われ、南アジアを流れるガンジス河流域では、水不足のため食料の生産が中止される地域がでてきます。

インド — 水のない

灌漑施設 —

灌漑用水の過剰な汲み上げにより、インド西部の海岸地帯のように、帯水層に塩分が浸透し、作物の生産ができない地域もでてきます。このように世界の至るところで水不足が深刻な問題となっています。

— 海洋資源の減少 —

食料の増産が期待できない四つ目は、海洋資源の減少です。世界

の漁獲量は、一九五〇年当時、一人当たり九kgでしたが、一九九〇年には一九kgにも増えていきます。

多くの海岸学者は、この捕獲量はすでに限界を超えていると指摘しています。

事実、世界一七の主な漁場のうち、九つの漁場ではすでに限界を超え、減少に転じているのです。

このまま乱獲が続けば、二一世紀には海洋資源の多くが枯渇してしまう恐れがあります。

中国 — 植物、

バイオの実験 —

食料が増産できない五つ目の理由は、バイオテクノロジーへの期待が薄れていることです。

今も遺伝子改変作物や魚類、家畜などのフィールドテストが行われていますが、健全な食料増産への明るい見通しはありません。

このように今後の人口増加分を保障する食料の増産は、非常に不確かな状況にあるのです。

このままの状態では、限りある資源の争奪をめぐって緊張が増幅し、地域間の対立、紛争の原因となる恐れさえあります。

第五章 自由貿易と食料

自分の食べるものは自分でつくる。自分たちの地域でつくるというのが、古来からの人の暮らし方でした。

これはどこの地域でも、なん百年もつづいてきたのです。

しかし現在はどうでしょう。工業化が極度に進んだ地域では、その製品が輸出から生まれた利益で、世界のあらゆる食料を輸入するという暮らし方に変わっています。

その典型的な国は、アジアでは日本、シンガポールなどです。これらの国では、人口が都市に集中し食料生産の担い手がいなくなっているのです。

日本では、いま全就業人口のうち、実際に食料を生産している農業就業人口は、わずか四・八％にすぎません。

そして工業化が進むにつれて、農産物も工業製品と同じ「商品」として扱われるようになっていきます。つまりいかに利益を生むかが優先されるようになってきたのです。

ガットの農業交渉も、そういう合意を取りつける場になっています。

中国 — 市場経済導入後の実態 —

農産物は、かつてのように飢えを満たし、健康を維持するものではなく、いかに利益を生むかだけが最大の関心事になっていっています。例えば、市場経済導入後の中国でも、米より果実の方が儲ければ、今まで稲が栽培されていた水田も、すぐ果樹園に変わります。

果樹園より鰻の養殖が利益を生めば、果樹園はたちまち養殖池に変えられます。

— タイでも同様の現象が —

タイは、世界でも有数な米輸出国です。しかし工業化の進展、社会経済の変化により、より大きな利益を生む輸出商品としてのトウモロコシ、キャッサバ、サトウキビ、ソルガムなどの栽培が盛んになっています。

また、養殖エビやブロイラーを加工食品として輸出する産業も盛んです。そのために海岸のマングローブが次々とエビの養殖池に変わっています。

日本もかつて農作物は、それぞれ地域で気候や風土に合ったもの

が栽培されてきました。

しかし今は「適地適作」よりも、市場に合った作物が人工的につくられ、しかも連作が繰り返されていのです。

——天候に左右される環境——
農作物の価格は、天候に大きく左右されます。

自由市場では、豊作は価格を暴落させ、生産国、生産者の生活を破綻させ、凶作は価格を暴騰させ、インフレを招き輸入のできない国々に飢餓と貧困、そして社会不安の火種をつくりだします。

世界中のあらゆる地域で、人々は利益の追及に血眼になっているように見えます。

市場経済と自由貿易を維持することだけで、食料不足や飢餓の問題は解決できるという主張は、ほんとうでしょうか。

農産物は、単なる「商品」ではないのです。

私たちの生命を育む不可欠の糧なのです。

自分たちの食料は、自分たちの住む地域でつくる。責任をもって確保する。そして公正な国際貿易

を維持強化することが必要です。

■エピローグ

アメリカやEC、オセアニアなど食料輸出国は、農産物の例外なき自由競争体制をつくる方向に動いています。

しかし農産物の輸出競争は、輸入国の農業破壊を招くだけでなく輸出国の農業基盤をも破壊する危険があります。

——飢えに苦しむ人々——

FAOの調査によれば、今も世界で七億八六〇〇万人の人々が栄養不足の状態にあるといわれています。

しかも人口は、今後さらに増えつづけていくのに、それを支える食料は、増産できない状況にあるのです。

その一方で富める先進工業国は、食料をその財力で半ば独占し、飽食をほしのままにしているのです。

今、二三%の富める国が、八三%の資源を消費しているのです。

先進工業国は野放図な飽食、浪費を慎むべきです。

——南アジアに

強力な人口対策——
また途上国にも、強力な人口抑制の行動が必要です。

具体策は、女性への教育と地位の向上を図るリプロダクティブヘルス・ライツの実行、促進です。

そのためにも貧しいがゆえに知識や情報がなく、多くの子どもを産み、その子の教育もできず、雇用の機会もなく、早婚を繰り返す、この悪循環は断ち切れなければなりません。

カイロ——国際人口・

開発議員会議——

一九九四年、エジプトカイロで行われた国際人口・開発議員会議で、現在一〇兆ドルにのぼる軍事予算の転用を提案しています。

今のODA総額は、軍事費の〇・五%にすぎず、さらに「人口や家族計画」に使われる資金は、その一〜二%にすぎないのです。

——軍事予算を

人口・食料保障に——

砲弾から平和も愛も生まれません。

世界の政治家たちは、この巨額

の軍事予算を今こそ二〇二五年に向けての人口の安定と食料の安全保障に切替える勇氣と決断が必要ではないでしょうか。

人の無知と高慢、そして際限のない欲望が、男女の差別、人種の差別、宗教による差別をつくりだし、紛争を起し、殺戮を広げ、さらに植物や動物の住む環境を破壊し、生命を奪い、種を絶滅にまで追い込んでいるのです。

——友愛による

共存論理の創出を——

人類に英知あるならば、このかけがえのない地球の恵みを共に分かち合い、友愛による共存の倫理を創りだすことです。それが今、この世紀に生きる私たちの責務なのです。

このスライドは社会生産性本部より販売されております。
連絡先…

財団法人 社会生産性本部

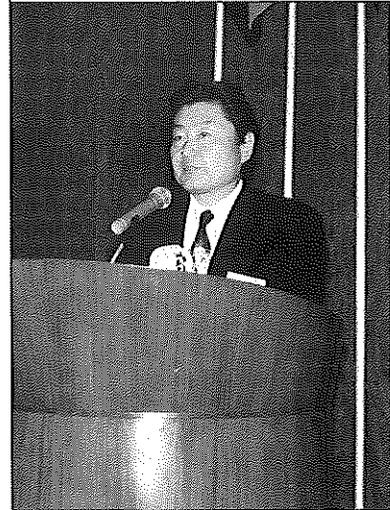
メディア事業部

電話…(〇三)三四〇九一一三四

担当…課長 広瀬晴生/三浦哲

開会式のご挨拶

復興、神戸、で 意義ある会議を



(財)アジア人口・開発協会
理事長 前田福三郎

笹山幸俊・神戸市長、中山太郎・国際人口問題議員懇談会会長、桜井新・人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)議長、ナフィス・サディック・国連人口基金(UNFPA)事務局長、V・T・バラン・国際家族計画連盟(IPPF)アジア太平洋地域局長、各国代表の国会議員の皆様、ご参集の皆様。

第一三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議開催にあたり、アジア人口・開発協会を代表してご挨拶申し上げます。

ここ神戸が阪神淡路大震災という世界の災害史に残る大惨事に見まわられたのは約二年前のことでした。この大惨

事の中から、神戸はまさしく不死鳥のごとくよみがえりました。私どもは、この復興の陰にあった皆様の計り知れないご苦勞を思い、ただただ驚嘆し、敬意を表する次第であります。

今回私どもアジア人口・開発協会がこの神戸で「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催させていただきますのは、復活神戸の姿をさまざま形でご支援をいただいた海外国会議員の皆様に見ていただきたいという思いもあり意義を感じております。関係各位の親身なご協力、とくに、本会議開催にあたりまして神戸市はじめ竹中幸雄神戸国際交流協会常務理事、小松大作都市情報センター事務

局長、事務局スタッフの方々には多大なご協力をいただきました。ここに深く御礼申し上げます。

私どもの「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」、通称APDA会議は年に一回開催され、今回で三回を数えます。私どもの財団はアジアの人口と開発に関する国会議員活動を支援するために、故佐藤隆前農林水産大臣が創立されました。

二一世紀に人類が明るい未来を築くことができるかどうかは、人口問題の解決と環境と調和的な持続可能な開発を実現することができるかどうかにかかっています。

現在世界人口は人類の歴史の中でかつて経験したことのない規模で増加しています。年間の増加数だけで約九六〇〇万人といわれ、今年度中には世界人口は六〇億人に達するのではないかとわれています。地球がどこまでこの人口を支えることができるかは誰にも判りません。しかしながら、地球の限界を超えて人類が生きていることができないことだけは確かであります。

この危機は天災のように急に人類を襲うものではありません。しかし、確実に決して止まることなく迫ってきます。この問題を解決するためには各国指導者の政治的な意志と決断が不可欠です。人口問題は最終的には個人の問題であり、何人も決して強制することはできません。この問題を解決するためには人々に問題を語りかけ、十分に理解してもらったうえで、自発的な行動を導き出すより他に方法はありません。その意味で、各国指導者の中でも、人々から直接選ばれ各国の意思決定に携わっておられる国会議員の役割が一層重要になります。

私たちはこの認識に基づき、アジア各国の国会議員の皆様の人々と開発に関わる活動を支援することを使命としております。

昨年はローマで開かれた食糧農業機械(FAO)の「世界食料サミット」に向け活動を行い、AFPFDとともにクアラルンプール、キャンベラ、ジュネーブでの会議を支援してまいりました。

また、私どもは人口と開発に関わる

活動を支援するために調査研究事業を行い、資料提供を行っております。今回も私どもの財団が農林水産省から委託を受け実施した「ラオス国の農業・農村開発に関する調査」の報告を東京大学名誉教授で国の文化功労者である川野重任先生より、そして厚生省より委託を受け実施しました「フィリピン国の人口都市化に関する調査」の報告を日本大学人口研究所名誉所長で本年度の国連人口賞受賞が決定しております黒田俊夫先生よりご報告いただきます。

この両先生は日本が世界に誇る学者であり、私どもアジア人口・開発協会の理事をお務めいただき、私どもの活動をご指導いただいております。

本年度のAPDA会議のテーマは「人口と水」とさせていただきました。水、特に淡水資源の逼迫は日を追って激しくなってきました。人類生存に不可欠な資源の中で、もっとも早く不足すると言われる水の問題に焦点を当てることは、時宜に合ったものであると思います。

今回、水の問題に関しまして、三人

の卓越した学識経験者にご発表をいただきます。まず、地球という視点から見た水について、環境・気象の権威である宮崎公立大学の内嶋善兵衛先生、農業生産と水という視点からベトナムの国会議員であり、ベトナム・カンター大学教授であるポー・トン・ズアン先生、そして公衆衛生という観点から慈恵会医科大学の小川康恭先生から講演をいただきます。ご参会の皆様にご十分ご協議いただき、人類の未来のために今後の各国の政策に少しでも資することができれば、これに過ぎる喜びはございません。

私どもアジア人口・開発協会は小さな組織でございますが、今後とも人口・開発問題解決のためにたゆまぬ努力を続けてまいります。

神戸での開催にあたりご協力いただきましたご出席の各国国会議員の皆様、UNFPA、IPPFなど国際機関、さらに地元関係者の皆様に改めて深く感謝申し上げます。主催者挨拶とさせていただきます。

神戸市民 こそって歓迎



神戸市長
筈山幸俊

行政官の研修事業を行って、すでに四〇都市以上の都市行政官を神戸にお招きいたしております。

一九九三年には、財団法人神戸国際協力センターを設立し、発展途上国からの研修生を受け入れるとともに、神戸のNGOと協力活動も行っております。

また、一九九八年には、WHO神戸センターを開設し、都市化やスラム化、高齢化に伴う健康問題の調査研究を行っております。

神戸は国際港湾都市として発展し、古くからアジアとの結びつきが深く、これら三つのセンターを窓口にも、今後アジアの都市と自治体レベルで相互に協力し合えるシステムを築きたいと思っております。

あの大震災から二年が経ちました。震災当時、皆さんのお国から、あたたかいご支援をいただき、市民を勇気づけていただきましたこと、この場をお借りいたしましたして、厚く御礼申し上げます。

私は、皆さま方からの暖かい友情にお応えすることができると最良の方法は

アジアの各国から国會議員の代表の方々を神戸にお迎えをいたしましたして、神戸市民を代表して、ご挨拶させていただきます機会を頂戴し、大変光栄に存じますとともに、心から歓迎を申し上げますと思います。

今世紀に入りまして、我々人類はかつてない規模の人口増加を経験いたしております。そのため食糧不足、貧困、環境破壊、都市化などのさまざまな問題が、地球規模で起こっております。特に世界の人口の約六〇%を占める、私たちが属するアジアでは、深刻な問題となっております。

そうした中で、これらの問題解決に向けて、昨年までは女性に焦点をあて

て討議をされ、マニラ議決を採択され、今回は「人口と水」というテーマで、地球という視点から見た水について、ご議論がなされると伺っております。水は人類の生存と経済や文明の発展に欠くことのできないものであり、会議の実り豊かな成果を期待いたしております。

さて、神戸市は、一九八九年国連人口基金のご支援ご指導のもとに、アジアの人口問題、特に人口の都市集中に伴う、さまざまな都市問題の解決のために、神戸アジア都市情報センターを設立いたしております。ここで各種の都市問題解決に向けての調査、研究を行うとともに、毎年、アジアの都市の

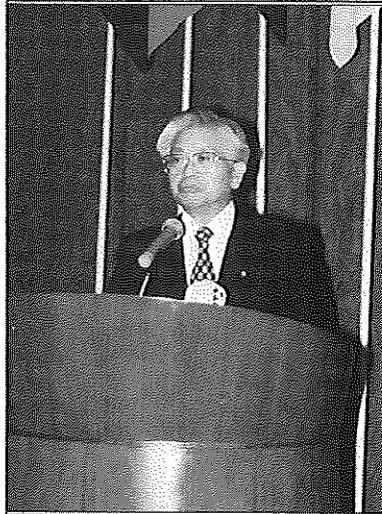
すべての市民と手を携えて、神戸を一日も早く復興させることだと考えておられます。神戸は震災を機に、産業構造の転換、市民生活、福祉水準の向上など、先駆的な街づくりに取り組んでおります。私はこの努力が実り、神戸の街が力強く再生することを確信しております。

復興は、市民すべての希望であり、使命でございます。復興を進めていく

中で、アジアの国々、アジアの諸都市と手を携え、ともに発展できる道をさぐりながら、全力を傾注してまいりたいと考えております。今後ともよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、会議のご成功と、お集まりの皆様方のご健勝をお祈り申し上げまして、ご挨拶いたします。ありがとうございます。

討議結果の 政策への 反映を確信



人口と開発に関する
アジア議員フォーラム議長
新 井 桜

笹山幸俊神戸市長、中山太郎国際人口問題議員懇談会会長、前田福三郎財団法人アジア人口・開発協会理事長、ナフィス・サディック国連人口基金（UNFPA）事務局長、V・T・パラ

ン国際家族計画連盟（IPPF）アジア・太平洋地域局長、各国代表の国会議員の皆様、ご参集の皆様。

第一三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議開催にご参集賜り

厚く厚く御礼申し上げます。また、神戸は二年前、激しい震災に見舞われました。この震災で被災された皆様には不安もどかしさもおありでしょうがどうぞ頑張ってください。また、私はこの神戸の目覚しい復興を目の当たりにして、神戸の皆様想像を絶するご努力に、ただただ敬服いたしております。

この、神戸を襲った阪神淡路大震災は人間の努力では防ぐことのできない天災でした。人は全知を傾け、その被害を最も小さいものとするべく努力を行い、後はただこの自然の暴力に対して身をすくめ、その通り過ぎることを祈るしかありません。人にできるのは、この苦難を乗り越え、新たな希望を見出し生きていくことです。

人間はこの地球の限界を超えて生きていくことはできません。私たちは、この地球と運命を共にしております。人類が生きていく上で必要不可欠な食料生産の伸びは低下してきております。今後二〇年位は食料供給が可能である、との展望がありますが、その後は増え続ける人口に対して食料が不足

する、と考えられております。

未来を希望のあるものとするために、私たち国会議員はこの問題に真剣に取り組まなければなりません。こうした問題意識から、昨年私たちA F P P Dは、世界の人口と開発に関する国会議員グループに呼びかけ、「国際食料安全保障・人口・開発議員会議」をローマの食料サミットに先駆けて、スイスのジュネーブで開催いたしました。この決議は公式に食料サミットでも配布され、私どもの同僚である藤本孝雄農林水産大臣の手で、総会の席上でも紹介されました。

本年度のA P D A会議のテーマは「水と食料」です。

我が国日本は古来より水に恵まれ、その恵みを生活の中に生かしてきました。私たちの先祖は、営々として、きれいな水を守るための努力を続け、環境と調和して、生きてきたのです。

現在、世界的に見ると、この「水が逼迫してきております。ジュネーブの会議でもアフリカ中東議連のある役員から、一九七〇年代は石油をめぐって

中東地域で戦争が起きたが、今度起こるとしたら、「水」をめぐってである、という不吉な予言を聞きました。

現在、水資源の豊かさを計るのに人口当たりの総降雨量という考え方があります。この考え方に従えば、水が豊かだと信じている我が国日本は、サウジアラビア以上に水資源に乏しい国、ということになるそうです。人口の急増は、この貴重な水資源をますます、希少なものとしています。

水はすべての生物が生きていく上で不可欠なものです。いかなる生物も水なくして生きていくことはできません。淡水と一見無関係な海水資源でさえも、川から流れ込む栄養分なくしては、存在し得ないということが判っております。

この問題を解決する上で、私たち人類ができることは人口増加を抑制し、環境への負荷を軽減し、自然環境に負荷を強くかけない生き方を実践し、豊かな自然を涵養することだと思います。

また、水には大きな教育的効果があります。水は、どんなに教育のない人

にとっても、切実に必要なものです。この水が悪ければ、その地域の公衆衛生の改善も、なかなか望むことができません。いかなる母親にとっても、我が子の生存と健康は何物にも代え難いものであり、切実なものです。「水」を通じた教育を行うことは、まさに乾いた大地に雨が染み込むがごとく、人々を潤すのではないのでしょうか。

このことは、人口問題の解決を図る上でも重要な要諦であります。また、農業においても同様であります。「水」を中心として、村の発展を図ることもできます。人々の切実な希望をくみあげ、そのニーズに合った教育を提供することで、私たちは未来への展望を開くことができます。

私たちが取り組んでいる、人口問題は、ここ神戸が見舞われたような、天災ではありません。私たちの努力と人々の理解があれば回避可能な問題です。未来を希望あるものとするために、今、人がなす努力を最大限、行おうではありませんか。

今会議で熱心な討議が行われ、それ

が各国の政策に反映されることを確信しております。

ご静聴ありがとうございます。

「水」は時宜を得たテーマ 実りある成果を



国際人口問題議員懇談会会長
中山太郎
(代読：谷津義男衆議院議員)

貝原俊民兵庫県知事、笹山幸俊神戸市長、桜井新人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長、前田福三郎財団法人アジア人口・開発協会理事長、ナフィス・サディック国連人口基金(UNFPA)事務局長、V・T・パラン国際家族計画連盟(IPPF)アジア・太平洋地域局長、各国代表の国会議員の皆様、ご参集の皆様。

第一三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議開催をお慶び申し上げます。今回の会議のテーマは「人口・水資源・開発」であると伺っております。

ります。「水」の問題をこの会議で取り上げられると伺ったとき、これはまさしく時宜を得たテーマであると思いましたが。

生きとし生けるものにとって「水」は不可欠なものであります。いま、この「水」が大変な危機に瀕しています。人類の未来を制限するさまざまな要因の中で、水は淡水資源は、地球上で最も早く枯渇する資源であると言われております。

地球上の水の量は変わらなくとも、地上の生命が生きていく上で必要な淡水

水が、汚染や過剰使用によって利用できない水へと変わりつつあるのであります。この水なくしては、食料生産はできません。仮に飲み水の不足までいならずとも、人類が生きていく上で不可欠な食料を生産することができなくなったら、どうなるのでしょうか。

人口の増加は、飲み水ばかりではなく、食料に対する需要の増大、工業化によって生活スタイルが変わり、水を多用することによって、人口増加以上の水の需要を生み出しています。

事実、私たちの主食である穀物を一トン作るのに淡水が一〇〇トン必要と言われております。世界の穀倉地帯でも、穀物生産を行う上でこの淡水の不足が、もっとも大きな生産の制約要因となっております。すでに農業用水の過剰使用によって、春から夏にかけて黄河の川底が干上がったたり、アメリカのコロラド川の水も、農業用水の汲み上げによって、カリフォルニア湾まで届かなくなっている、と言われております。まことに深刻な事態であります。

また、中国北部では、過剰な汲み上げによって地下水位が三〇mも低下した、と言われておりますし、世界の穀倉地帯である、アメリカの中部平原、インド・パキスタンのパンジャブ地方でも地下水位が低下し、農業生産に深刻な影響を与えております。さらにパンジャブ平原では、地下水に塩分が混入することで、農業生産に打撃を与えております。これらはすべて、需要の増大に伴う淡水の過剰使用が原因とされております。

この淡水資源を涵養し、確保するためには、森林資源の保全が必要ですが、この森林資源も増え続ける人口の圧力と、工業化の進展によって危機に瀕しております。「水」の問題はこのように大きな意味で、私たち人類の未来を制約しているのであります。

この水の問題は、地球環境や食料との関係で重要な影響を私たち人類に与えるだけでなく人口問題の解決そのものに、直接大きな影響を与えております。

一九九四年にカイロで開かれた「国際人口開発会議」での一つの大きな合

意は、人口問題を解決に導く上で、まさに「リプロダクティブ・ヘルスを実現できる環境を作りあげることこそが重要である」ということで、あります。

この、リプロダクティブ・ヘルスを實現する環境には物理的な意味と社会的な意味がありますが、物理的な意味では、まさしく水の問題が大きな意味を持っております。リプロダクティブ

・ヘルスを實現する上で、最も重要な条件となるのは「きれい」で「衛生的」な水を手に入れることです。この「きれい」で「衛生的」な水の確保は、乳児死亡率の低下を図る上で不可欠なものだからです。

地球に負荷をかけ、自らの未来を圧迫している人口問題を解決する上でも、また、人口増加によって生じる圧力に対応するためにも「水」の問題は避けては通れない問題であります。

この、重要な「水」の問題はこれまであまり総合的な視点から扱われてきませんでした。国際会議、特に国会議員会議で「人口・水資源・開発」を総合的に議論するのはこの神戸会議が嚆矢

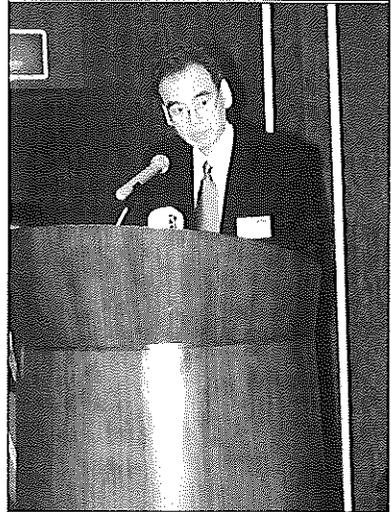
(こうし)であります。

人間の行為を省み、希望のある未来を創り出すために「人口・水資源・開発」を総合的に議論することは必要不可欠なことであり、この画期的な会議を、ここ神戸で開催することの意義は大変大きいと申せましょう。各位の活発なご議論と実りある成果を切に期待いたしております。

今回、急遽、韓国訪問のため甚だ残念ながら欠席せざるを得なくなったことをお詫び申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

ご静聴有難うございました。

「水」解決に 素早い行動を



国連人口基金事務局長
ナフィス・サディック
(代読：北谷勝秀・同基金上級顧問)

UNFPAを代表いたしました、人口と開発及び水資源に焦点を当てた「第一三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」に出席できますことを心から嬉しく存じます。ナフィス・サディック事務局長が強く参加希望されていたのですが、公務のため参加できなくなりました。そこで私が代理で参加し、二日間にわたる今会議をUNFPAが後援できることの喜びと、会議成功に向けたお言葉を皆様にお伝えしたいと存じます。

さて、まず最初に主催者に心からの感謝を申し上げます。アジア人口・開発協会前田理事長はじめ、協会の皆様方、中山太郎国際人口問題

議員懇談会会長、桜井新人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長はじめAFPFDの皆様方にお礼を申し上げます。そしてV・T・パラン国際家族計画連盟(IFPPF)アジア・太平洋地域局長、各国代表の国会議員の皆様、ご参集の皆様。それから、このホストの都市でございます笹山幸俊神戸市長、そして事務に当たられました皆様、そのご支援、そのおもてなしを感謝申し上げます。

昨年、FAO食料サミットが開かれ、その食料サミットに先駆けて、AFPFDの桜井議長の下、食料安全保障と人口・開発に関わる世界の指導者をジュネーブに集め、「食料安全保障

人口・開発議員会議」がジュネーブで開かれました。この会議をUNFPAとして後援させていただきました。

この会議の中で、食料安全保障を実現し、持続可能な開発を実現するためには、貧困の解消、産業国を中心とした持続可能な生活パターンを改め、持続可能な食料生産を実現できるように、土壌と水資源の適切な管理が必要であるとうたわれました。食料安全保障を実現するために、各政府は男女両方が、教育、資金、技術、そしてリプロダクティブ・ヘルスと家族計画を含む基本的保健医療にアクセスをもてるよう政策を促進することに同意しました。

この点について、食料サミットに先駆けてジュネーブで、桜井議長のもと開かれた国際食料安全保障人口・開発議員会議(IMFSPD)で人口と食料の問題を討議した際、人口を早急に安定させることが不可欠であることを強調されました。つまり、女性に意志決定権、権能を与えるという女性のエンパワーメントが広く理解され、宣言文に盛り込まれました。

さらに、その宣言文では、食料安全保障を達成する上で、立法化を通じて女性を中心とする農村生産者に土地や水などの生産資産に平等なアクセスと所有権を与えることが強調されており、人口と食料の関係を明らかにしたこの会議の意義は大きかったと思います。

現在、世界の半数以上の人々が厳しい状況の下に置かれています。今回、テーマとして設定された水資源は人々の生命そのものを左右する問題です。水資源はその配分が難しく、現状はその管理も十分ではないという問題を抱えています。国連によりますと、現在人口増加の二倍の速度で水需要が伸びています。世界人口の三分の一が水不足に直面しており、それは人口増加とその活動の広がりによる水に対する需要の高まりによるものです。二〇二五年には世界人口の三分の二が水不足に直面すると考えられています。水不足と水の汚染は、公衆衛生問題をもたらすし、経済・農業開発を制限し、生態系を広く破壊しています。この水不足問

題は、食料供給の危機をもたらし、世界各地で経済活動の停滞をもたらします。

早急な対応が取られなければ、水源の問題は一層悪化されるだけです。現在五七億人の人口は、二〇二五年には八三億人になると考えられています。今後二〇年以内には、世界の一大都市のうち六つまではアジアに集中するといわれます。この、ボンベイ、上海、ジャカルタ、カラチ、北京、グッカの大都市は、いずれの都市も一八〇〇万人以上の人口規模になると考えられています。この中で、水の利用を持続可能な形で進めるために、計画を担当する者は、あらゆるレベルにおいて、水の問題を理解しなければなりません。

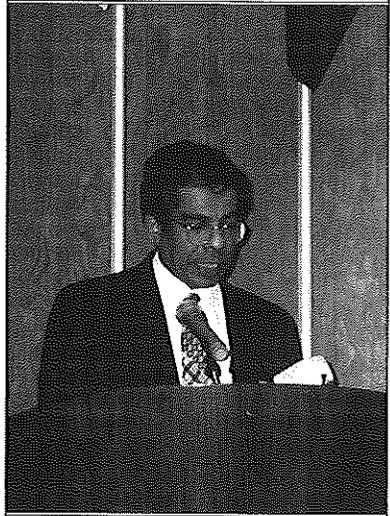
そして開発計画を策定するにあたって、つねに水をその中心に据えなければなりません。水の質と量の管理、これは医療、社会経済政策の中心でなければならぬのです。そしてそれにあたっては、水、そして食料を供給し、家族の健康を管理し、森林、土壌、水

資源を管理する女性の役割を十分に配慮しなければなりません。同時に、一九九四年カイロで開催された「国際人口開発会議」で採択された行動計画の目標の完全な実行が必要になります。この実現が達成できれば、人口の増加も早期に安定化したでしょう。そして、基本的な社会サービス——基礎教育、初等教育、性と生殖に関する健康と権利——が実現され、そして女性、そして男性、すべての人々の生活の質の向上が図られるものと確信しております。

会議の成功を祈念しております。ありがとうございます。

閉会式のご挨拶

各国にとって 最も重要な 人口問題は何か — 戦略的対策を —



東・東南アジア・
オセアニア地域局長
V・T・パラ

APDA前田理事長、AFPPD桜井議長、UNFPA北谷勝秀上級顧問、ご参会の皆様方、国会議員の先生方、IPPFPを代表いたしました「第一三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の閉会式で、ご挨拶申し上げられることを非常にうれしく思っております。

本会議は、この美しい神戸の街で開催されました。この神戸の町に触れることで、我々は大きな教訓を得たと思えます。この世界において、人間のリーダーシップ、独創性、その決断、決意、努力もってすれば、いろいろな困難を克服できるということを、神戸の方々には身をもって示してくださいませ

した。神戸の皆様は、あの惨憺たる地震からわずか二年間の間に、これだけの復興を成し遂げられたわけですから、IPPFPは、世界の中でも家族計画とリプロダクティブヘルスに関する最大かつ指導的なNGOとして知られております。人口と開発に関する問題が前進を遂げるためには、なんと申しまでも国会議員の先生方のリーダーシップ、支援、それから積極的関与が不可欠です。

財政的にも技術的にもまた政治的にも、先生方の積極的なご協力なくしては、それぞれの国でIPPFPのプログラムを実施することはできません。それは、人口と開発の問題でも、男性、

女性の公正の問題でも、食料確保の問題でも、水資源の問題でも同じです。私たちの果たすべき責務が複雑で、また、より困難になればなるほど、国民、国内外の政治家たちの支援を得るために、まず国会議員の先生方が核となっていたかなければならないと思います。

この一五年間、アジア議員フォーラムの活動は、すばらしい業績をあげてこられました。その伝統を受け継ぎ今回、財団法人アジア人口・開発協会が第一三回アジア国会議員代表者会議を開催され、「水資源と人口」をテーマにしたことに敬意を表したいと思います。

さて、この二日間、非常に包括的な討議をすることができました。また、著名な先生方から、人口ならびに水の問題をどうやったら解決することができるといって、講演を頂きました。環境問題、水資源の問題、食料の問題には人口が大きく影響を与え、また影響を受けます。

各国が経済発展を達成すれば、必然的に私たちは水資源をテーマにしなけ

第13回人口と開発に関する アジア国会議員代表者会議

海外参加国

オーストラリア／中国／フィジー
インド／インドネシア／マレーシア
ニュージーランド／ネパール／フィリピン
シンガポール／タイ／ベトナム

—— 計12ヶ国 ——

日本側参加議員

桜井 新衆議院議員／谷津義男衆議院議員／福島 豊衆議院議員
清水嘉与子参議院議員／小池百合子衆議院議員（代理）

国際機関

国連人口基金（UNFPA）上級顧問 北谷勝秀
国際家族計画連盟（IPPF）
東・東南アジア太平洋地域局長 V・T・パラン
人口と開発に関する
アジア議員フォーラム（AFPPD） シフ・カレ事務局長
ユヴァリー・アピントナボン

事務局

APDA 理事長	前田福三郎
APDA 常務理事・事務局長	広瀬次雄
APDA 業務推進委員	遠藤正昭
APDA 主任研究員	楠本 修
APDA 国際課長	北畑晴代
APDA 経理課長	大沢春美

て、このことを担当された各国議員が、アジア議員フォーラムの会議に参加されれば、それぞれのテーマごとに世界の権威ある先生方のお話を聞くことができ、有益ではないかと思うのです。

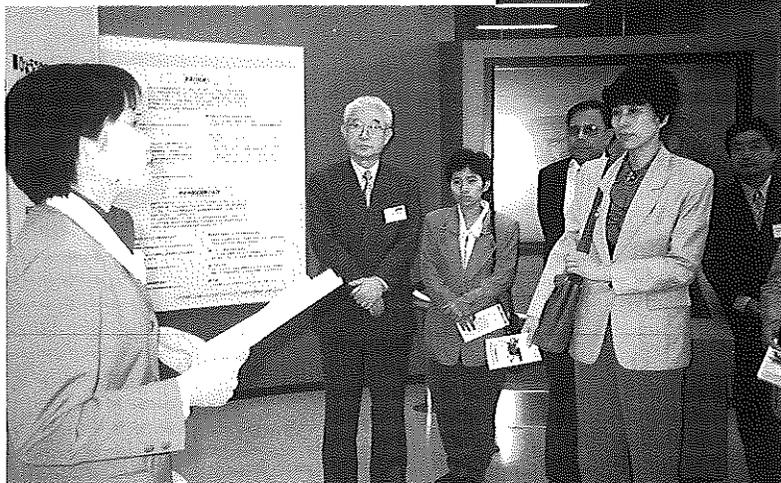
このような対応を促進するために、できるだけ早くに関連の論文を配布しておくということ、そして、同じような経験をもつ国からコメントを集めて、それに焦点を合わせた討論を展開するというのが、これからの道では

ないかと考えます。
すばらしい会議の成功をお祝い申し上げるとともに、皆様方が安全にご帰国されるようにお祈りしております。
ありがとうございました。

スピーディな復興に感動

阪神・淡路大震災復興支援館を訪問

「第十三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の海外からの参加議員一同は、十八日の閉会式後、神戸市三宮にある「阪神・淡路大震災復興支援館（通称・フェニックスプラザ）」を訪問した。このフェニックスプラザは、一九九五年一月七日に淡路



阪神・淡路大震災復興支援館（フェニックスプラザ）神戸、三宮にて

の生々しい記録がパネル等で展示され、被災状況を紹介する「激動の記録」、地震の起きたメカニズムを検証する「兵庫県未南部地震と活断層」、今後の防災についての基本的な知識を高める「防災の知識」の三本のビデオも上映されて

島北部を震源地に発生した阪神・淡路大震災被災した人々に、生活再建と復興に関する各種情報を幅広く提供することを目的に、また被災者支援グループなどの交流や学習の拠点となるべく設置された施設である。

施設内には、「ひょうご住宅復興3

ある。会議参加議員たちは、写真やビデオを通して生々しい強烈な被災の様子を目の当たりにして驚嘆、しばらくの間声も出なかった。しかし、バスで神戸市内の主要地域を見学した際には、約二年で神戸の街が見事に復興したことに感動していた。



震災の様子と復興の現状説明を熱心に聞き入る会議参加者たち

中国における人口流動化と社会変動

国立社会保障・人口問題研究所 佐々井 司

はじめに

中国の人口問題は、人口の絶対数の増大という量的問題に加え、その内部の構造変化に伴う新たな課題に直面している。その一つが人口の都市化である。人権擁護を主張するアメリカ等の圧力を受けながらも、中国はあくまで人口抑制政策を堅持し続けてきた。その人口総数は、一二億七七八万人（一九九五年人口センサス一％抽出）で、一九九五年の年間人口増加率は一・〇五五％と前回の人口センサス年の一一億三三六八万人、増加率一・四三九％を大きく下回る結果となった。この五年間に六〇年代のベビーブーマー層が結婚適齢期に参入したことによる出生力への影響にもかわらず、全国の合計特殊出生率が二まで低下したことは人口抑制の効果を明確に反映している。第九次五カ年計画の人口目標や国家計画生育委員会の発表に見られるように、中国は今後も計画出産を持続的に推し進め、二〇〇〇年までの人口を一三億人以下、二〇一〇年には一四億以下に抑制する計画である。

絶対的な人口増加を抑制する一方で、人口の都市化が急速な勢いで進行している。国連統計によると、中国の都市化率は一九九五年時点で約三〇％であり、世界平均の四五％を遙かに下回っている。先進諸国のケースを例にとると、都市人口の増加は工業化という近代化の進行に伴う労働力需要の増大に対し、農村人口が都市に流れ込むパターンが一般的であった。しかし、



人口流動抑制のポスター



◆ 佐々井 司 <ささい・つかさ>

〔略歴〕

1996年大阪生まれ。神戸大学工学部環境計画学科卒。神戸大学大学院工学研究科修了。中国・天津大学留学を経て、1994年より国立社会保障・人口問題研究所（旧厚生省人口問題研究所）厚生技官。中国に関する近著に以下のものがある。
 ・「高齢社会に向かう中国—安定社会への模索」、『東亜』、1995年
 ・「中国における世帯の動向とその変動要因」、『人口問題研究』51巻3号、1995年
 ・「中国における高齢者福祉と居住問題」、『海外社会保障情報』№116、1996年

近年の発展途上国における都市人口の急速な増加は、農村人口の激増、農村内での雇用機会の不足といった要因が強く働いており、農村の余剰労働力の受け入れ側である都市は、農村から流入してくる人口に対して十分な雇用機会や生活基盤を供給することができず、スラムの発生やインフォーマルセクターの増大といった問題を抱えてきた。中国に見られる人口都市化は、原則的には政策的なコントロールがなされつつも人の流れの圧力に抗しきれず、先進国と発展途上国に見られる双方の都市化要因によって発生するという複雑なケースであり、それ故に今後

の対応の難しさを感じざるを得ない。中国の都市化はこれまで厳格な人口移動コントロールを背景に極めて人為的に進行してきた。しかし改革開放政策による市場原理の導入を経て、人口の自由な移動が実質的な都市化をもたらす社会構造へと移行しつつある。中国における流動人口は、それ自体が背景にある経済・社会的諸問題をダイレクトに反映するとともに、各分野に及ぼす影響も極めて大きい。本稿では、流動人口の動向と近年の特徴を明らかにし、さらには人口の流動化がもたらす諸問題について考察を加えるものである。

一、政策に左右される人口の移動

中国は一九四九年に新国家成立後、戦乱で極めて疲弊し、混乱した条件のもとで速やかに新しい国家の建設を進める必要があった。国民経済の回復・発展期であった新政権設立当初、新工業基地建設、エネルギー資源開発等のための労働力移動が盛んであった。他方、当時は戸口管理制度がなかったため計画外の様々な移動が起こり、国家の混乱を起こす可能性さえあった。中共中央・國務院は一九五二年から毎年のように「農民の盲目的都市流入防止についての指示」を出していた。

一九五八年一月に公布された「戸口登記条例」は、今日の中国の公民管理、人口流動を考える原点ともいうべき法規である。戸口とは住戸および人口の総称であり、政府にとっては人口配置と衣食住をコントロールするため重要な手段となっている。就業、転入、入学、結婚、出産、食糧や綿布の購入、旅行等にはすべて戸口登記機

関の証明を必要とする。戸口には都市戸口と農村戸口があり、都市戸口があれば国の供給による「商品糧」を買うことができるが、農村戸籍ではそれが享受できない(口糧制度)。人口移動に関しては「公民が農村から都市に移転するとき、必ず都市労働部門の採用証明書、学校の入学証明書、あるいは都市戸口登記の転入許可証明書を持参し、常住戸口登記機関に申請して転出手続きをとらなければならない。」また「公民が常住地の市・県の範囲外の都市に三日を超えて暫住する場合、暫住地の戸主或いは本人が三日以内に暫住登記をしなくてはならない。」と定められている。政府はこの制度により都市への人口の流入を制限し、同時に農村人口を人民公社という集団の中に定着・封印してきた。農村から都市への盲目的な人口の流れを防止することで、辛うじてスラムやスクウォッターといった究極の都市問題の発生を抑えてきたといつてよいであろう。

一九五八年から一九六〇年は大躍進の期間であり、重工業重視の政策のも

と大量の農村労働力が工業建設のため都市に入る他方で、都市の人口が農業支援のため農村へ移動した。この時期、大躍進の失敗、大災害、大飢饉の発生によって食糧のある地域への人口流動が生じると同時に、ソ連との友好関係の破綻から軍事戦略上の「三線」建設がはじまり、沿海と内陸部の工業密集地区に住む人々の西北、西南、中南地区への移動が起こった。

一九六六年から一九七六年の文化大革命期には、知識青年の上山下郷、幹部の農村への「下放」による都市人口の農村への遷移、都市常住人口の減少、紅衛兵大連帯の各地への拡散という異常事態となった。そして文革後の一九七八、七九年には、文革期間に「下放」によって強制的に農村へ送り込まれた学生をはじめとする知識青年が一気に都市へ還流したことから(知青返城)、大規模の移動が生じた。

以上のように、改革開放政策が本格的に始動する以前の歴年人口移動は、政治運動や政治的変動の激しい時期とそれに伴う経済的混乱の時期を経てお

り、極めて上下動の激しい変動が見られる。

しかしながら、一九八〇年代に入り鄧小平氏の提唱する改革・開放政策が始動すると、様相は一変する。人口の移動は、活発な経済活動を背景に実質的な都市間・セクター間の需給関係を反映したものに近づきつつある。

一九八二年農村人口の都市への流入を助長する政策転換が起こった。人民公社の解体、集団労働制の廃止である。続く一九八四年には食糧自己調達を条件に鎮への農民の移転を正式に許可された。食糧などの自由市場開設の認可、雇用に対する企業自主権の拡大によって実質的には形骸化していた食料の配給制は、一九九二年から九三年にかけて全国的に廃止された。さらに一九九三年末からは郷鎮企業で働く農民が県レベル以下の城鎮へ戸口を移すことが許可され、一九九四年には大都市をのぞく地域での戸口制度の廃止が伝えられた。

以上のような一連の緩和施策によって一九八八年「民工潮」呼ばれる出稼ぎ

図1 国民収入と流動人口割合の相関 (1990年)

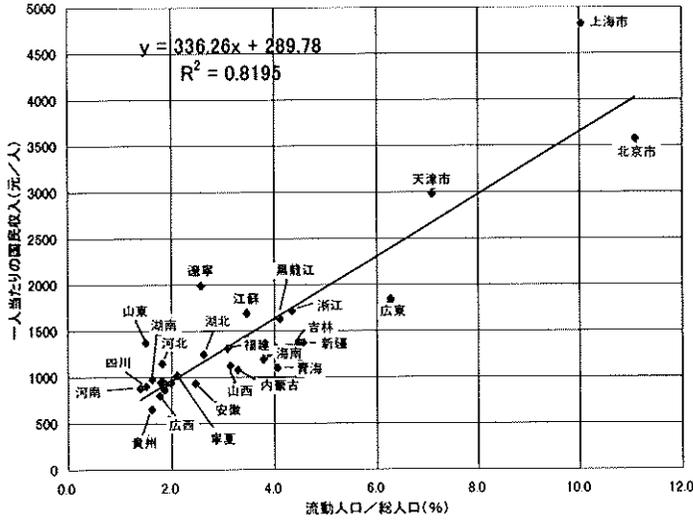
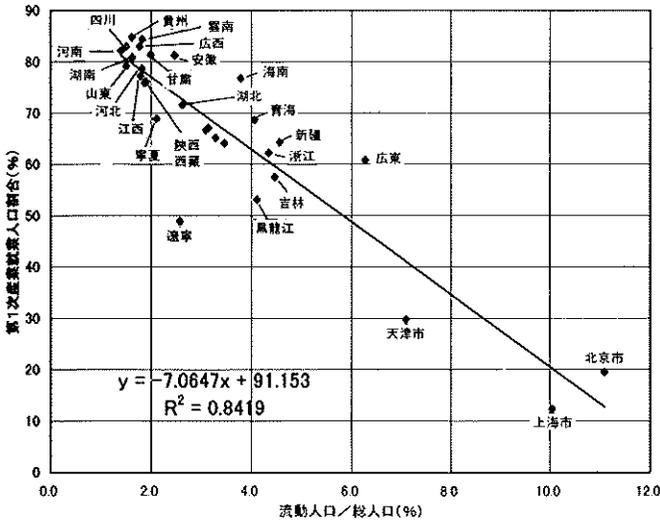


図2 第1次産業就業人口割合と流動人口割合の相関 (1990年)



農民の都市への流入現象が本格化していった。天安門事件で一旦沈静化したものの、一九九二年から再び活発化している。当初政府は人口の驚異的な農村から都市への動きに対して管理の強化によって対処しようとしたが期待された効果はなく、他方で都市側にとっても今日の加速的な経済建設を労働力として下支えするこれらの流入人口が

不可欠であることを認めざるを得なくなった。今日の新たな動きとして、労働者や居住者を都市に受け入れる代わりに、一定の都市受け入れ費用を徴収する制度がいくつかの大都市で見られるようになった。その代表的なものに、一九九一年遼寧省「蘭皮蘭印戸口」の発行、一九九三年一二月に上海で採択された

「上海市蘭印戸籍管理暫行規定」、一九九四年九月北京で採択された「北京市都市収容費徴収に関する条例」等がある。詳しくは後述するが、これらの主な目的は、都市の経済改革に有利な資金と教養を持つ人材を選択的に吸収すると同時に、都市の戸籍を持たぬ外来者に現地住民と同様の行政的・社会的サービスを供与しようという試みである。

二、経済格差と人口流動化

二一、流動人口の発生要因

近年の急速な流動人口を引き起こしている第一の要因は、経済の地域格差である。図1で明らかのように、一人当たりの国民所得が高い地域ほど常住人口に対する流動人口(流入人口)比率が高くなっている。中国の流動人口は地域の経済発展状況と深い関係があることが理解できる。そして地域間経済格差を生んでいる最大の原因が産業構造の違いである。産業構造を代表する一指標として第一次産業就業人口を用



上海郊外の住宅建設ラッシュ

いて流動人口との相関をとったものが図2である。就業者総数に占める第一次産業就業人口割合が低い地域ほど、総常住人口に対する流動人口比率が高くなっている。特に、中国における第

一次産業と第二次・第三次産業間の収入格差は日本や台湾が高度経済成長長期に経験した格差と比較にならないほど大きい。

人口押し出し側である農村で発生している大量の余剰労働力は、人口の流動化に拍車をかける。上述したように人民公社解体によってそれまで内部化されていた潜在的農村過剰労働力が表面化し、流動人口予備軍と化した。今日、農村余剰労働力は一億三〇〇万人に達している。第九次五カ年計画期間（一九九六年から二〇〇〇年）に現有の余剰労働力と新規に労働力市場に参入する人口は併せて二億六八〇〇万人であり、その内訳は都市部が五四〇〇万人、農村部が二億一四〇〇〇万人となる。政府は、そのうち四〇〇〇万人の農業労働力を非農業部門へ転移する計画である。最も期待されている受け皿が農村における工業、いわゆる郷鎮企業であるが、その堅調な成長にもかかわらず、中国は二〇〇〇年の失業者と不完全就業者が一億五三〇〇万人に達する可能性がある」と試算している。一

九九五年における農村労働力人口は四億五〇〇〇万人で、うち第一次産業に従事する人口が七二％である。第二次、第三次産業就業人口の割合は依然三〇％に満たない状態であり、第一次産業から第二次、第三次産業への転換は遅々として進んでいない。農村内で吸収しきれない余剰労働力は、大規模な移動によって沿海部の都市へ殺到する可能性を秘めた圧力要因となっている。

実態調査の結果から明らかになる都市流入人口の特徴は、二〇歳代前後の若年の農村出身者で学歴や収入は比較的高い。流入の目的は経済的理由が大半で、特殊技術を必要としない単純労働に就くケースが多くなっている。特に男性の建築現場における「労働者」、女性の家事手伝いを中心とした「メイド」が、割合の高い職業となっている。「労働者」は都市における開発ラッシュを、「メイド」は少子・高齢化に伴う家庭機能の変化を反映している点で興味深い。

三、人口流動化に 伴う都市問題

人口の流動化が社会に及ぼす影響は各方面に及んでいる。なかでも、現在最も問題視されており、今後さらに注目すべき点を以下に取り上げる。

三―一、都市流入人口の出生行動および人口構造の変化

中国では都市あるいはその周辺に流入してきた人口に対して、それらの出生行動規制する主体が極めて不明確であった。『超生遊撃隊』と呼ばれる戸口所在地の監視網を逃れて外地で計画外出産を成し遂げようとする行為を規制するために、一九九一年『流動人口計画出産管理弁法』が国務院によって公布・施行された。そこには管理責任の所在、出産・避妊等に関する規定、計画外出産に対する処罰等が明記されている。常住人口の二倍の流動人口を有する広東省宝安県における計画外出産の問題化をきっかけに全国に先駆けて一九八七年に制度化した広東省をはじめ

め、河北省、四川省等では独自の法や条例によって、流動人口の出産に関しての規定を施行している。

農村人口の都市への移動は、短期的には出生に対してネガティブに働く傾向がある。それは流入人口の特性と深い関連がある。①都市に流動してくる女性の文化水準は出生地のそれに比較して高く、『晩婚・晩産』に対する意識が相対的に高い。②今日の流動人口は未婚者割合が高く、配偶者を伴う移動が少ない。特に流動人口の場合は顕著で、二〇歳から六五歳の人口のうち七〇％が配偶者を伴わない単身での移動であること。③都市流入人口の主たる目的は、高い収入を得て多くの金銭を貯蓄することであるから、その目的の阻害要因となる出産は避けられる傾向にある。

戸籍制度をはじめとする厳格な都市での規制が緩和しつつあるものの、住宅や医療・福祉等の面で依然制度的制約があり、低賃金である現状では、流入してきた農民が都市で長期にわたり生活を続けるのは困難である。それに

もかわらず、近年流動人口の都市滞在期間は長期化する傾向にある。

三―二、都市犯罪に占める流動人口関与件数の増大

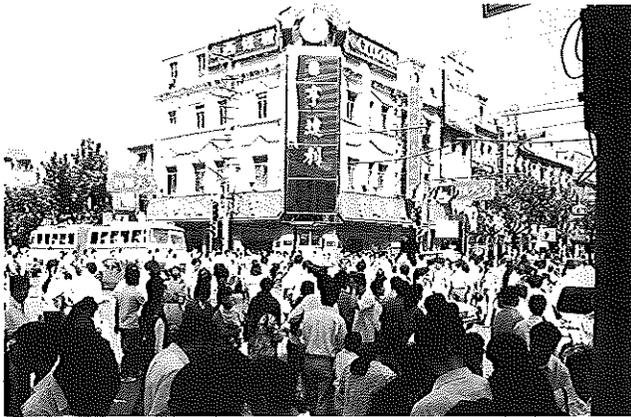
流動人口の増加は都市治安にも影響を及ぼし始めている。流動人口の増加がドラステイクに都市治安の悪化を誘引すると解釈するのは短絡的であるにしても、公安局等の発表する数字を見る限り、その影響を無視できないようにも思える。流動人口の犯罪件数は年々増加し、全犯罪件数に占める割合は一九八六年の一七・八％から一九九四年の五七・八％にまで急速に上昇している。また、死刑判決の出された凶悪犯罪のうち約五〇％が流動人口の関与が認められる。広州、北京等の他の大都市でも同様に流動人口の関与する事件が五〇％を越えている。中央社会治安総合対策委員会が一七回会議で採択した「一九九六年―二〇〇〇年全国社会治安総合対策五カ年計画」では、流動人口が社会治安に影響およびす要素であるとして管理強化を唱っている。

三―三、都市財政への影響

人口の流入が起きた場合、いずれの都市であってもインフラストラクチャーや交通網の整備、廃棄物等の処理等の都市行政への負荷が増加する。交通路線の混雑、通信・郵便等も急速な利用者の増加に追いつかない状態である。住宅や生活用水、電気・ガスの供給や生活衛生の整備等でも深刻な状況にある。

このような都市問題の発生は、計画経済時代に資金を最大限に工業生産に投入し生活環境整備をおろそかにしてきたことに起因しているが、これまでに構築されてきた都市システム自体が静的社会を前提としたもので、人口移動やそれに伴う社会構造の変化に対応できる都市計画になっていなかったことが根本的な原因である。既述の一九九三年「上海市蘭印戸籍管理暫行規定」、一九九四年「北京市都市収容費徴収に関する条例」は、ともに都市インフラ建設に見合う費用を転入者から徴収することを明示しており、都市管理費用の受益者負担という側面を持つ。

都市への流入人口の増大は、ハード面での都市建設以外にも、中・長期的に必要となることの見込まれる医療・保健・福祉費用や人口管理費用等を考慮に入れた対応が期待されている。



買い物客でにぎわう週末の上海南京路

おわりに

中国にとって、農村における大量の余剰労働力をいかに吸収するかが流動

人口対策の当面の課題である。受け入れ側となる都市は、条例の制定や押し出し地域の政府との契約締結あるいは就職斡旋機構の都市間相互設置などの手段によって、都市への人口流入を秩序化するよう努めている。形骸化する既存の戸口制度に代わり、実際の居住地に基づく新たな戸籍制度も試行されている。しかし、都市では人口収容能力に限界が見え始めており、農村の余剰労働力を吸収する最大の受け皿として期待されている郷鎮企業でも、増大する労働力をすべて吸収するだけの雇用機会を生み出すには至っていない。

今日の人口流動化の背景には、地域間・セクター間の経済格差という歴史的につくり出されてきた根の深い問題が存在する。現在の中国はこの問題を解決するために、社会構造の変動を伴う大規模な制度改革を行っているといえる。そして、動的な社会への転換をはかるプロセスのなかで生じる様々な都市問題に適切な解決策を打ち出していくことは、多大な困難を伴う壮大な作業となることが予想される。

インドネシア共和国

西ジャワ州への 工場進出と食糧生産^(注1)

— バンド盆地・水田地帯の危機 —

日本大学生物資源科学部
農芸科学科 土壌学研究室

専任講師

● 隅田裕明

注1) 本調査は助平和島財団、「アジア地域重点学術研究助成」(1996)の研究助成金により実施された。

(研究代表者:

日本大学生物資源科学部教授 廣瀬昌平)

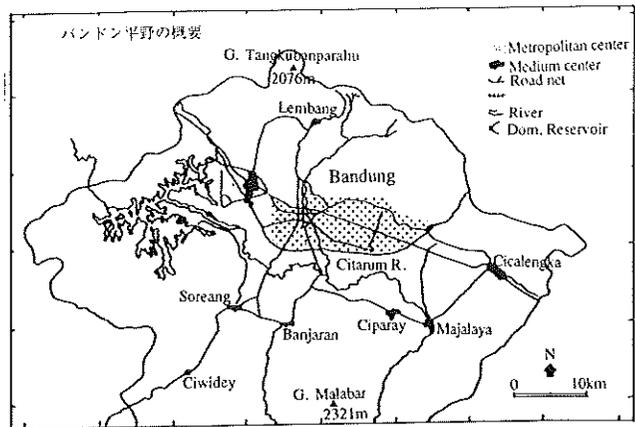
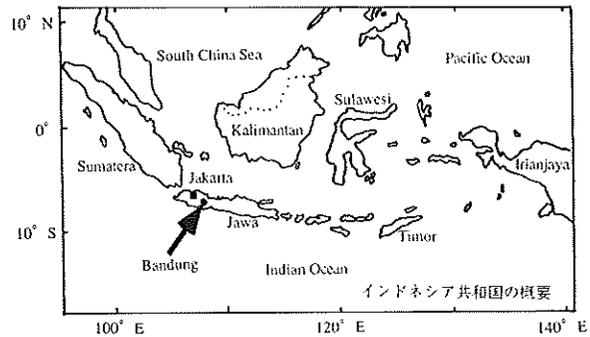


図1 インドネシア共和国およびバンドン平野の概要

一、はじめに

インドネシア共和国は大小一万七五〇〇あまりの島々から形成され、その全国土面積は二〇〇万km²にも及ぶ。総人口は一九九七年二月に二億を突破し、世界第四位の人口を擁する島嶼国家である。この国の特徴を一言で言うなら、人口、食糧

生産、都市化および工業化の全てがジャワ島に集中していることである。換言すれば、この国の雇用、経済活動に著しい不均衡が生じている。この

積は全国土面積の九%に相当する約八二〇万haであり、その約三二%がジャワ島に分布する。さらにジャワ島水田の約七〇%は灌漑設備を持つ水田であることからジャワ島の水稻生産力の高さがうかがわれる。

一九四九年独立以後、スカルノ大統領により国家建設が始まり、「開発の父」と言われるスハルト政権のもと二五カ年の長期計画(Repelita I-V)に

ことは人口分布からも約一億人が全国土面積のわずか七%にすぎないジャワ島に集中する超過密都市とカリマンタン、スラベシ、スマトラおよびイリアンジャヤ等の外島と呼ばれる地域の超過疎地域が存在することである。食糧生産の面ではインドネシアの総水田面

より経済開発を重点課題とした国家建設が進められている。特に農業部門に関しては、独立以来、最重要国家課題であった米の自給を一九八四年に達成した。米以外の農業生産物は多岐にわたり、米の自給達成後これらの生産量は大幅な伸びを示している。一方、工業部門においても産業育成政策の導入により国内工業向けの原材料の生産、輸出製品の生産など着実に進展している。このような経済発展を背景とし、インドネシア社会の変化も急速に進み、都市部のみならず、この国の食糧生産を支えてきたジャワ島農村部での生活パターン、農業様式および農業技術に大きな変容をもたらした。

ここでは近年、工場進出が著しい西ジャワ州バンドン県チパライ郡ムカールサリ村と同県マジャラヤ村の水田地帯を灌漑するチワレンケ灌漑水路周辺およびバンドン盆地周辺の間山地区の調査より、工場進出が農業形態と周辺生活環境に及ぼす影響と将来展望について概説する。調査対象地域のインドネシア共和国およびバンドン平野の

概要を(図1)に示した。

二、西ジャワ州の

工場進出と農業の実態

インドネシアに存在する企業数と面積に関する一九九五年の統計資料より、ジャワ島での企業数、面積が最も高く、特に西ジャワには七八の企業が

表1 インドネシア共和国の工業団地概況

地域	企業数	面積 (ha)	面積割合 (%)
ジャカルタ	6	3,151.6	7.4
西ジャワ	78	21,489.4	50.9
中部ジャワ	15	2,891.4	6.8
東ジャワ	29	6,035.7	14.3
スマトラ	18	6,869.2	16.2
スラベシ	3	1,015.0	2.4
カリマンタン	6	852.0	2.0
合計	152	42,304.3	100

(出典) "Kompas"1995年

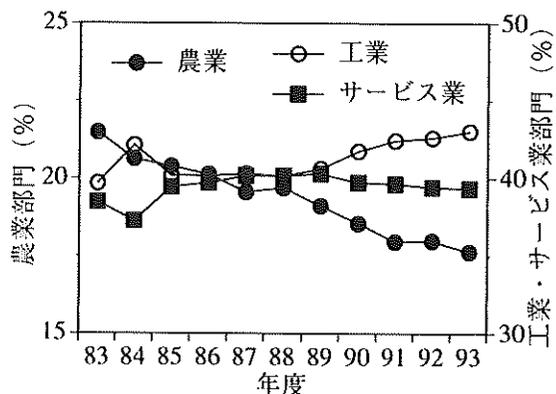


図2 西ジャワ州の地域内総生産に対する産業部門別寄与率 (1983~1993年)

集中し、全工業団地数および企業所有面積では全国の五〇%以上がこの地域に存在する(表1)。この背景には西ジャワの気候条件と労働力の確保が容易であること、水資源などの自然条件が適していること、さらにジャカルタへの交通網の整備が進んだことが工場進出を容易にしたと考えられる。

西ジャワ州の一九八三年〜一九九三年までの地域内総生産に対する産業部門別寄与率を(図2)に示した。寄与率はサービス部門では一九八五年以来



〈写真1〉 バンドン平野水田地帯の真ん中で操業する繊維工場
(バンドン県、マジャラヤ近郊)

ほぼ四〇%程度ではぼ一定状況を維持しているのに対し、農業部門では一九八三年以降経年的に減少し、この減少分が工業部門の増加に転換されている。特に一九九〇年以降の工業部門寄与率の増加は著しく、西ジャワ州での農業から工業生産への移行が進行して

いることを示している。一九八三年と一九九三年の農業実態を比較すると農家所有農地面積は一〇%減少し、さらに水田面積は一三万五〇〇〇ha減少している。この背景には、平野部では人口増加による農耕地の宅地化、工業用地化、さらに山間地での労働人口減少による農耕地の荒廃が要因となっていると考えられる。一方、農家戸数は増加するとともに〇・五ha未満の小規模農家が増加したことから、西ジャワの農家の小規模零細化が進行していることが示される(表2)。西ジャワでの農耕地の減少による食糧減収を補ったのは、この地域での単位面積当たりの収量増加と外島での農耕地の開墾に依存していたことが推測される。

本調査対象地域を含むバンドンの南部に位置するマジャラヤ、ランチャエケックおよびチパライはバンドン県における工業の中心的な存在である。この地域への工場進出は一九八〇年に始まり、一九八八年には二七の工場が進出した。チャルム川から取水するチワレンケ用水を利用する工場は一九九五

表2 西ジャワ州の農業実態の比較

	1983年	1993年	増減	変化率(%)
1. 農家所有農耕地面積 (1,000ha)	1,850	1,662	-188	-10.2
2. 水田面積 (1,000ha)	963	828	-137	-14.2
3. 農家戸数 (1,000戸)	3,443	3,491	+48	+1.4
4. 0.5ha未満の農家戸数 (1,000戸)	2,253	2,492	+239	+10.6
5. 0.5ha以上の農家戸数 (1,000戸)	1,190	999	-191	+16.1

(出典) Sensus pertanian 1993

年には二八企業、三一工場が操業を行っている。その大部分は繊維、染色工場であり、インド、韓国、台湾等の外国資本の企業が多い(写真1)。

注2) Simple irrigation system とは水量、分水を制御する施設を持たない単純な構造で中山間地に多い。Semi-technical irrigation system は頭首工のみに水量、分水の設備を持つ。また、Technical irrigation system は水路レベルまで水量、分水の制御に必要な設備を持つものである。

三、西ジャワ州バンドン 県の自然環境と農業

バンドン平野はいくつかの活動中の第四紀の火山に囲まれた東西七五km南北四五km、二二五〇km²の面積を持つ盆地である。標高はバンドン平野で海拔六四五〜六七〇m、周辺は二〇〇〇mを超える山岳部に囲まれている。気候はケッペンの気候区分によれば熱帯雨林気候に属し、明瞭な雨季(十一月〜三月)と乾季(七月〜九月)を持つ。年間降水量は平野部では約一八〇〇mm、山岳地帯では四〇〇〇mmを超える。気温は山岳地に囲まれた盆地であるため年間を通じて二四〜二八℃を示し、平均相対湿度は八〇%である。

バンドン平野の地質は西端部は海成堆積物が存在し、平野の大部分は更新世、完新世の石灰質あるいは沖積世の堆積物と周辺山間地は主に火山放出物で構成されている。このような地質条件を反映し、沖積土、未熟土、ゲルムソルおよびラトソルが主要土壌である。火山放出物を母材とする土壌は肥

沃度が高く、石灰質堆積物を母材とする土壌は十分に灌漑を行えば高い生産力を示す。土地利用形態は平野部では

Semi-technical irrigation system および Technical irrigation sys-

tem と呼ばれる灌漑施設を利用し、中間山間地では棚田と Simple irrigation system による田越し灌漑で

水稲作が行われる(注2)。山間部の丘陵地では主に野菜栽培に利用され、さ

らに高山地域ではプランテーションによる茶の栽培あるいは保全林として利用されている。栽培体系は水稲(一

月〜二月)―水稲(三月〜六月)―間作(八月〜十月)が一般的であり、水稲

の平均収量は五〜六トン/haである。また、間作にはトウガラシ、大豆など

換金性の高い畑作物が一般的である。バンドン平野を横切り西に流れるチ

タリウム川は、周辺に山岳地帯より湧水、雨水を集めジャイルフルダム

地区に集まる。このダム地区は上流から Saguling, Cirata および Juanda

ダムで構成され、貯水された五三万五

四〇〇万m³の水はジャカルタを含む下

流域の灌漑、発電および工業用水に利用される。近年、チタリウム川の汚染に伴う水質悪化と土壌侵食による土砂の流入によりダムの埋没が問題となっている。

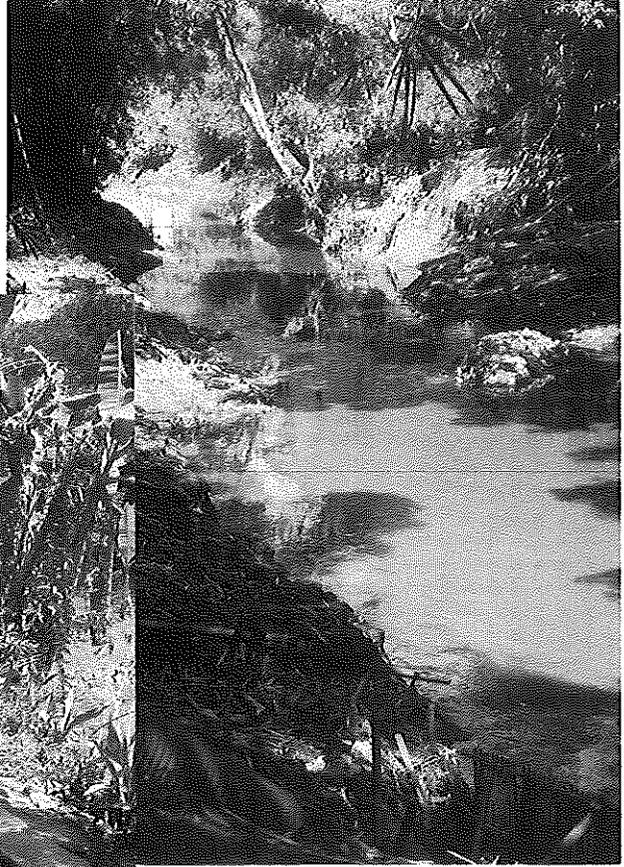
このようにバンドン平野を中心とする農業は東南アジアでは比較的肥沃度の高い土壌資源とこの地域の豊かな水資源および高い農業労働人口により支えられていると言っても過言ではない。

四、工場進出が農業と

生活環境への影響

前述のような土壌は水田として利用され、水さえ確保されれば高い生産力を示す。この優良な農耕地がバンドン市の人口増加により年間一二〇〇haが宅地に転用され、また工場用地として売却されている。この結果、農家が所有する農地面積の減少と不動産としての価値を見越した土地の買い占めが増加する傾向にある。この傾向は表2に示した西ジャワ州の農業実態を反映する結果である。

〈写真2〉 工場排水が直接流入する河川の汚染実態



〈写真3〉 染料で汚染された灌漑用水が流れる水路



バンドン平野を流れるチタリウム川は工場用水として利用されるばかりでなく、一四五の工場群より排出される工場排水による汚染が進み、一九九〇年には西ジャワで有数の汚染河川となった。調

査対象地域であるチワレンケ用水周辺に位置する三一の工場は工場用水としてこの用水より〇・八トン/秒を利用する。一方、この用水に水を供給するワンギサグララムの供給能力は乾季には二トン/秒、雨季には四トン/秒であるが、約六〇〇haの灌漑面積に必要とされる灌漑水量は二トン/秒であることから、乾季には灌漑水量が不足する。この結果、以前はチワレンケ用水により水稲の二期作と乾季の間作が可能であった灌漑地域でも、乾季の用水不足により畑作が不可能となり、さらには水稲も一作のみかろうじて可能である地域が増加している。特に用水路末端でこの傾向が著しい。さらにチタリウム川より直接灌漑水を採用する地域では、工場排水により汚染された河川水を直接導入するため、作物の生育障害だけでなく農耕地汚染の可能性も懸念される(写真2・3)。さらに今回の調査結果からは、重金属による水質汚染は認められなかった。しかし、チタリウム水系には周辺より多量の土砂が土壌侵食により流入する。これら



〈写真4〉 徹底的に高度利用される中間山地の様子

の土砂の細粒画分は極めてイオン吸着量の高い粘土より構成されることから、河床に堆積した底泥の重金属汚染が懸念される。

ジャワ島の地下水は豊富で、その利用は四〇m以上の深い地下水は工業用水として、また四〇m以

内の浅い地下水はほとんど生活用水として利用されている。上下水道はバンドン市街地でも十分に普及していない状況であり、周辺地域に至っては全く完備されていない。調査地域では一般に生活用水は比較的浅い二〇m前後の地下水を各家庭で井戸を掘り利用しているが、飲料水だけは部落内の四〇m以上の深い井戸水を利用している。水質調査の結果、このような家庭の浅い井戸水は電気伝導度が高く、塩類および硝酸濃度が上昇していることが判明した。このような地下水の塩類および硝酸濃度の上昇は農地に施用された肥料成分による可能性が高い。調査地域で水稲作に利用されている土壌は

中性〜弱アルカリ性を示し粘土含量が高く、有機物含量が少ない土壌であるため、養分保持力は極めて高い。しかし、高収量を目指したIR種の導入により、多量施肥が要求されるようになり養分保持量を上回る肥料が施用された結果であると考えられる。

バンドン市郊外の中間山地にはジャワの伝統的風景の一つである棚田での水稲および野菜の複合栽培が見られる。谷間の小河川より灌漑水を確保し、田越し灌漑により水稲栽培を行うと共に、上部の灌漑水の届かない棚田では野菜栽培を行う。このような形態は土地所有の自作農家が主体である。一方、谷間の農地一帯が一人の地主に集約され、小作農民により水稲栽培よりはむしろ換金性の高い野菜栽培を重点的に行う地域も存在し、農産物はバンドン、ジャカルタ等の大都市消費地へ出荷されている。バンドン平野部での農地を集約的に利用した水稲二期作と野菜栽培の農業形態は減少しつつあり、中間山地の食糧生産の必要性が増大しつつある。しかし平野部の都市

化、工業化による労働力の都市部への集中により、中間山地での農業労働力の不足が顕在化し、ジャワの伝統的な棚田の荒廃が懸念される。またこのような地域での労働主体は土地を持たない日雇い農業労働者が主体である(写真4)。

五、西ジャワの農業の未来

一九八四年に世界銀行は「インドネシア共和国は低所得国を脱して中所得国へ移行した」と評価された。この背景には農業生産の飛躍的な向上と工業化の促進があった。経済発展による影響はインドネシア最大の都市であるジャカルタに見ることが出来る。そこには一日中絶えることのない交通渋滞と工場、生活排水で汚染された運河とそれに続くジャカルタ湾での魚介類の汚染などである。現在バンドン近郊で進む工場進出と人口集中はジャカルタの辿ったと同じ過程を見ることが出来る。ジャワの美しさは徹底的な地形利用と河川により作り出された空間美で

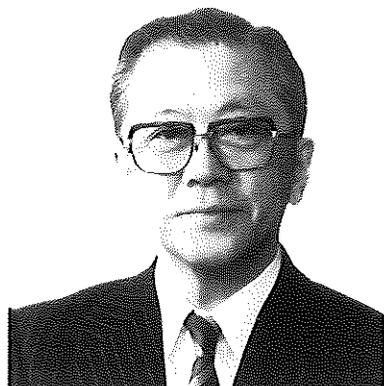
あったはずである。しかし現在進行する河川の水質汚濁は自然環境だけでなく人間生活にまで及ぼうとしている。

インドネシアも他のアセアン諸国と同様に工業依存による経済成長を重点的に進めた結果、環境への配慮はなおざりにされてきた。また、東南アジアの農業環境は脆弱な自然環境の上に成り立っていることは多くの研究事例が指摘するところである。現在インドネシア人口増加率は二%を上回っており、

今後とも人口増加は必至であり、この人口を扶養するための食糧確保は緊急の課題である。これまでインドネシアの食糧を支えてきたジャワ島の生産量はさらに減少することが予想され、米だけに限れば一九八五年には米輸入を実施すると共にジャワ島での米調達量が他地域を下回った。

今後の西ジャワでの食糧生産には中間山地への依存度がさらに高まることが予想されることから、中間山地での食糧生産の増加には乾季の灌漑水確保が重要な課題となるであろう。一方、平地部では河川、灌漑水の水質管理と

灌漑水量の確保に対して現在施行されている法的な規制の強力な実施がなければ、平地部水田の荒廃はさらに拍車がかかるであろう。ジャワの自然環境の中で重要な要因の一つである水環境に関しては、今後とも継続的な定点調査の実施により水質汚濁の現状を明らかにすると共に工場、人口集中地域の生活排水の浄化対策を実施することが緊急の課題である。



森 一久

(株)日本原子力産業会議副会長
(財)アジア人口・開発協会理事

「空気」は変わるか

— 百家争鳴の「改革」論議

世はまさに「改革」の時代。いわゆる行政改革、財政改革、税制改革、そして教育改革、それに福祉の改革……、まさに「改革」の大合唱である。

さて、このような「抜本的」改革やむなし、と皆が思うようになってきた対象(あるいは標的)はすべて、実は戦後国民みんなで作り上げて来たものばかりである。このことは、国会の先生方から庶民の皆さんまで、胸に手を置いて考えれば思い当たることばかりであり、一々その責任を詮索するのも野暮というものであろう。肥大化した縄張り争いに明け暮れる官僚機構、過剰と言われる規制行政にしても、政府にお

ねだり乃至その権威にあやかりたい人々(グループ)と、そのための制度・予算に奔走した政府・国会の関係者との、合作物の集大成である。言ってみれば、どれもこれも、故山本七平氏言うところの「空気」の成せる業(こう)ばかりといえようか。

一方で、世の中がこうも複雑怪奇になってくると、誰もが放置できぬと思うほどの、衝撃的な事件が持ち上がった。とっさには、それが生じた所がないし因果関係がそう簡単には見えてこないものも少なくない。例えば、「いじめ」とそれにまつわる悲惨な出来事の続発、あるいは苛烈な受験競争と

社会問題に不祥事。「オウム事件」もそうだが、世間はいつも、衝撃的な出来事に遭遇すると、決まって手近なところから「犯人探し」を始める。この場合、学校の先生の怠慢、父兄の無関心等々がやり玉に上がり、文部省への批判に発展したのち、更に事態への省察が深まるにつれて、根はもっと深いことに気づき、直接の対策とあわせ、他の事態（人材確保等）への要請と相まって、「教育改革」へと世論が展開していったようにみえる。しかし、「いじめ」や受験地獄の問題の解決を、「教育」の枠のなかにもとめるのは、正に望蜀の愚に等しいことではないだろう。紙数の関係で詳論はできないが、一言でいうなら、この問題の背後には、現代日本の企業と社会のかかえる矛盾のすべてが係わっているものと思われる。

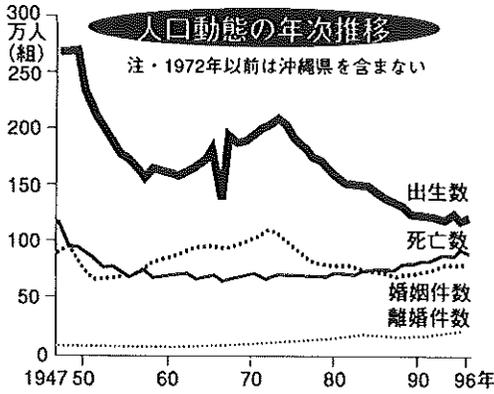
さて「改革」の大部分は、教育や福祉

のような国内中心のものを除き、国際化に伴う「外圧」から始まっている。前述のように、「改革」の対象の全ては、それぞれその時々「空気」によって出来上がったもの。つまり「空気」が変わらねば、何も変わらないわけであるが、どの「改革」にもそれぞれ受益者と被害者が続出するのは避けがたいことは明らか。あの、文字通り「崖っぷち」と国民皆が思った、五十年前の敗戦時とちがいで、「金持ち日本」などと煽てられ、頭打ちとはいってもまだまだヌルマ湯の経済環境、国・国民のアイデンティティも乏しいこの横並び社会で、果たしているんな「空気」の入れ換えがどの程度出来るものか、まことに心許ない。いや「改革」不成立の場合、どんなになっても、そのツケは国民全てが負えばいいのだ、と開き直ることもできよう。しかし、事態はそんなに簡単ではない。

「改革」の多くが外圧から始まったの

は止むを得ないとしても、解決策のお手本がまた直輸入で、自分の頭で考えたものがあまり見当たらないのが気になる。古来日本は、外来の思想や制度を独特の仕方消化吸収し、今日の文化を形成してきた。見てみるとその外来の材料の多くは、文字通り換骨奪胎され、名は同じでも中身はすっかり変質しているのが多いことは、周知の通りである。

ことが料理や風俗、さらに宗教や哲学くらいまでなら、本家本元も、日本民族の「趣味」として看過してくれ、場合によっては過分の評価さえも受けてきたわけであるが、国際的に衆人監視の中で行われようとしている、今回の「改革」は、昔なら戦争にもなりかねない緊張を背景にするだけに、もし同じ「手口」と受け取られる時、これは、取り返しのつかない、真の国際的孤立を招きかねない、と憂いの増すこの頃である。



人口

出生数 2年ぶり増加

死亡は前年比2万6千人減

にゅうすふおーらむ

1996年の年間出生数は推計で120万3000人で、前年に比べ1万6000人増えたことが厚生省が31日付で発表した「96年人口動態統計の年間推計」で分かった。出生数の増加は94年以来2年ぶり。第2次ベビーブーム世代(71〜74年)が産産期に差しかかっているためとみられる。

出生数は73年の209万1983人をピークにほぼ一貫して減少を続けている。94年には前年に皇太子ご結婚に合わせて婚姻件数が増えた影響で出生数も大幅に伸び

たが、95年は再び減少に転じ戦後最低の118万7064人にまで落ち込んだ。厚生省は「出産適齢人口が増えたのに合わせて出生数が伸びただけ。少子化の傾向に変わりはない」とみている。

死亡数は89万6000人で、阪神大震災やインフルエンザの影響があつて死亡数が急増した前年に比べ2万6000人減少した。死因別では、①悪性新生物(がん)27万2000人②脳血管疾患14万人③心疾患13万8000人――の順だった。

婚姻件数は前年より2000組増えて79万4000組。一方、離婚件数は前年よりも7000組多い20万6000組で、初めて20万組を超えた。人口1000人当たりの離婚率も前年の1.6から過去最高の1.65に上昇した。

【前田浩智】
(毎日新聞 一九九七・一・二)

橋本首相も「年男」

丑年生まれ約一〇六四万人

今年のはとは「丑(うし)」。
総務庁統計局の調査による

もくじ

- 出生数2年ぶり増加……………66
- 新国際機関で食料備蓄……………67
- 新成人182万人3年連続減……………68
- 二〇五一年に1億人割れ……………68
- 人口減少社会、細る活力……………69
- 人口減少社会へ対応急げ……………71
- 65歳以上、3割が独居……………71
- 環境脅威論に中国反発……………74
- 人口抑制、お国の事情……………74
- 飽食がまねく自給率低下……………75
- 国連人口賞に黒田俊夫氏……………76
- 中国の食料需要増大……………76
- 国連に環境保全理事会を……………77
- 足るを知り、知恵を使い……………77
- 堂本議員・国連から表彰……………79
- 新定義「70歳以上高齢者」……………79
- APDA会議神戸で開幕……………80
- 戦後初、生産年齢人口減……………80
- 労働力不足懸念強まる……………81
- 総人口一億二千五六八万……………82

と、今年の「年男・年女」は推計で1064万人(総人口の八・五%)。総人口を十二支別にみると、子(ね)年の1158万人が最も多く、丑年は亥(い)年(1143万人)に次いで三番目。橋本章太郎首相や池田行彦外相は1937(昭和十二)年生まれの子年男で、今年還暦を迎える。

丑年生まれは、男性が521万人、女性は543万人で、女性の方が22万人多い。出生年別にみると、第一次ベビーブーム期にあたる49(同二十四)年が240万人と最も多く、次いでその子供世代にあたる73(同四十八)年が204万人。還暦を迎える37年が166万人。61(同三十八)年が154万人、85(同六十)年が142万人——などとなっている。

【有田 浩子】

(毎日新聞 一九九七・一一)

食料

「余剰」購入し、備蓄・配分

飢餓や人口増加に新国際機

政府は、世界各国の余剰農産物を購入・備蓄し、食糧不足国に供給する新たな国際食糧備蓄機関の設立を、余剰食糧を抱える先進国や食糧危機に直面しつつある開発途上国に提案する方針を決めた。

政府筋が六日明らかにした。開発途上国などの人口増加に伴う世界的な食糧危機に備えるほか、膨大な国内在庫米の海外援助への転用を促進するためにも、農産物の備蓄・配分機関が必要と判断した。韓国やインド、パキスタンなどに呼び掛け、具体的な構想作りに入る。

政府で検討されている案は、①加盟各国は運営費として新機関に一定の負担をする②余剰農産物を持つ国が現物を拠出し、それを新機関が国際価格で購入する③国際価格の方が拠出国の農産物の買入れ価格を下回る場合、差額は余剰農産物の拠出国が負担する——などとなっている。

農産物の作柄は天候に大きく左右されることから、毎年、一定量以上の現物拠出を義務付けることは不可能なため、現物拠出ができない場合は、資金拠出を行うとの考え方も出ている。今後、食糧庁や外務省経済局が中心になって、具体的な検討を急ぐ。

世界的な人口増加や東南アジア諸国の経済成長のほか、環境破壊の影響などもあり、世界で現在八億人とされる飢餓・栄養不良人口が、二〇一五年には十数億人に達するとの試算もある。しかし、食糧援助が農産物輸出国へ与える悪影響を最小限にとどめるため、現在、援助の実施に当たっては当事国間での事前通報・協議が義務付けられるなどの制約がある。

このため、新機関は、食糧援助に対する現在の制限を緩める形で余剰農産物を集め、飢餓に苦しむ国に効率的に配分する機能を持たせる考えだ。

現在は途上国などに資金で援助し、途上国は国際価格で世界の市場から購入する形が主流になっている。余剰食糧の現物供与がさらに自由になれば、結果的に飢餓に苦しむ国などの調達コストも下がり、より多くの食糧の確保が可能になる。慢性的な食糧不足のインドなども「世界食糧銀行」(仮称)の設立などを訴えていた。

日本が現在実施している主な食糧援助は、①国連世界食糧計画(WFP)②ケネディ・ラウンド(KR)食糧援助規約③国際小麦協定④国連難民高等弁務官事務所経由の難民支援——の三ルートだ。WFP経由は年間百三十億円前後、KR規約ルートは同二十数億円規模の現金拠出を実施しているが、大規模な食料品を現物供与することは、事実上不可能な状態にある。

(読売新聞 一九九七・一七)

人口

新成人182万人 3年連続減少

総務庁は十四日、成人の日の一月十五日現在で、この一年間に二十歳を迎えた青年男女の人口を百八十二万人と発表した。前年に比べ六万人減っており、三年連続の減少となった。

総人口(一億二千五百八十六万

人)に占める割合は一・四％。新成人を男女別にみると、男子は九十三万人、女子は八十九万人。新成人人口は、第二次ベビーブーム(七一年一七四年)の影響で、九三一九五年は毎年二百万人を超えていたが、九四年の二百六万人をピークに減少に転じた。

今年の新成人の大半が生まれた七六年には、日本で初の五つ子が誕生し、故・田中角栄元首相が逮捕された。円は当時一ドル三〇八円。大卒男子の初任給は九万四千円。現在のほぼ半分だった。

(読売新聞 一九九七・一・十五)

人口

二〇五一年に1億人割れ

65歳以上3人に1人

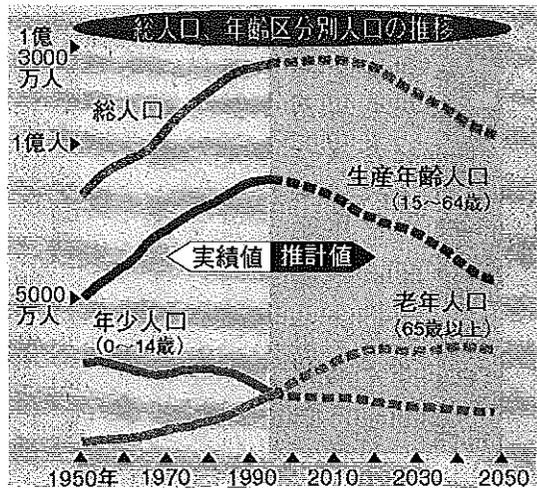
厚生省の国立社会保障・人口問題研究所は21日、1995年の国勢調査結果などを基にした「日本の将来推計人口(中位推計)」を人口問題審議会(厚相などの諮問機関)に報告した。女性1人が生涯に産む子供の平均数(合計特殊出生率)は史上最低だった95年の1・42を下回り、今後1・38まで低下

すると予測。今年中に65歳以上の老年人口が15歳未満の年少人口を上回り、21世紀半ばには国民の3人に1人が65歳以上という「超高齢社会」が到来する。2051年には総人口は1億人を割り込む見通し。(社会面に関連記事)

推計の前提となる平均寿命は2050年に男性が79・43歳、女性が86・47歳になると見込んだ。女性の晩婚化、未婚率の上昇により年々低下している合計特殊出生率は2000年に1・38まで落ち込むと予測。晩婚化の終息に伴って回復するものの、前回1992年の推計の1・80を大幅に下方修正、1・61(2030年以降)で定着すると予測しており、人口維持に必要な2・08に遠く及ばない。

この結果、日本の総人口は1995年に1億2557万人だったが、2007年の1億2778万2000人をピークに減少に転じ、2051年(同年以降は参考推計)には9963万8000人と1億人を割り込む見通しだ。前回推計では1億人を割るのは2074年と予測されており、20年以上早まっている。2100年には6736万6000人まで減少するとみている。

出生率などがさらに悪化するこ



とを前提とした低位推計では、2043年に1億人を割り、2100年には5000万人余まで落ち込むという。

今年中に年少人口を上回る65歳

【前田浩智】

(毎日新聞 一九九七・一・二十一)

不安

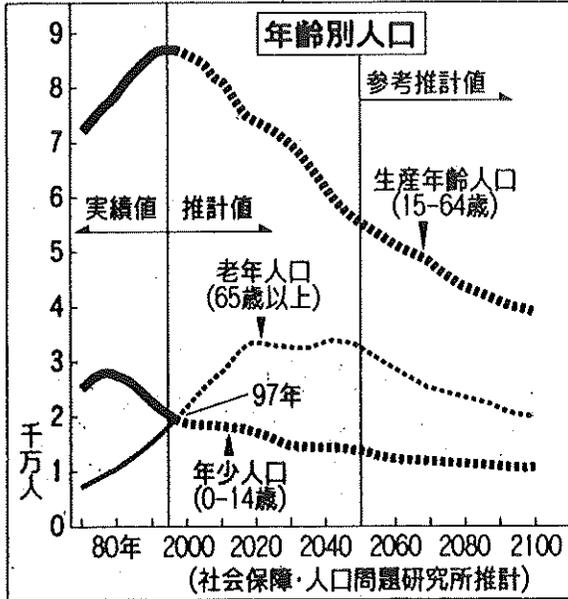
人口減少社会、細る活力

二〇二〇年からの警鐘

の活力をそぎ、社会保障制度や雇

用・賃金体系などを揺るがす。高齢化に伴う経済成長率の低下、国民負担の増大なども構造改革が遅れるなかで避けられず、日本経済の活力をどう維持していくか、厳しきは増す。

厚生省の社会保障・人口問題研究所が二十一日公表した将来推計人口は、日本の総人口が二〇〇七年をピークに減少に転じ、二〇五〇年には約一億人まで減るといって「人口減少社会」の到来を告げた。予想を上回る出生率の低下は経済



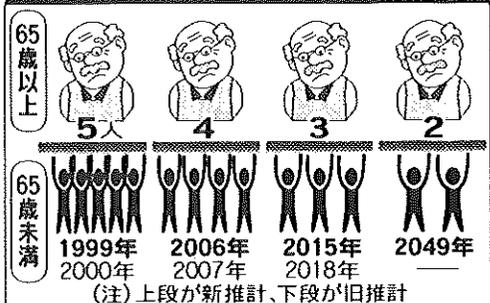
年金・医療破たん寸前

現役の負担限界に

いま働き盛りの四十年代のサラリーマンたちが六十歳代を迎える高齢化社会で、最も影響を受けるのが年金制度だ。民間企業のサラリーマンが加入する厚生年金の場合、現行の保険料率は従業員の月給の一七・三五％(労使で折半)。九四年の年金制度改革では二〇二五年度以降、保険料率は二九・八％で一定になるとしていたが、新推計で計算し直すと最終保険料率は三四％前後に上昇する(厚生省)恐れがある。

原因は総人口に占める六十五歳以上の老年人口比率の上昇だ。老年人口は九七年中に十四歳以下の年少人口を逆転。九五年には一人の高齢者を六十五歳未満の国民五・八人で支えていたが、二〇五〇年にはわずか二人で支える社会が到来する。九二年九月の前回推計では同時期に二・五人で一人を支える計算だったため、大きな誤算となった。

新人口推計が描く超高齢社会



厚生省はこれ以上、負担を増やさないためにも年金の給付額の引き下げは避けられない(矢野朝水年金局長)とみており、九九年の次期年金制度改革での大きな焦点になる。年金制度の資金を育児世帯への支援に活用し、年金制度の中で少子化対策を打ち出す案も検討課題となる。

医療保険の保険料率もさらに高まる。九五年年度の国民医療費は二十七兆円強で、うち老人医療費が三割強。前回推計を基に厚生省は、二〇二五年度の国民医療費が

百四十一兆円に伸び、うち七十一兆円を老人医療費が占めると予測したが、高齢化の加速で見通しを上回るの確実な情勢だ。

年金や医療に加え、二〇〇〇年度には公的介護保険制度の導入で

負担はさらに重くなる。急速に進む高齢化社会の中で、年金、医療、福祉の各制度を効率的に設計し直すための時間は残り少なくなっている。

●遅れる少子化対策

「第三子手当や育児休業充実

先進諸国の合計特殊出生率は六〇年代からはほぼ一斉に低下し始めた。ただ、積極的な子育て支援策などによって、八〇年代後半から上昇に転じた国もある。これに対し日本では、少子化対策が本格的に議論されることはなく、かつて先進国の中では高い方だった合計特殊出生率も、スペイン、イタリアなどとともにも最も低いグループにまで落ち込んだ。

積極的な子育て支援策の成功例の代表は、七〇年代後半から育児休業制度の創設、保育所の整備などを進めたスウェーデンだといわれる。特に育児休業制度は先進国中最も充実。四百五十日の育児休業のうち最初の三百六十日は給与

降を対象とした手当が複数あり、二子優遇と呼ばれる。税制面でも多子家族が優遇されており、この仕組みが出生率を底支えた。日本では九〇年代になって初めて子育て支援が語られるようになった。その後実現した政策も、九二年の「育児休業法」施行、九五年の「緊急保育五カ年計画スタート」、育児休業給付新設などにとどまる。

の九割（九五以降順次七五％に引き下げ）が保障される。その結果、八三年に一・六一だった合計特殊出生率は九〇年には二・一四まで回復した。フランスでは第一子には家族手当が支給されない半面、第三子以

対策としては、保育所の整備や育児休業制度の拡充を進める必要があるが「子育てコストの大部分を占める教育や住宅問題についても解決すべき課題は多い」（宮島洋東大教授）との見方が関係者の間では強い。

●激変する雇用・賃金

「中高年、失業増大の恐れ

高齢化の急速な進展で、雇用・賃金体系にも大きな変化が予想される。労働力人口の減少で賃金の伸びは総体的に鈍化する一方、構造改革が進まない場合には高齢者の就業が難しくなるなど完全失業

率が増加する。労働省の雇用政策研究会の試算によると、労働力人口は二〇〇〇年に九四年比で三・三％増加する。しかし、二〇一〇年には減少

に転じ、同一・七％増にとどまる見通しだ。特に二十歳代が減るため、労働力人口の高齢化が進み雇用体系の激変は避けられない。

一方、賃金の伸びも「団塊の世代」が労働市場から退くことで鈍化する。経済企画庁の試算では、賃金全体で二〇〇〇年に九四年比三・一％増加するが、二〇一〇年には同一・七％増にとどまる。九六年の経済白書は「若年労働者の不足から若年層の賃金が相対的に上がり、年功賃金カーブが崩れてくる」としている。

慶応大学の島田晴雄教授は「労働力人口の減少に対応するため、高齢者や既婚女性の就労を促進することが必要」と指摘。働く女性に不利益な給与所得者の配偶者控除や労働基準法の女子保護規定の早期撤廃などが必要だとしている。これも雇用・賃金体系を大きく変える。

労働省は「雇用環境が激変する中で、失業率悪化は避けなければならぬ」（職業安定局）と強調している。成長分野への労働移動がうまくいかず、中高年齢層を中心とした雇用のミスマッチが拡大す

れば、二〇二五年には失業率は一五%を超えるとの試算(日本総合研究所)もある。公共職業安定所の機能強化などに取り組む方針だ

主張

人口減少社会への対応急げ

少子高齢化の進行がこれまでの予測よりいっそう速く深刻な見通しとなった。近づく人口減少時代に備えて社会の仕組みを切り替えつつ、少子化対策を充実しなければならぬ。

国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来推計人口のポイントは、第一に、十年後の平成十九年をピークに総人口が半永久的にとめどなく減少していくことだ。平成六十二年(二〇五〇年)には現在より二千五百万人減り、東京、神奈川、埼玉の全人口が消える計算で、その影響は極めて大きい。人口が減少すれば過密を解消できる面もあるが、経済活力の低下や社会保障負担の増大にどこまで耐えられるか。政府の各種試算もこのままでは経済社会が破滅する

が、対応は遅れている。

(日本経済新聞

一九九七・一・二十二)

と予測している。

しかも総人口のうち六十五歳以上の割合(昨年一五・一%)は平成十八年に二〇%を超え、六十二年には三二・三%に達する。国民三人のうち一人は高齢者になるわけだ。

別の角度から見ると、現在生産年齢人口(十五―六十四歳)四・五人で一人の高齢者を扶養しているが、半世紀後には一・七人で一人を支えなければならぬ。企業戦略や生活設計を含め、長期計画や政策の基礎データを修正し、対策を練り直す必要がある。

とくに人口減少と急激な高齢化を前提とする社会構造の改革が急務だ。すでに学校など子供関連の制度や産業が厳しい事態に直面しているが、国内需要が減退し続け

ても耐えられるシステムに切り替え、高齢者や女性の雇用を拡大していかなければ、近い将来にうちもさっちなかなくなるだろう。

第二のポイントは、出生率がさらに低下する見通しになったことだ。晩婚化がいっそう進み、女性の生涯未婚率が一三・八%に上昇し、夫婦の子供数が平均一・九六人に落ち込む。

合計特殊出生率(生涯出産数)平成七年一・四二は、平成十二年に一・三八まで低下する。その後ゆるやかに上昇し、平成四十二年(二〇三〇年)に安定する見込みだが、それでも一・六一までしか回

復しない。

政府は今年から人口問題に正面から取り組む。まず少子化そのものに対する国民の意見を広く求め、コンセンサスを得ながら対策を立てる方針だ。

地滑り的な人口の減少と高齢化による日本の破局を避け、超高齢社会に軟着陸するには、出生率の回復が必要不可欠である。社会全体で育児を支援しつつ、同時に人口減少時代に対応できる社会構造にモデルチェンジしていかない限り日本の前途は開けない。(産経新聞 一九九七・一・二十二)

未来

65歳以上、3割が独居

少子・高齢化の社会保障像

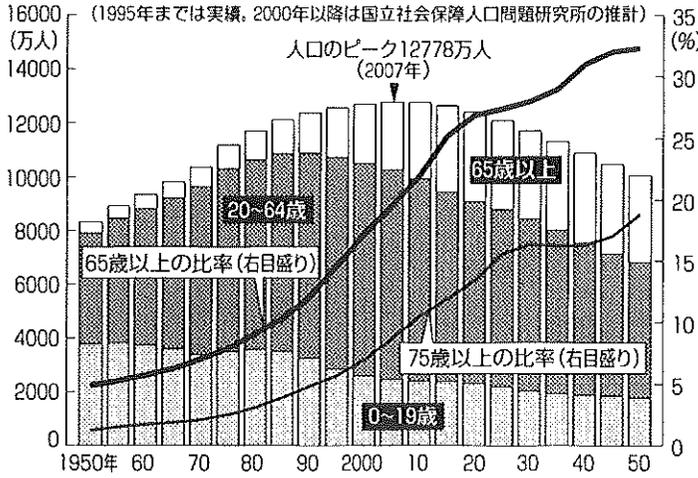
2010年

六十五歳以上の高齢者が全人口の三割という超高齢社会がやってくる。医療や年金、各種の福祉サービスといった社会保障の費用はますます大きくなる。だが、その財源を負担する働き盛り世代は減少する。二十一世紀の少子・高齢社会にも機能するよう、社会保

障を改革するにはどうしたらよいか。同じ悩みを抱える欧米先進国の学者を招いてのシンポジウム「福祉国家の再構築」が二月十日、東京・有楽町の朝日ホールで開かれる(国立社会保障・人口問題研究所主催。朝日新聞社後援)。シンポを前に少子・高齢社会を考

グラフ1

■年齢区分別の人口と高齢者比率の推移



六十歳以上の高齢者人口は、一九九五年の国勢調査で千八百三十二万人。全人口の一四・六％だった。それが、グラフ1に見るように、約三十年後の二〇二五年には三千三百万人、人口の二七・四％になる。その後は高齢者の実数は増えずほぼ横ばい状態になるが、若者世代が減るので、高齢者人口比率二〇五〇年に三二・三％に達する、という予測である。

少子・高齢化は、国民の生活水準が高い先進諸国に共通の現象だが、その中で日本はたいへんなスピードで西欧諸国を追い越しつつある。

国連のまとめによれば、二〇二五年に西欧諸国の高

え、社会保障の課題を検討してゐた。(編集委員・有岡二郎、学芸部・森本美紀)

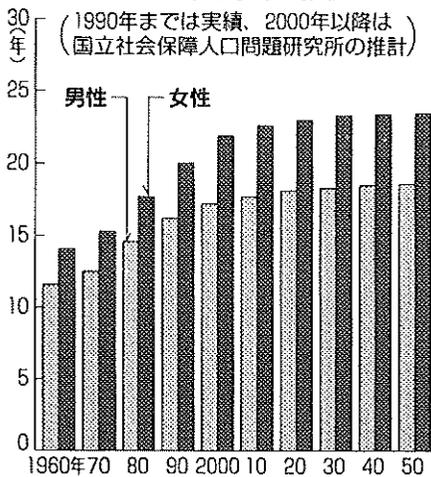
■世界で
群抜く進行度

国立社会保障・人口問題研が二十一日に発表した将来推計人口は、ショッキングな内容だ。

六十歳以上の高齢者人口は、一九九五年の国勢調査で千八百三十二万人。全人口の一四・六％だった。それが、グラフ1に見るように、約三十年後の二〇二五年には三千三百万人、人口の二七・四％になる。その後は高齢者の実数は増えずほぼ横ばい状態になるが、若者世代が減るので、高齢者人口比率二〇五〇年に三二・三％に達する、という予測である。

グラフ2

■65歳の平均余命の推移



これからも六十五歳の平均余命は伸びて、二〇二〇年には女

■結婚しない
若者増加

急速度の高齢化は、高齢者の長寿化と、出生率の低下による子ども

もの減少に理由がある。六十五歳の平均余命はいま、女性が二十二年、男性が十六・五年だ。グラフ2に見るように、過去三十年間で女性が約六年、男性は五年近く長くなっ

齢化率は、高いほうのイタリアやドイツ、スウェーデンでも二五％から二二％程度と予測されている。日本は、世界一の、しかも群を抜いた高齢社会になる。

もう一つ注目したいことは、今後三十年間で、七十五歳以上の後期高齢者が増えることだ。二〇二五年には千八百九十万人で一五・六％となる見込みだ。

いってみれば、いま地域社会に六十五歳以上の人がと暮らしているのとほぼ同じ割合で、三十年後には七十五歳以上の人がと暮らすことになる。

七十五歳以上になると体調の衰える人も多く、痴ほうや寝たきり状態になる人も増えてくる。それだけ医療や介護の費用と人手が必要になる。

性が二十三年、男性は十八年になる。日本人は平均して、二十年前後かそれ以上の長い老後を過ごす時代が始まっている。

出生率低下と
いうと、若い母親が子どもを産まないためと考えられがちだ。しかし、夫婦の平均出生児数は近年、ほぼ二人で推移している。

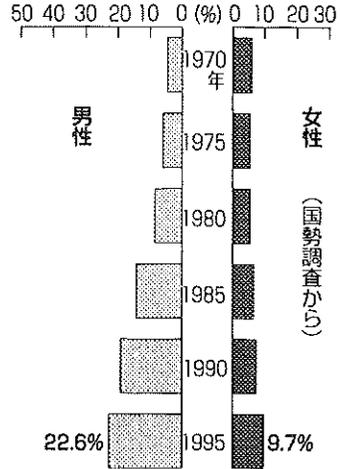
一人の女性が生涯に産む赤ん坊が平均して二・一人より少ない状況が続くと、その民族や国民の人口は減り始めるとされる。その意味では、結婚している女性は人口の維持に必要な赤ん坊を産んでいる。

出生率低下のもっとも大きな原因は、若者がなかなか結婚しなくなったことにある。

国勢調査によれば、若者の未婚率は五年ごとの調査のたびに上昇してきた。九五年には、二十代後半で男性は六六%、女性の四九%が未婚だ。グラフ3のように、三

グラフ3

■ 35～39歳男女の未婚率推移



十代後半になっても男性の二二%、女性の二〇%近くが結婚していない。

出生率の低下を問題視するかどうかは意見の分かれるところだ。だが、出生率を上げるためには、子育て支援策とともに、若者が結婚しなくなった背後にある親子関係や社会のありようまで考えて対策を立てないといけないだろう。

■ 独居、

おばあちゃん社会

これからの日本は、人口の三割を占める高齢者の三分の二が、一人で暮らすか老夫婦だけで暮らす社会となる。

厚生省の国民生活基礎調査によれば、九五年には六十五歳以上高齢者のうち、二・六%が一人暮らしで、二九・四%が夫婦二人だけで暮らしている。合わせて四二%。

夫婦には、年齢の離れた夫婦もいるだろうが、多くは同世代夫婦だ。ほかに、高齢の姉妹だけで暮らす世帯もある。高齢者は半数近くが、息子や娘、さらには孫など肉親の若者世代と別に暮らす時代になっている。「高齢者シングル時代」の到来である。

二〇一〇年には、六十五歳以上高齢者のいる世帯のうち一人暮らしが三一%、夫婦だけ世帯が三六%になるという予測も出ている。社会保障人口研の前身である厚生省人口問題研究所によるもので、六十五歳以上人口でなく世帯で見ているうえに、基礎になったデータが今回の推計の前のものだが、シングル化の流れは強まりこそすれ、弱くなることはないだろう。シングル化は女性に著しい。九五年の一人暮らしの六十五歳以上高齢者は二百二十五万人だが、八割の百七十八万人が女性だ。六十

五歳以上の女性でみると、六人に一人が、一人で暮らしている。高齢社会は「おばあちゃん」の一人暮らし社会という面をもつ。

高齢者の一人暮らしや老夫婦だけの暮らしが多くなると、高齢者の経済的自立のために、年金の重要度が増す。肉体的な自立のために医療や公的介護の必要性が増大する。少子・高齢社会では、社会保障の役割がこれまで以上に大きくなる。

(朝日新聞 一九九七・一・二十四)



中国

経済発展 環境脅威論に反発 先進国(米国)の責任認識の好機

中国の環境保護局幹部が地球環境問題における中国脅威論に強く反発した。中国の主張は正論で、先進国側が自らの生活態度を改めずに、途上国の発展に異議を唱える資格はない。

解説部 岡島成行

中国国家環境保護局の張坤民・副局長は本紙のインタビューに答えて、中国の急激な経済発展が地球環境を悪化させるという指摘に反論した。米国の環境シンクタンク「ワールド・ウオッチ研究所」が三年前から行っている中国研究報告を念頭に置いた発言で、中国批判は先進国側の一方的な言い分だ、としている。

同研究所は一九九四年秋の機関誌で、レスター・ブラウン所長が「だが中国を食べさせるのか」という論文を発表、中国人の生活が安定し、肉食が増えてきたため穀物が大量に必要になり、食糧の自

給が難しくなった。その結果、世界の食糧事情に大きな影響を及ぼしはじめた、と指摘した。

これに中国政府が「中国は今後も食糧を自給できる」と猛反発した。しばらく両者の間で論争が続いたが、その後中国が穀物輸入をはじめたため、ブラウン所長の主張がほぼ認められた形になった。

同研究所はその後中国についての追跡調査を進め、昨年の機関誌で「アメリカと世界に対する中国の挑戦」という特集を組み、中国の経済発展そのものが世界の環境悪化を招く恐れがある、と警告した。食糧生産、牛肉の消費、鉄鋼の生産、二酸化炭素の排出量などについて、アメリカと中国との比較を行い、中国が近い将来、多くの分野でアメリカを追い越していくだろうと予測した。

経済発展は悪か

一連のリポートでブラウン所長

が「中国脅威論」を食糧から経済発展全般に拡大したため、中国政府は再び態度を硬化させており、今回の張・副局長の発言の遠因になったとみられる。

ブラウン所長は常に冷静に事実関係を分析しているのだが、ストレートな書き方が、中国の発展そのものを悪だとする印象を与える恐れがあった。また、ブラウン所長の議論には「アメリカをはじめ先進諸国の生活態度を改善することがまず必要」という前提が不可欠だが、その部分がやや弱いからいがある。

そのため中国からは「総量は大きいかもしれないが、一人当たりの資源使用量や食糧消費量はアメリカ人に比べはるかに少ない」中

人口

人口抑制、お国の事情 中国・13億人以下、インド2億人目

●中国・2000年・13億人以下にメド

新華社電によれば中国国家統計局は五日、中国の人口抑制策が維持されれば、二〇〇〇年時点の人

国人は将来もアメリカ人と同じような生活を楽しむ権利はないというのか」という反論が出てきたのだ。

この論点はすべての地球環境問題に共通することで、地球上の様々な資源の使用権利について、だれもが平等であるべきだという論理につながる。二酸化炭素の削減についても、国別削減ではなく、一人当たりの排出量を基準に規制すべきだ、という主張になる。

こうした正論をどのように現実 に当てはめていくことができるのか。今回の中国政府の反論は地球環境議論への重要な指摘であり、同時に、先進国の環境責任を改めて認識すべき良い機会だとみるべきだろう。

(読売新聞 一九九七年三月二十一日)

口は政府目標通り十三億人以下に抑制されると見通しを明らかにした。

同局は①昨年の人口増加率が九年並みの一・七%にとどまった②今年から二〇〇〇年までは増加率が年平均で〇・九七八%と八〇年代以降では最低の水準になる——とし、二〇〇〇年時点の香港やマカオを含めない人口は十二億七千二百万人と予測している。急速な人口増は食糧問題や環境破壊につながるとの懸念もあり、

●インドネシア・2億人目祝う

インドネシアの人口が初めて二億人を超えた。スハルト大統領は四日に生まれた八千人近くの赤

中国政府は人口増の抑制に懸命。九六年を初年度とする第九次五カ年計画では、二〇〇〇年時点の人口を十三億人以下に抑えるとの目標を掲げていた。国家統計局は増加率の低下には出産制限である「二人っ子政策」を農村部などで徹底させることが必要とも指摘している。

(北京 湯浅健司)

ちゃんの中から東部のロンボク島で生まれた子供を二億人目と認定し、「偉大なインドネシアの申

し子」と命名した。政府はこの二億人目の赤ちゃんを含め、四日に生まれた百人以上の子供に奨学金を出すことを決めた。

インドネシアの人口は世界第四位。一日平均で約八千八百人増え、雇用の拡大が人口増加に追いつかず失業率が上昇している。政府は避妊法の普及による人口抑制に努めているが、人口増は国内市場の拡大という経済面での強みにもなるため、二億人目の赤ちゃんを国を挙げて祝うことになった。

(ジャカルタ 加賀谷和樹)
(日本経済新聞 一九九七・二・六)

特殊な事情として説明できるからだ。

冷害の翌年である九四年度は、豊作に加えて緊急輸入米の評判が悪く、米の消費が減った。このために、米の自給率は一二・〇%に達した。ところが翌九五年度は、減反が強化されて生産量が減った半面、消費が少し回復したこともあって、米の自給率は一〇・三%に落ち着いた。

供給力ロリーに占める米の割合

は、四分の一にもなるので、この間の米の自給率の低下分だけで、全体の食糧自給率を四ポイントも下げてしまったわけだ。

米が大量に余った九四年度の自給率四六%が、名目上「高すぎた」のであって、九五年度の四二%の方が、自給率の実態を示しているといえよう。

自給率は、高いに越したことはない。三十年前には七三%もあった自給率が、年々下がり続けてきた現実は無視できない。

下がった要因をくわしく分析すると、食生活の変化による影響の大きいことが分かる。この三十年間に自給率を三ポイントも押し下げた要因として、米の消費の減少による寄与度が三一%、畜産物の消費の拡大による飼料穀物の輸入増加が一六%、食用油をつくるための大豆やなたねなどの輸入増加が一六%を占めている。

つまり自給率低下の三分の二が、食糧の消費構造の様変わりによるものなのだ。言葉を換えると、豊かな食生活を追い求める日本人の「飽食」が自給率を下げてきたのである。

食料

飽食がまねく自給率の低下

日本の食糧自給率が、また下がった。農林水産省の調べによると、一九九五年度は前年度を四ポイント下回り、四二%になった。

この数字は、食べ物をすべてカロリーに換算し、そのうち国内で生産された割合を示したもので、

食糧需給の実態を表している。大冷害に見舞われた九三年度の三七%を除けば、過去最低を更新した。

しかし、前年度より四ポイント下がったこと自体は、さほど深刻なことではない。牛肉の輸入増もあるが、この急落は米にかかわる

従って、自給率の低下は農業生産力の衰退によるものだととして「もっと保護を」という農業団体のいい分には無理がある。農業団体は「自給率を農政の目標に掲げよ」とも主張する。

だが、自給率の目標値を政策に掲げることは非現実的だ。自給率は需給関係の結果であり、力づくで上げようとすれば、生産や消費をゆがめてしまうからである。

もっとも、力づくで自給率を上げる方法がないわけではない。たとえば、肉食を人為的に減らすのである。畜産物を中心にした「欧

日大人口研究所名誉所長の黒田俊夫博士(87)が1997年国連人口賞を受賞した。日本での受賞は加藤シツエ・日本家族計画連盟会長(88年)、毎日新聞人口問題調査会(93年)に次いで3件目。

今年の受賞者は黒田氏とタイ

(毎日新聞 一九九七・二・十四)

受賞

国連人口賞に 黒田俊夫氏

—日本の受賞は3件目—

上院議員のコン・ミチャイ氏、エルサルバドル家族局長のアギーレ・デ・カルデロン・ソルさんの3人。6月10日、ニューヨークの国連本部で授賞式が行われる。

風」の食事より、米や魚の「日本型」食生活の方が健康にいいといわれる。その意味では、日本型食生活の勧めには意義があるかもしれない。しかし、だからといって消費者に米を食べ、肉を食うなど、強いるわけにはいかない。

日本が輸入している食糧の相当量を生産しようとしたら、それに必要な農地は千二百万畝にのぼる。現在の国内農地の二・四倍に当たる。一〇〇%の自給率など、もともと無理な話だ。

だが、いざというときに国民に最低限の食糧を供給できる態勢だ

けは、備えておきたい。いわゆる潜在生産力である。五五年当時のカロリー程度なら、最大限努力すれば供給できると農水省は試算している。それには優良な農地と、やる気のある担い手の確保が欠か

中国

食料需要増大は 世界市場の脅威ではない

【ワシントン19日】中田雅博

「中国の食糧需要の増大は世界市場の脅威とはならないだろう」国際食糧政策研究所(IFPRI)はこのほど、中国の食糧需要について新たな研究結果をまとめた。

十二億の人口を抱える中国の食糧需要の増大が世界市場の脅威になるという従来の定説に異議を唱え、米国など食糧輸出国にとって、逆によいマーケット、よいビジネスチャンスになるとの新たな見方を打ち出している。

従来の説では、米国の地球環境見方のように中国の人口増加と経済発展が世界市場からの食糧の調達を飛躍的に増大させ、結果とし

せない。

凶作を想定した備蓄や、安定供給してもらえないような食糧輸出国との関係づくりが大切であることは、言うまでもない。

(朝日新聞 一九九七・二・十三)

て市場価格は暴騰する——というのが一般的だった。しかし、同研究所の研究結果は、中国の食糧の輸入が今後十年間で大きく増加することは認めているものの、二〇一〇年までには安定するとしている。

それによると、中国の二〇〇〇年の食糧需要は、四億五千万トだが、二〇一〇年には五億九千万ト、二〇二〇年には五億九千万トに達する。

一方、食糧生産は、二〇〇〇年には四億二千六百万トで、二〇一〇年には四億八千六百万ト、二〇二〇年には五億七千万トになるという。

これは、中国の経済発展にともない、肉類の消費が拡大し、飼料

用の穀物需要も拡大するが、それと同時に食糧生産システムの改善と化学肥料の普及で、生産も拡大するとの見方を考慮に入れた試算だという。

この試算では、中国は二〇〇〇年に二千四百万ト、二〇一〇年には二千七百万トの食糧輸入が必要となるが、二〇二〇年には二千五

百万トの輸入で安定するとの見通しになっている。

そして、この程度の輸入なら米、カナダ、オーストラリアなどの食糧輸出国にとっては「脅威ではなく、むしろビジネスチャンスだ」としている。

(産経新聞 一九九七・二・二十)

地球 国連に環境保全理事会 21世紀危機警告委「東京宣言」で提案

毎日新聞社が創刊125年を記念して創設した21世紀危機警告委員会

は20日、東京都千代田区の経団連会館で開いた「へ緑の惑星の未来」21世紀危機警告委員会シンポジウム——生物圏に安全保障を」で、「東京宣言」を発表した。

宣言は前文と10カ条からなり、人類が直面している地球環境の危機を打開するため、国連に地球環境保全理事会を設置するよう提案。

さらに社会経済システムの変革と個々人の生活レベルからの環境保全活動の必要性を説いている。宣言は国連や各国政府、環境関連機

関に送付される。

同委員会(座長・京極純一東大名誉教授)は昨年4月に発足した。国内外の環境問題専門家や知識人17人で構成されている。地球環境の現状と課題を分析し、それを踏まえて、次世代に豊かな地球環境を引き継ぐための指針となる東京宣言をまとめた。

宣言は、前文で「環境保全と社会経済活動を両立させ、総合効果を上げる制度は実現していない」と指摘し、直面する危機を人類の英知と行動をもって回避するよう訴えた。本文では、人類と他の生

物との共存、地球環境保全の前提となる世界平和の実現と維持などの基本理念を示した後、環境教育に参加する機会の拡大や環境保全型の社会経済システムの確立を求めている。

最後に、21世紀最大の課題である地球環境保全に人類が共同して取り組む方法として、国連地球環境保全理事会を設置し、環境関連の既存の組織を統合して体系的な計画を推進するよう提案した。

各国や国際機関が個別に保全策を進めている現状では、実効のある対策が取りにくいとの認識に基づいた新たな提案で、国際的な影響を呼ぶとみられる。

シンポジウムはこの日午後、第2セッション「人口爆発と地球環境」と第3セッション「希望の世紀への条件」に入り、基調報告や委員によるディスカッションが行われた。

(毎日新聞 一九九七・二・二十一)

地球

「足るを知り」
「知恵を使う」

毎日新聞21世紀危機警告委
環境保全への活発討議

20日開かれた21世紀危機警告委員会シンポジウムでは、地球環境保全と経済活動の両立などの課題をめぐり、委員の活発な討議が繰り広げられた。

環境と経済の関係は第1セッション「21世紀の課題 地球・市場・人間の共生」で討議された。

まず、65歳になったのを機に仏教の修行を始めるという稲盛和夫・京セラ会長が「大量生産、大量消費を維持するには、寿命の短いものを作り、捨ててもらわなければならない」と述べた。それが生活を豊かにすると信じ、実行してきたが、環境破壊が加速した。経済人は地球環境を悪い方向に導いた」と反省の弁を述べた。

続いて、関本忠弘・NEC会長

は「環境保全と経済発展は一見矛盾するが、我々には知恵がある。知恵とは技術力であり、例えば核融合発電を開発すれば、無限のエネルギーが得られる。公害の愚かさを知っている産業界は環境問題の解決に知恵を出していく」と決意を示した。

野生生物保護の先頭に立ってきた沼田真・日本自然保護協会会長は「自然を征服するという思い上がり捨て、節度ある自然の利用を考えてほしい」と訴えた。

「欲望には際限がない。足るを知るが大切」と説き、「経済システムを根本から変えなければならぬ」と主張する稲盛さん。「知恵」をキーワードに掲げ、科学技術の発展が環境問題の解決のかきだとする関本さん。2人の論議に約400人の聴衆は熱心に耳を傾け、拍手を送った。

第2セッションは「人口爆発と地球環境」。基調講演に立ったフレッド・サイ・前国際家族計画連盟会長は「何千もの世代を経て20億人になった世界人口が、1世代で3倍になった。人口増加率の低減のために、家族計画の普及が必

要だ」と語った。これを受け、池上清子・家族計画国際協力財団調査事業部長は「女性、カップルが適正な子供の数を考えて、それを実現できる体制をつくるため、草の根レベルの取り組みが大事だ」と指摘した。

岡崎陽一・元日本人口学会会長は第1セッションの論議を念頭に「今の生活はぜいたく過ぎる。日本人はもう少し反省すべきだ」と述べ、危機回避には途上国の人口の安定化とともに、先進国での消費の自重も欠かせないことを強調した。

第3セッション「希望の世紀への条件」では、インド・スワミナタン研究財団のモンコンプ・スワミナタン会長が、効率が高く持続性のある農業を目指す「常緑革命」の試みを紹介した。また、茅陽一・慶応大教授は「長期的な科学技術振興に力を入れることが重要だ」と指摘。吉良龍夫・前琵琶湖研究所所長は「危機に対してタイムリーに手を打つために、正確な情報を多くの人に知らせなければならぬ」と述べた。

最後に座長の京極純一・東大名

誉教授が「東京宣言をまとめた経緯を述べ、「地球環境の危機管理

●東京宣言の全文

1972年の「国連人間環境会議から92年の「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」を経て、今日に至るまで、多くの国際条約が結ばれ、各国内でも法令が整備された。しかし、地球温暖化防止の現状が示すように、政策目標が現実の施策として実行されていない例が多い。環境保全と社会経済活動を両立させ、総合効果を上げる制度はまだ実現していない。このままでは、人類文明存続の基盤が脅かされるであろう。

人類はこれまで多くの危機を克服してきた。21世紀に人類が直面する危機もまた、人類の英知と行動をもって回避しなければならぬ。創立125年を記念して、毎日新聞社は21世紀危機警告委員会を創設した。次の世代に豊かな地球環境を引き継ぐための行動基準として、委員会は、世界の人々に対し、以下のように提言する。

1 地球環境は現在および将来

を全人類に呼び掛けたい」と締めくくった。

2 人類は、地球の生態系が持つ環境維持作用と生物多様性の保全に努めなければならない。とくに、生物種の宝庫である森林を保全する条約を早急に締結すべきである。

3 戦争と地域紛争は、それ自体、巨大な環境破壊であり、その準備、経過、事後処理は環境に深刻な影響を及ぼす。地球環境の回復と保全のため、人類は、正義と公平に基づく世界平和を実現、維持しなければならない。

4 工業社会の発達は貧困を解消し繁栄をもたらす一方、地球環境を悪化させた。人類社会の持続的な発展のために、人文科学、社

会科学、自然科学と産業技術が地球環境の変化を適切にとらえ、その回復と保全に貢献するよう、方向づけられなければならない。

5 貧困は基礎教育、医療、食糧供給を受ける機会を人々から奪い、環境破壊の原因となる。人間として最低限度の環境さえも享受できない人々に、環境保全に協力を期待することは困難である。人類は、経済発展と環境保全を両立させ、貧困の解決を図らなければならない。

6 すべての人に健康で文化的な生活を保障するため、適切な人口政策が必要である。とくに、女性の社会参加をはじめとする両性の平等、性と出産について女性が自己決定する権利、子どもが心身ともに健全に養育される権利が、全世界において、尊重されなければならない。

7 地球環境の中ではすべての人が加害者となり、また被害者となる。個々人が地球環境に配慮する日常生活こそが、地球環境回復の基礎である。そのため、環境にかかわるあらゆる情報が公開され、環境教育と環境保全活動に

人々が参加する機会を拡大しなければならない。

8 各国の政府、企業および個人は、物質消費の拡大がそのまま「生活の質」を向上させるものではないことを的確に理解し、資源の利用と環境の保全を両立させる社会経済システムと生活様式を確立しなければならない。すなわち、国民の合意のもと、環境保全を促進する日常生活とエネルギー体系を実現するよう、積極的に努力すべきである。

9 持続可能な開発を実現するためには、生産、流通、消費などの産業構造、都市構造、食糧需給構造などの改善について、総合的で長期的な計画と、それを可能にする社会的基盤が地球全域において実行されるよう、各国政府および国際機関が努力しなければならない。また、開発途上国がそのため必要とする技術、資金を、先進国が適宜援助すべきである。

10 21世紀最大の課題である地球環境の保全に、全人類が共同して取り組む方法として、地球環境保全理事会を国際連合に設置すべきである。地球環境にかかわる既

存の国際組織をこの理事会のもとにもれなく統合し、体系的に整理された計画をこの理事会が強力に推進しなければならない。
(毎日新聞 一九九七・二・二十二)

環境 議員選んだ 堂本がリーダー 女性として表彰

新克さきがけの堂本議員団座長が環境問題に貢献した女性リーダーとして国連から表彰されることとが二十三日までに決まった。国

連環境計画(UNEP)の創立二十五周年にちなんで、UNEPが決定した「女性リーダー二十五人」の一人に選出されたもので、我が国からは堂本氏一人。ほかには、ノルウェーのブルントラント前首相、オーストラリアの歌手で環境保護運動家として知られるオリビア・ニュートン・ジョンさんが選ばれた。三月六日に、ニューヨークの国連本部で授賞式が行われる。

堂本氏は八九年に初当選して以来、環境問題に熱心に取り組み、世界的な環境保護団体「国際自然保護連合」の理事を務めている。
(読売新聞 一九九七・二・二十四)

高齢 70歳以上が高齢者

厚生省懇談会が新定義

高齢化社会のあり方を検討してきた厚生省の「心豊かで活力ある長寿社会づくりに関する懇談会」(座長・坂巻照淑徳大教授)は二十五日、一般に六十五歳以上とされている「高齢者」の定義を、七十歳以上に引き上げるべきだとする最

終報告をまとめた。六十五歳から高齢者と呼ぶことが、現在ではそぐわなくなってきたため、というのが理由で、厚生省は今後、新たな高齢者の定義の普及を図っていく。
厚生省によると、国連の経済社会理事會が一九五六年、全人口に

占める六十五歳以上の人口割合を「高齢化率」と定義したことから、日本でも、六十五歳以上を高齢者とする例が多く、老人福祉法なども六十五歳以上を施策の対象としている。

しかし、急速な高齢化社会の進展で、「六十歳代では、自分が高齢者とは思っていない人が多い」（同省老人福祉振興課）が実情。報告書は「平均寿命が世界で最高水準のわが国では、高齢者自身の意識も大きく変化しており、六十五歳以上を高齢者とする考え方が、現状に合ったものとは言い難い」と指摘する。

「第13回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」（アジア人口・開発協会主催、兵庫県、神戸市など後援）が17日、神戸・ポートアイランドの神戸国際会議場で始まった。今回のテーマは「人口と水」で、18日まで中国、インド、ベトナムなど15カ国、70人の国会議員が多様な視



「人口と開発」アジア会議

神戸で開幕

点から水資源の在り方について討議する。開会式で、笹山幸俊・神戸市長は「アジア各国と手を携えて共に発展できる道を探っていきたい」とあいさつ。第1セッションでは、黒田俊夫・日大人口研究

所名譽所長らがフィリピンの都市化と開発調査などを踏まえて問題提起した。18日はベトナムのポー・トン・ズアン議員（カントー大教授）らが、「持続可能な農業開発と水資源」などについて意見を交換する。【因幡健悦】（毎日新聞 一九九七・三・十八）

また、六十五歳以上を高齢者とする、六十歳代から九十歳代までには、三十歳もの開きがあり、価値観の違う世代が同一視されてしまふといった問題点も挙げた。

こうした点の改善策として報告書は、高齢者の範囲を七十歳以上とした上で、「高齢者である」七十歳になるまでは、社会で活躍できるシステム作りを目指すことが必要と、提言もしている。

同省によると、日本の総人口のうち、六十五歳以上の占める割合は、九五年時点で一四・六％、七十歳以上では九・五％となっている。今後は、七十歳以上の割合

労働

生産年齢人口が減少

戦後初・経済成長制約の恐れ

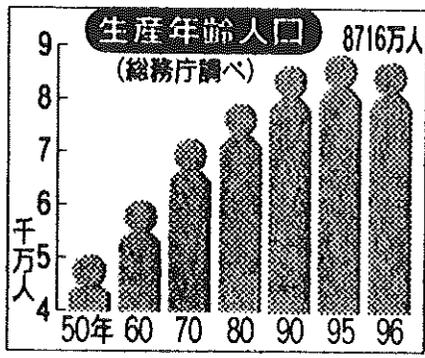
は、二〇二五年で二一・七％、二〇五〇年で二五・七％に増える（読売新聞 一九九七・三・二十八）
予測されている。
労働力を左右する日本の生産年齢人口（十五―六十四歳）が減少に転じたことが総務庁が二十七日発表した九六年十月一日現在の推計人口で明らかになった。生産年齢人口は前年より十万人少ない八千七百十六万人で、減少は戦後初めて。少子化が最大の要因で、十四歳以下の年少人口が十五年連続で減少していることから、今後も減少が続く見通し。生産年齢人口が減り続ければ労働力が不足する恐れがあり、経済成長の制約要因になることも予想される。
総人口は前年より二十九万人（〇・二三％）増の一億二千五百八十六万人。六十五歳以上の老年人口は前年より七十四万人増え、千九百二十万人となり、高齢化は一段と進んでいる。
生産年齢人口が前年を下回ったのは終戦時の一九四五年以来。年齢別人口を総人口に占める割合で見ると、生産年齢人口は六九・三％で前年比〇・二ポイント低下し、九二年に六九・八％でピークとなって以降、四年連続の減少となった。

欧米諸国と比較すると、米国（六五・三％）、独（六八・三％）、英国（六四・八％）、仏（六五・四％）な

どよりもまだ高い水準にある。ただ十四歳以下の年少人口は千九百六十九万人で、前年より三十五万人減っており、生産年齢人口の減少が続くのは確実。

生産年齢人口が減少し、一方で高齢者や女性の雇用が拡大しないと労働力が不足する公算が大きい。労働力が不足し、生産性の向上が追い付かない場合には経済成長が停滞する恐れがあり、少子化が成長の足かせになってきたことが浮き彫りになった。

総人口に占める年少人口の割合は出生児数の減少を反映し、前年を○・四ポイント下回る一五・六%と二十一年連続で過去最低を更



新した。逆に六十五歳以上の老年人口の割合は過去最高の一五・一%で前年比○・五ポイントの増加。老年人口比率は五二年以降上昇を続け、特に八九年からは毎年約○・五ポイントずつ上昇しており、総務庁は「今年の夏には老年人口の割合が年少人口の割合を上

労働

労働力不足を懸念

——生産年齢人口の減少——

日本の生産年齢人口が昨年、戦後初の減少に転じたことは、日本が今の経済力を維持できるかどうか岐路に差し掛かったことを示す。二十一世紀初頭には少子化で全体の人口が減少に転じる中、長期的には労働力不足の恐れも強まってくる。日本が二十一世紀にも成長力を保つには、女性や高齢者を労働力としてどう活用できるかがカギを握る。

生産年齢人口は十五歳から六十四歳までの全人口。国の生産力を直接左右するのは、主婦や学生などを除き、働く意思のある人だけを集計した労働人口だ。

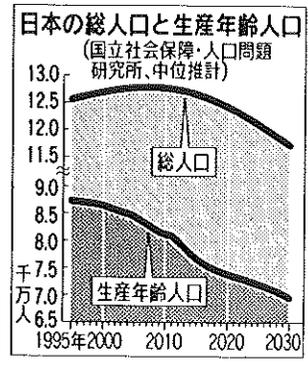
回る(統計局)とみている。

都道府県別人口増加率は滋賀が○・八九%と最も高く、続いて埼玉の○・七四%、沖縄県の○・七三%の順。すべての都道府県で年少人口の割合が低下している。

(日本経済新聞)

一九九七・三・二十八

国立社会保障・人口問題研究所の推計(中位推計)によると、日本の総人口は二〇〇八年から減少に転じる。その中で生産年齢人口は二〇二〇年には七千三百万人と、九六年(八千七百万人)に比べ千四百万人も減る。二〇五〇年には五



千四百万人と、いまの六割程度になる。

これにつれて、労働力人口も減っていく。日本労働研究機構の予測では、労働力人口は二〇〇〇年をピークに減少に転じ、二〇二〇年までの二十年間で約四百五十万人も減少する。二十一世紀に入り、団塊の世代が定年を迎えるためだ。

労働力人口が減っても「生産性が向上すればある程度は成長率低下を食い止められる」(香西泰・日本経済研究センター理事長)。だが、日本経済研究センターの予測では、生産性の向上を高めに見込んで、二〇一〇―二〇二〇年の日本の成長率は年平均○・五%とゼロ成長に近づく。

長期的にはある程度の労働力人口を確保しなければ日本経済は成長の壁に突き当たる。八代尚宏上智大学教授は「成長率の低下が企業の投資意欲を減退させ、さらに成長率を下げるという悪循環を招きかねない」と指摘する。

労働力を確保する選択肢は三つある。女性、高齢者、外国人労働者の活用だ。

総務庁は二十七日、一九九六年十月一日現在の日本の推計人口を発表した。総人口は一億二千五百八十六万人で、一年間で二十九万人(前年比〇・二三%増)の増加にとどまった。

年齢別に見ると、十五歳以上六十四歳以下の生産年齢人口は前年

人 口

日本の総人口 1億2千568万人

—生産年齢は減少—

生産年齢人口に占める労働力人口の割合を示す労働力率は男性では八割近くに達しているのに、女性には五割程度にとどまっている。女性をいま以上に労働力として活用するには、育児休業の充実や結婚・出産後の再就業がしやすいような雇用制度作りがポイントだ。

高齢者活用も、年をとっても働けるような職場の確保や賃金体系の見直しが必要になる。だが、こうした制度の見直しは一般に企業

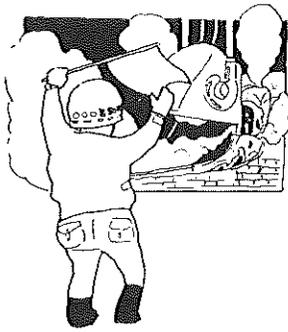
の負担を増やす。定年延長にも経済界は消極的な姿勢をみせている。技術革新の早い生産現場では、高齢者は変化に対応できないという問題もある。

外国人労働者受け入れの議論も、バブル期の人手不足時代が終わってからは、火が消えたようだ。労働力人口の減少に歯止めをかけるのは容易ではない。

(日本経済新聞
一九九七・三・二十八)

より十万人減り、八千七百十六万人だった。生産年齢人口が前年比で減ったのは戦後初めてだ。また、十四歳以下の年少人口も三十五万人減り、千九百六十九万人となった。

(朝日新聞 一九九七・三・二十八)



会員の特典

- 会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- 季刊誌「人口と開発」や研究者等が送られます。
- 人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1口 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第17条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒160 東京都新宿区新大塚1-5-1
 コリンズビル3F
 財団法人 アジア人口・開発協会
 (A.P.D.A.)

TEL 03-3358-2211
 FAX 03-3358-2233

A P D A 賛助会員

~~~~~ご入会のお願い~~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九七年の世界人口は五八億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて、人口問題に帰結されます。

A.P.D.A.(アプダ)は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——インド国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——India——
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報  
告書 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人人口都市化と生活環境・福祉調査  
——データ編——  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok —Data—  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本的都市化と人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

### 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——インドネシア国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Indonesia—— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——インドネシア国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Indonesia—— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
——人的能力開発の課題に即して——
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)

### 本協会実施調査報告書の出版物

#### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

#### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——インド国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——India—— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——タイ国——  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
——Thailand——
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas —Data— All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
——对于吉林省两个村进行全戸面談調查的結果——  
——統計編—— (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
——その軌跡—— (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)  
日本農業農村の发展和人口の推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

#### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——タイ国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Thailand—— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——タイ国——
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan（英語版）
5. アジアの人口転換と開発——統計集——  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries ——Overview and Statistical Tables——  
（英語版）
6. スライド  
日本の人口と家族（日本語版）  
Family and Population in Japan  
——Asian Experience——（英語版）  
日本の人口と家庭（中国語版）  
Penduduk & Keluarga Jepang（インドネシア語版）
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——バングラデシュ国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Bangladesh——  
（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Nepal——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——マレーシア国——
4. 日本の人口構造変動と開発  
——高齢化のアジア的視点——  
Structural Change in Population and Development  
——Japan's Experience in Aging——（英語版）
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
——生きがいのある老後を目指して——（日本語版）  
Aging in Japan ——Challenges and Prospects——  
（英語版）  
超人高齢化社会的日本正面临挑战  
——追求其生命意义的老年生涯——（中国語版）

6. スライド 日本の産業開発と人口  
——その原動力・電気——（日本語版）  
Industrial Development and Population in Japan  
——The Prime Mover-Electricity——（英語版）  
日本の産業発展と人口  
——其原動力-電気——（中国語版）  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
—— Penggerak Utama-Tenga Listrik——  
（インドネシア語版）
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——China——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
（英語版）
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
（英語版）
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展（日本語版）  
The Migratory Movement and Economic Develop-  
ment in Japan（英語版）  
日本の人口移動と経済発展（中国語版）  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi  
Di Jepang（インドネシア語版）
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Nepal——（英語版）

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——中華人民共和国——

4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——  
Regional Development and Population in Japan  
——Trends and Prospects in the 1990s——  
(英語版)

5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本の区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

### 平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——マレーシア国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Malaysia——  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——ベトナム国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Viet Nam—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——スリランカ国——

4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)

5. スライド  
明日に生きる——日本の産業転換と人口——  
(日本語版)  
Living for Tomorrow ——Industrial  
Transition and Population in Japan——  
(英語版)  
生活在明天——日本の产业转换与人口——  
(中国語版)  
Hidup Untuk Hari Esok ——Peralihan Struktur  
Industri Dan Populasi Di Jepang——  
(インドネシア語版)

### 平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ベトナム国——

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
——Comparative Studies on Five Asian Countries——  
(英語版)  
(本作品は、1990年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

### 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Philippine——  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——バングラデシュ——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Bangladesh—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——インドネシア国——

4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——  
Population, Development and Environment in  
Japan ——Asian Experience—— (英語版)

5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)  
日本の環境・人口・开发 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)  
(本作品は、1991年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジアの人口都市化 ——統計集——  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

### 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——スリランカ国——  
Report on the Survey Rural Population and  
Agricultural Development ——Srilanka——  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Philippines—— (英語版)

## 平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 ——ハキスタン国——  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries ——Pakistan—— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 ——ネパール国——  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries ——Nepal—— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 ——インド国——
4. アジアにおける女性のエンパワーメント  
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. アジアを拓け ——女性たち—— (日本語版)  
A Bright of Gender Equality  
——Empowerment of Women in Asia—— (英語版)  
通往日強之路 ——今日亞洲女性—— (中国語版)  
Harpan Cerah bagi Persamaan ——Kaum Wanita Asia Merambah Jalan—— (インドネシア語版)

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development ——Viet Nam—— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 ——スリランカ国——  
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries ——Sri Lanka—— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 ——フィリピン国——
4. アジアからの挑戦 ——人口と開発——  
Challenge and Strategy of Asian Nations  
——Population and Sustainable Development—— (英語版)
5. スライド  
女たちの挑戦 ——女性の地位向上と日本の人口—— (日本語版)  
Women and their Challenges ——Improvements in the Status of Women the Population of Japan—— (英語版)  
女性的挑戦 ——女性地位的提高と日本の人口—— (中国語版)  
Tantangan Kaum Wanita  
——Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang—— (インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 ——インド国——  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries ——India—— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 ——タイ国——  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries ——Thailand—— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 ——ベトナム国——
4. アジアの女性労働力参加と経済発展  
——21世紀の戦略——  
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia ——Strategy toward 21 Century—— (英語版)
5. スライド  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Women of Asia (英語版)  
亞洲婦女的新歷程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini …… (インドネシア語版)

# APDA - 日誌 -

向着2025年の決断 —— 亚洲の人口増長和糧食 ——  
 (中国語版)  
 Tekad Untuk Tahun 2025 —— Pertambahan  
 Populasi dan Pangan di Asia —— (英語版)

2月18日

国際人口問題議員懇談会役員会開催。

(1) 平成8年度総会の議案等について

2月18日

国際人口問題議員懇談会総会開催。

(1) 役員人事

(2) 部会構成

(3) 活動計画及び収支報告

(4) 「国際食料安全保障・人口・開発議員会議」

(5) 国連人口基金拠出金について

(6) その他

2月18日

日本財団曾野綾子会長が、桜井新理事、広瀬次雄常務理事と懇談。

2月19日

ホアン・G・サンティエゴ国連人口基金地域間・NG

2月21日

〇事業課課長補佐来所。広瀬次雄常務理事とアジアの議員活動について懇談。

3月4日

フレッド・サイ前国際家族計画連盟(I P P F)会長来日、中山太郎国際人口問題議員懇談会会長らと懇談。

3月5日

「第一三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」開催準備のため、広瀬次雄常務理事、遠藤正昭業務推進委員が神戸に出張。

3月16日

「第二回A F P P D運営委員会」開催。

一九九六年決算報告及び九七年事業計画等、桜井新A F P P D議長他運営委員、I P P Fが出席。

於…神戸、ポートピアホテル会議室

3月17日

A P D A主催「第一三回人口と開発に関するアジア国

3月18日

会議員代表者会議」開催。

於…神戸国際会議場・国際会議室

参加国…オーストラリア、中国、フィジー、インド、

インドネシア、日本、マレーシア、ネパール、

ニュージーランド、フィリピン、シンガポ

ル、タイ、ベトナム(一三カ国)

国際機関…UN F P A、I P P F、A F P P D

後援…兵庫県、神戸市、神戸都市情報センター。

◇これから地球上で最も不足し、限界の見える資源は「水」だといわれる。

飲料水、工業用水、食料生産になくはならない水資源は、世界的レベルで現状分析を急ぎ、対策をたてなければならぬ。

例えば雨水の有効活用や、灌漑技術の開発などをはじめ、水のムダ使いを防ぐために各国が連帯して地球規模の社会経済計画を策定したり、根源に横たわる「人口増加」の抑制が急務だ。

山紫水明豊かなわが国では、古来より清冽な水に恵まれ、豊葦原瑞穂の国は灌漑農業によって独特のユメ文化を築いてきた。しかし、世界の事情は深刻だ。APDA会議が一石を投じた「水」論議が、さらに大きな輪を広げ、解決へ拍車をかけることを期待したい。

◇「人口の父」と慕われる黒田俊夫博士（APDA理事、日本大学人口研名誉所長）が、栄えある国連人

口賞を受賞される。先生は八十八才。壯者を凌ぐご健在ぶりで、ニック・ネームは「シーラカンス」(Coelacanth)。故福田首相は「お化け先生」と呼んでいた。かくしゃくとして、今なお国内や海外の研究會、講演旅行に飛び回り、原稿執筆量は流行作家顔まけの量にのぼる。

焦らず、氣どらず、てらわず、悠然かつ淡淡とした温容は敬愛の的。「世界の人口の父」として、ますます長生きをしてほしい先生である。

◇熊代昭彦代議士（自民、岡山二区）が、日本の著しい少子化現象を憂えて「同代議士発行の『国会短信』でユニークなキャンペーンを張っている。

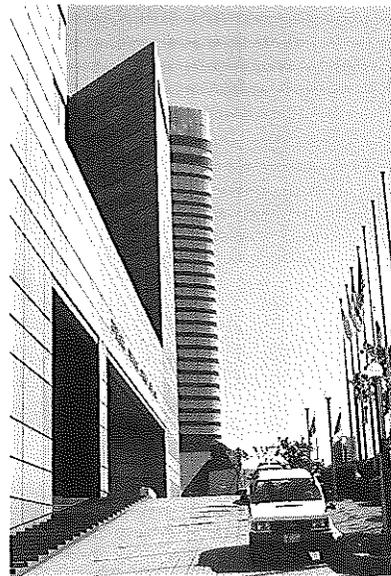
内容は、(1)児童手当を一人月額三万円として十八才まで支給する。(2)奨学金は今の二―三倍にする等々。そうすれば少子化を防ぐことができるといふもので、このまま手をこまねいていけば百年後の日本の人口は五、一〇〇万人になり、亡国に導くと警告している。次号にご登壇を、と考えている。

(T・H)

表紙の写真説明

第13回APDA会議の会場となった神戸国際会議場は、(財)神戸国際交流協会が運営している。同協会は、経済協力の推進、学術・文化等の国際交流の促進を目的に昭和55年8月神戸ポートアイランドに設立された。約700名を収容するメインホールはじめ、APDA会議を開催した国際会議室のほか中小12の会議室がある。これまでの主な国際会議は、第

2回国際看護学術集會や第3回ライオンズ世界青年フォーラムなど500名から1,500名の参加者による大会議を開催している。大震災に見舞われた神戸にあった、同協会は、復興神戸の国際都市神戸の再建とコンベンション都市づくりを目指している。



神戸国際会議場

人口と開発・春季号(通刊59号)

1997年4月1日発行(季刊)

●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会  
〒160 東京都新宿区新宿1-5-1  
コリンズ3ビル3F  
TEL(03)3358-2211(大代表)  
FAX(03)3358-2233

●印刷

文化印刷株式会社

人類の未来のために  
地球の未来のために



**APDA**

The Asian Population  
and Development  
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

# うれしいことから。

## JALのご予約は

国内線・国際線  
全国どこからでも。

## フリーダイヤルでどうぞ。



新しい空の旅をめざして、「うれしいことから」JALはスタートしたいと考えています。

その第1弾として、「JALフリーダイヤル(国際線・国内線)」を開始いたしました。

ご予約いただくお電話を無料といたします。しかも、全国どこでも同じ電話番号で便利になりました。

今年45周年を迎えるJALの、これからの「うれしいこと」にご期待ください。

### JALフリーダイヤル

国際線予約

ニッココクサイ  
☎ 0120-25-5931

国内線予約

ニッココクナイ  
☎ 0120-25-5971

※今までの予約センターの番号はご利用頂けません。